

四日市市雇用実態調査報告書

令和 4 年度

四日市市商工農水部商業労政課

目 次

. 調 査 概 要	1
. 調 査 結 果	2
1 . 就 業 形 態	2
2 . 雇 用 情 勢	7
3 . 労 働 環 境 等	12
4 . 障 害 者 の 雇 用 に つ い て	25
5 . 地 域 に お け る 社 会 貢 献 活 動 (CSR) に つ い て	27
6 . コ ロ ナ 禍 に お け る 現 状 に つ い て	28
7 . 円 安 お よ び 世 界 情 勢 の 変 化 に つ い て	32
8 . 今 後 の 雇 用 状 況 等 に つ い て	36
資 料	
(1) 付 表	39
(2) 調 査 票	69
補 遺	
令 和 3 年 度 調 査 結 果 (数 値 変 更 に よ る 再 集 計 分 掲 載)	

調査概要

本年度雇用実態調査は、下記の要領で実施した。

調査対象：市内 1500 事業所（従業員数 30 人以上はすべて、それ以外は従業員数 5 人以上の事業所より無作為サンプル抽出）
調査方法：郵送によるアンケート調査
調査時点：令和 4 年 8 月 1 日時点
有効回答：605 社（有効回答率 40.3%） （回収にあたっては、一部督促により補完を行った。）

本調査では、常用労働者はパートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者を含まないものとし、それぞれを区分している。集計は業種区分（12 区分）と事業所従業員規模区分（4 区分）によりクロス集計を行った。よって、業種及び従業員規模が不明なものは無効票扱いとしている。集計結果の詳細については、付表を参照されたい。付表には、それぞれの質問に対する回答事業所数と、選択肢ごとの構成比等を記載しており、構成比は無回答を除いた値となっている。また、四捨五入してあるため、合計して 100.0 にならない場合がある。

なお、文章中で業種別などに細分化して構成比を観察する際には、業種により回答事業所数が少ないことがあり、その場合には個別事業所の要因による影響が強くなることに留意されたい。（文章中の業種区分では 6 区分（建設業、卸売・小売・飲食業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、サービス業、製造業）で整理した。）

【 経年調査との比較 】

年度	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R 1年	R 2年	R 3年	R 4年	
調査対象	市内1,500事業所										
調査方法	郵送調査										
調査時点	H26/1/1	H27/1/1	H28/1/1	H29/1/1	H30/1/1	H30/8/1	R 1/8/1	R 2/8/1	R 3/8/1	R 4/8/1	
有効回答	457社	517社	420社	520社	555社	535社	561社	600社	597社	605社	
規模	～ 29人	311	251	188	245	277	261	272	269	291	275
	30～ 99人	93	174	153	185	187	179	176	216	208	206
	100～299人	31	57	57	61	63	68	75	78	72	88
	300人以上	22	35	22	29	28	27	38	37	26	36

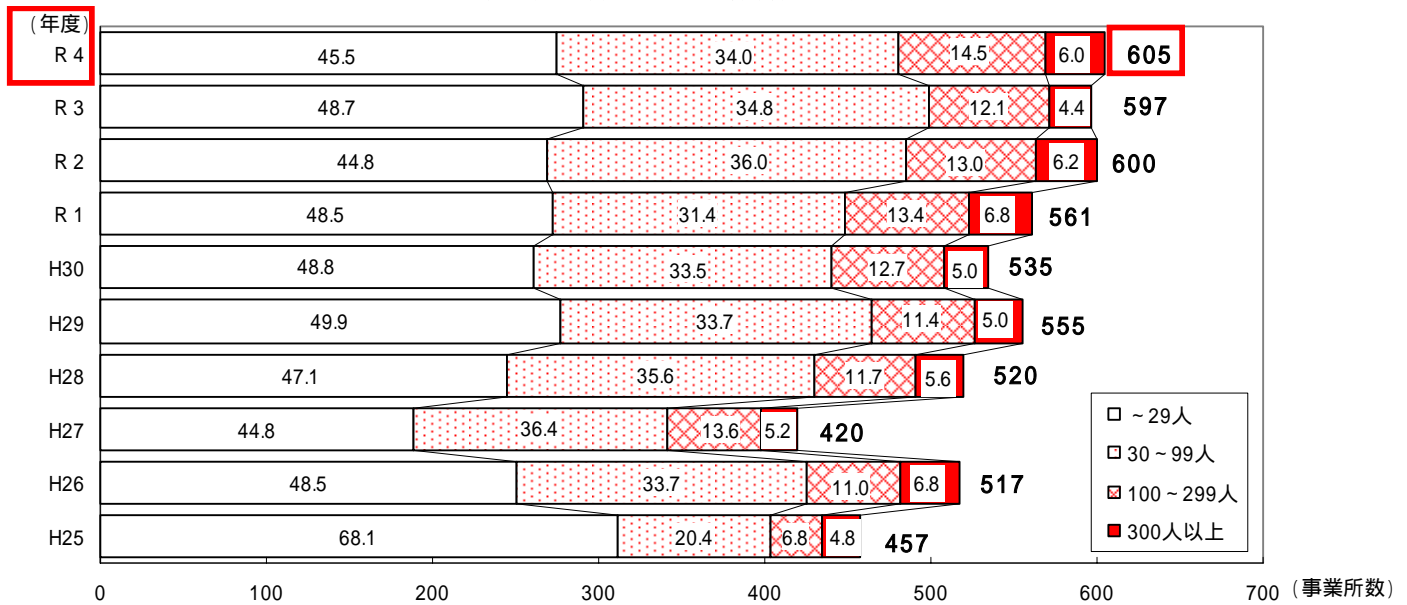
（注）集計対象は、業種及び従業員規模が不明な票は無効票とし、それ以外はすべて対象としているため、5名未満の事業所を含む可能性がある

調査結果

1. 就業形態

本調査では、常用労働者、パートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者について調査した。有効回答事業所数は605社となっており、前年度(597社)と比較して回答率は高くなっており、600社を超えている。対象となった(回答が得られた)事業所をみると、従業員数29人以下の小規模事業所の割合は45.5%で5割弱を占め、前年度からは若干減少傾向となっている(前年度291社 本年度275社)(図1-1)。

図1-1 規模別有効回答事業所数の推移



(注) 図中の数値は規模別構成比(%),右端の数値は事業所数を示す

()R3年度結果は、本年度調査時に事業所より従業員数変更の依頼があったため、変更を加えている。(事業所数の変更はない。)

(1) 労働者の雇用形態

事業所に従事している労働者の雇用形態別構成比について、常用労働者(69.8%),パートタイム労働者(15.9%),派遣・出向労働者(13.2%),臨時労働者(1.1%)の順となっている(表1-1)。

男性と女性で雇用形態を比較すると、常用労働者とパートタイム労働者の割合が大きく異なっていることがわかる(表1-1)。

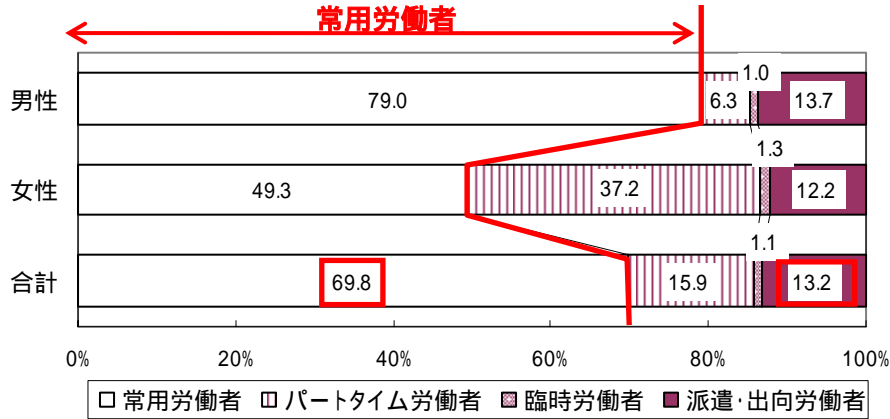
前年度調査結果と比較すると、常用労働者の割合は前年度(71.4%)より低くなっており、反対に、パートタイム労働者および派遣・出向労働者の割合は増加している(図1-2)。

表1-1 労働者雇用形態別構成比

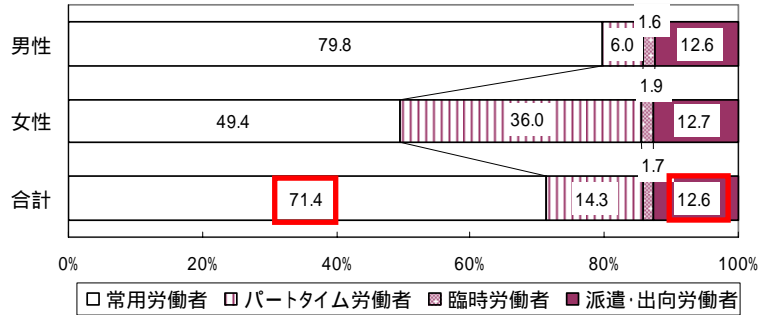
	常用労働者	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者	合計
男性	35,288 79.0	2,818 6.3	451 1.0	6,115 13.7	44,672 100.0
女性	9,893 49.3	7,459 37.2	256 1.3	2,458 12.2	20,066 100.0
合計	45,181 69.8	10,277 15.9	707 1.1	8,573 13.2	64,738 100.0

()上段:人数、下段:構成比(%)

図 1 - 2 労働者雇用形態別構成比

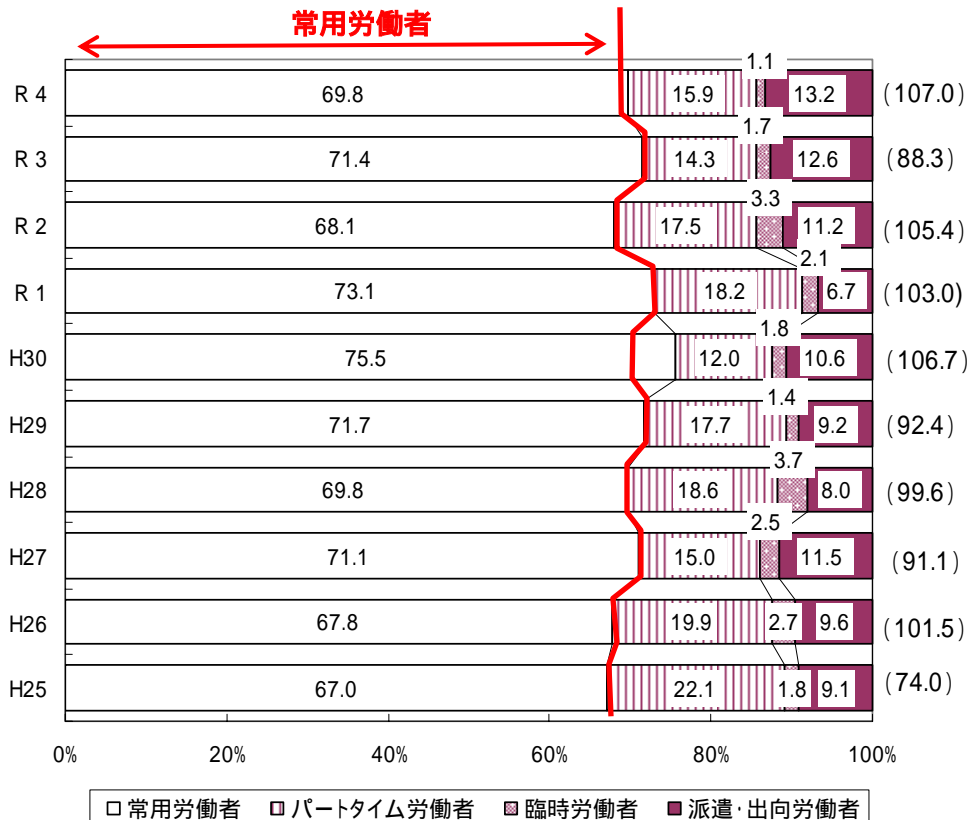


【前年度結果】



雇用形態別構成比の推移をみると、派遣・出向労働者の割合は近年では最も高い結果となっている。また、1事業所あたりの平均雇用人数は107.0人で、この近年では1事業所あたりの平均雇用人数は横ばい傾向と考えられる（図1-3）。

図 1 - 3 雇用形態別構成比

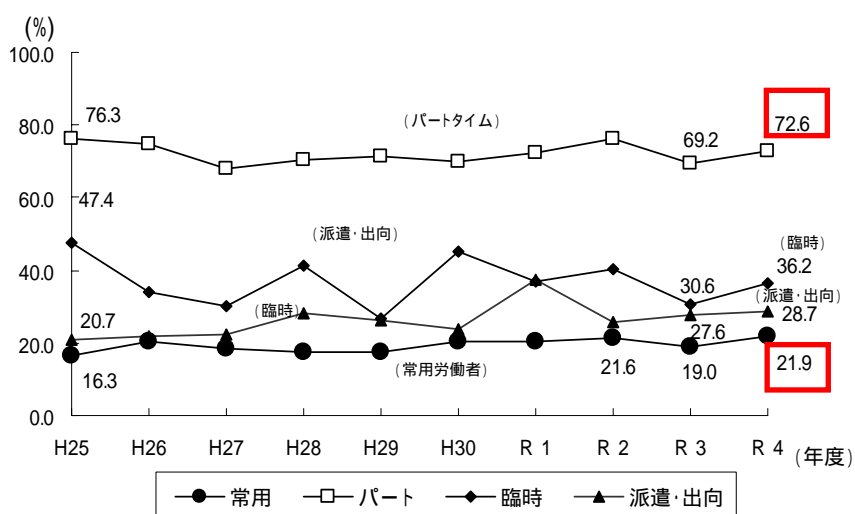


(注) ()内の数値は1事業所あたりの平均雇用人数

()R3年度では、従来実施している規模が大きい事業所への郵送督促が行われていなかったため、低い結果となっている。

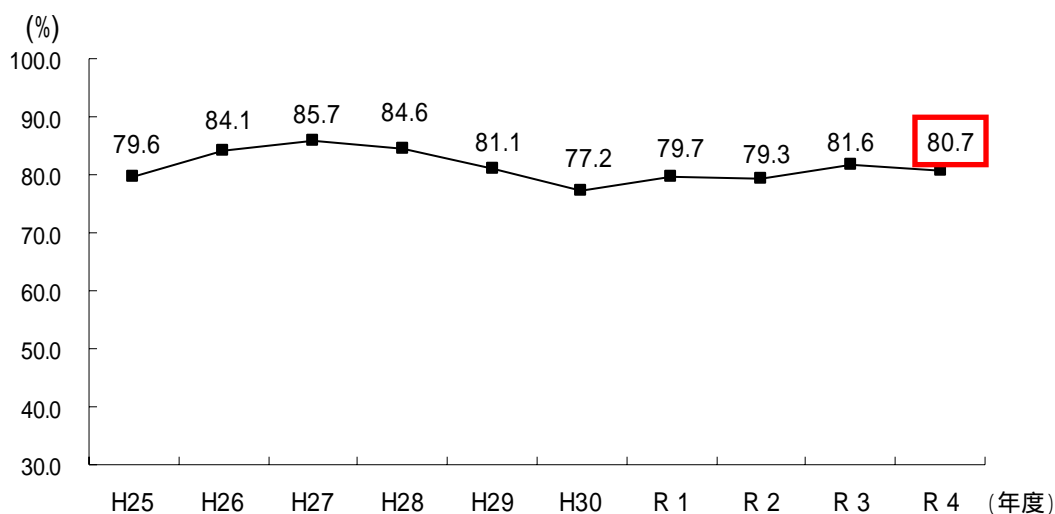
それぞれの雇用形態における女性の占める割合を前年度調査結果と比較すると、常用労働者（前年度 19.0% 21.9%）、パートタイム労働者（前年度 69.2% 72.6%）、臨時労働者（前年度 30.6% 36.2%）、派遣・出向労働者（前年度 27.6% 28.7%）となっており、女性の割合がすべて増加している（図1-4）。特に、近年では常用労働者における女性の占める割合がわずかながら最も高くなっている。

図1-4 雇用形態別の女性比率



常用労働者以外の労働者（パートタイム、臨時、派遣・出向労働者）を雇用する事業所は全体の80.7%で、近年では横ばい傾向となっている（図1-5）。

図1-5 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者雇用事業所の構成比

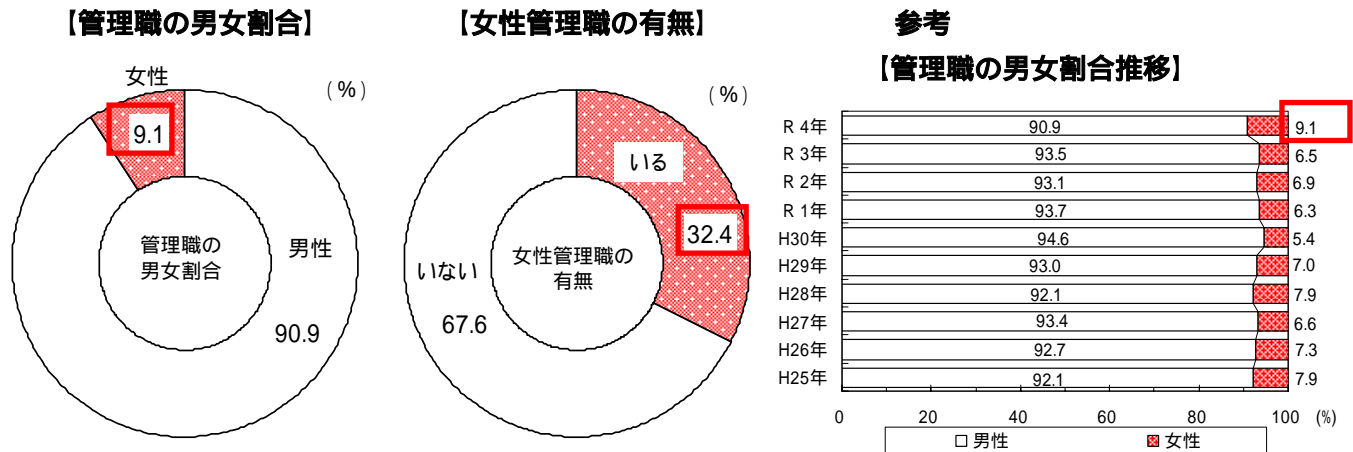


(2) 管理職の現状

事業所における管理職(男女合わせた総数)の女性が占める割合は1割を下回っている。また、近年では女性管理職の割合は、わずかではあるが最も高くなっている(図1-6)。

女性管理職がいる事業所の割合は3割強となっており、7割弱の事業所では女性の管理職が全くいない状況となっている(図1-6)。

図1-6 管理職の男女割合と女性管理職の有無



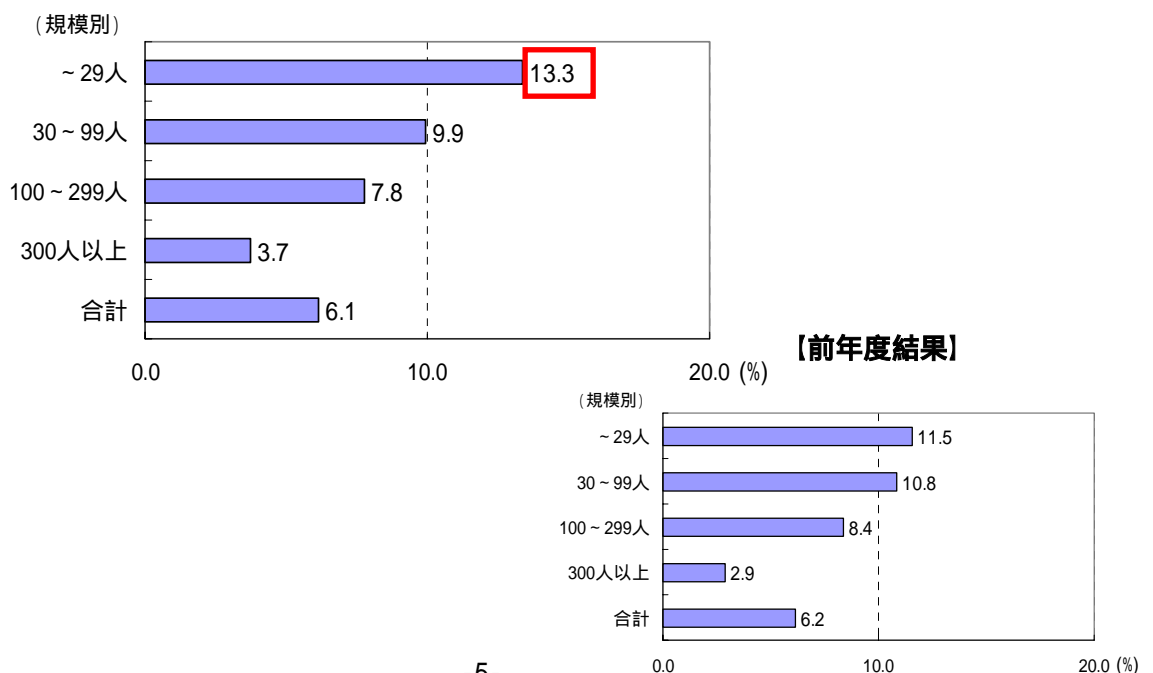
(3) 61歳以上常用労働者の現状

61歳以上の常用労働者が占める割合は6.1%で1割を下回っている(図1-7)。

従業員規模別で見ると、29人以下の小規模事業所では1割を超えている。反対に300人以上の大規模事業所では1割を大きく下回っている(図1-7)。

前年度結果と比較すると、大きな変化は見られないが、29人以下の小規模事業所、300人以上の大規模事業所では若干増加に対し、30~99人および100~299人規模の事業所では若干減少する結果となっている(図1-7)。

図1-7 61歳以上常用労働者の全体(常用労働者)に占める割合



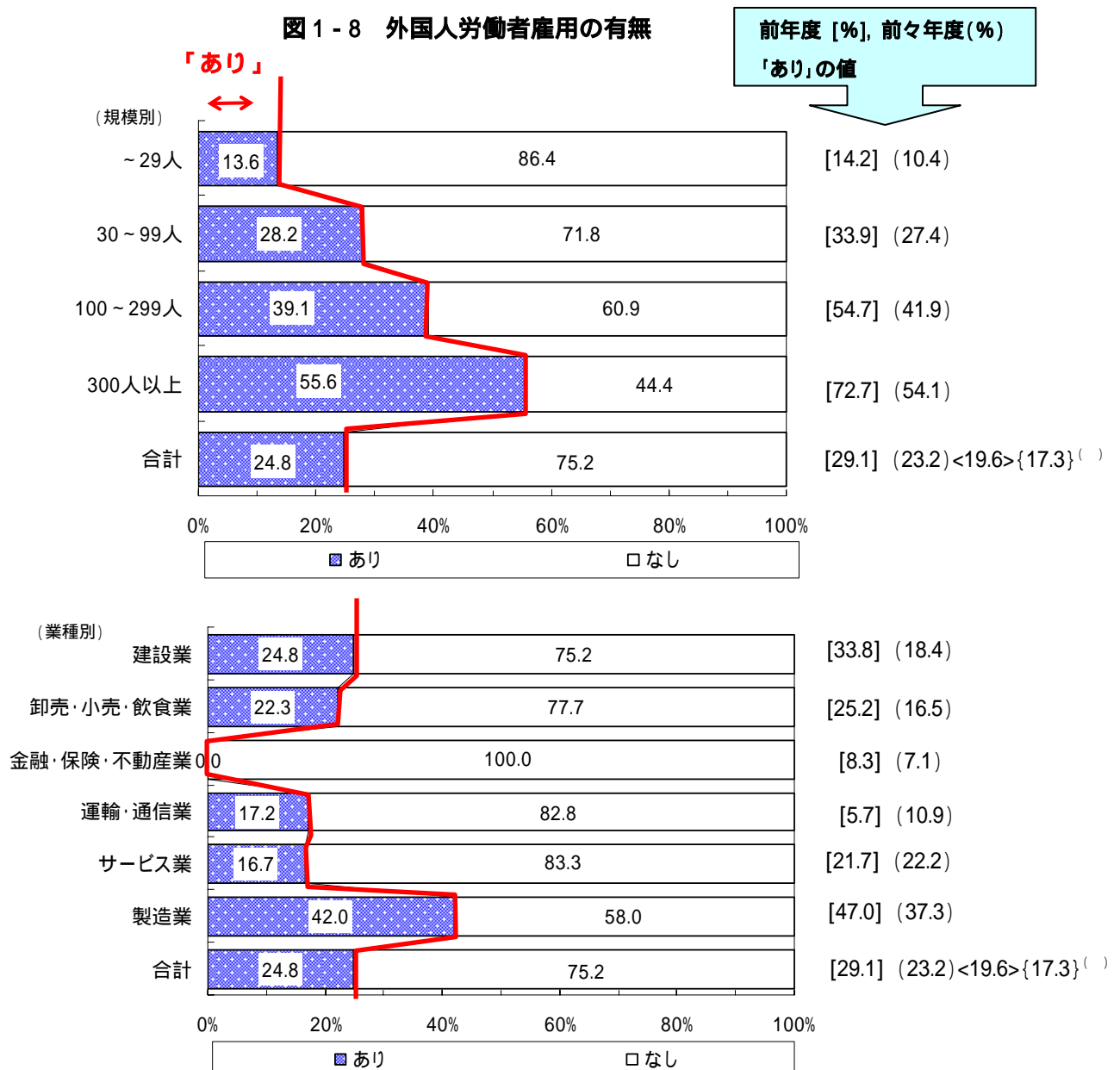
(4) 外国人労働者の現状

外国人労働者雇用の有無について聞いたところ、「あり(24.8%)」が2割強を占めており、外国人を雇用していない事業所は8割弱となっている(図1-8)。

従業員規模別で見ると、29人以下の小規模事業所では「あり」が1割強で最も低くなっている。反対に300人以上の大規模事業所では6割弱の事業所で外国人を雇用しており、規模が大きくなるほど雇用する割合は高くなっている(図1-8)。

業種別(6区分)にみると、外国人を雇用している割合が高い業種は製造業で、4割強の事業所で雇用している。反対に金融・保険・不動産業では雇用していない結果となっている(図1-8)。

過年度結果と比較すると、前年度が比較的高い結果であったため、外国人を雇用している割合は低くなったが、全般的には若干増加傾向にあると考えられる(図1-8)。



() [前年度], (前々年度), <令和元年度>, {平成30年度} の各年度「あり」の値 (%)

2. 雇用情勢

(1) 常用労働者の採用と離職

過去1年間で常用労働者の採用者は、「採用者あり(61.6%)」が6割強となっている(図2-1)。

一方、常用労働者の離職者については、「離職者あり(63.4%)」が6割強で、「離職者あり」の割合が「採用者あり」を上回る結果となっている(図2-1,図2-2)。

図2-1 常用労働者の採用有無

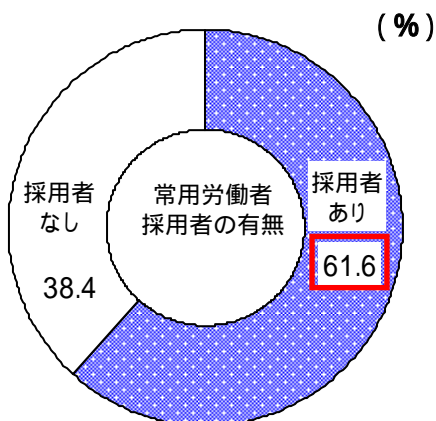
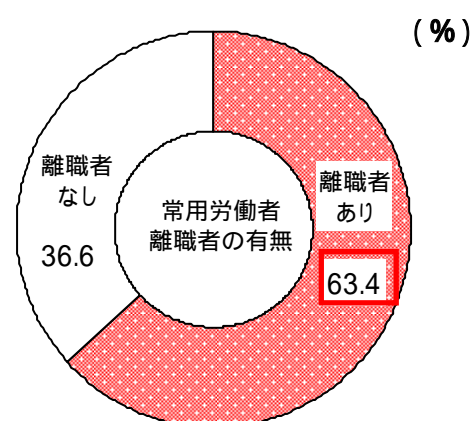


図2-2 常用労働者の離職有無



採用者数及び離職者数をみると、採用者数は2,743人、離職者数は3,124人で、離職者数が採用者数を上回る結果となっている(付表10(P43),付表17(P47))。(前年度(採用者数2,707人、離職者数2,269人)前々年度(採用者数2,889人、離職者数2,524人)令和元年度(採用者数3,010人、離職者数3,185人)平成30年度(採用者数2,956人、離職者数2,532人))

採用があった事業所の1社あたりの平均採用人数は7.8人で、近年では横ばい傾向となっている。また、採用が無かった事業所も含めた全事業所平均では1社あたり平均4.8人となっている(表2-1)。

表2-1 常用労働者の採用者数

(年度)		男性		女性		合計	1社あたりの採用人数(人)
		新卒	既卒 (一般採用者)	新卒	既卒 (一般採用者)		
R4年度	採用者数(人)	743	1,105	373	522	2,743	7.8
	(事業所数:351社)	27.1	40.3	13.6	19.0	100.0	<4.8人>
R3年度	採用者数(人)	789	1,091	328	499	2,707	7.6
	(事業所数:357社)	29.1	40.3	12.1	18.4	100.0	<4.6人>
R2年度	採用者数(人)	705	1,291	372	521	2,889	8.3
	(事業所数:350社)	24.4	44.7	12.9	18.0	100.0	<5.1人>
R1年度	採用者数(人)	674	1,477	305	554	3,010	9.1
	(事業所数:332社)	22.4	49.1	10.1	18.4	100.0	<5.7人>
H30年度	採用者数(人)	762	1,375	355	464	2,956	8.5
	(事業所数:349社)	25.8	46.5	12.0	15.7	100.0	<5.5人>
H29年度	採用者数(人)	573	1,094	267	338	2,272	6.7
	(事業所数:338社)	25.2	48.2	11.8	14.8	100.0	<4.2人>
H28年度	採用者数(人)	507	1,024	304	423	2,258	7.1
	(事業所数:319社)	22.5	45.3	13.5	18.7	100.0	<4.5人>
H27年度	採用者数(人)	419	856	209	307	1,791	6.9
	(事業所数:261社)	23.4	47.8	11.7	17.1	100.0	<4.3人>
H26年度	採用者数(人)	553	730	330	339	1,952	6.6
	(事業所数:298社)	28.3	37.4	16.9	17.4	100.0	<3.9人>
H25年度	採用者数(人)	254	452	143	253	1,102	5.1
	(事業所数:218社)	23.0	41.0	13.0	23.0	100.0	<2.5人>

()上段:人数、下段:構成比(%) 事業所数:採用者ありの事業所数 (注) < >内の数値は回答事業所に対する人数

業種別(6区分)に1事業所あたりの平均採用者数をみると、製造業では1社あたり8.0人^(注)で最も高い結果となっている(表2-2)。^(注)採用が無かった事業所も含めた平均値

ここで、過年度で比較してみると、近年では製造業の1社あたりの採用人数は横ばい傾向となっている(表2-2)。

表2-2 常用労働者の業種別平均採用者数の推移

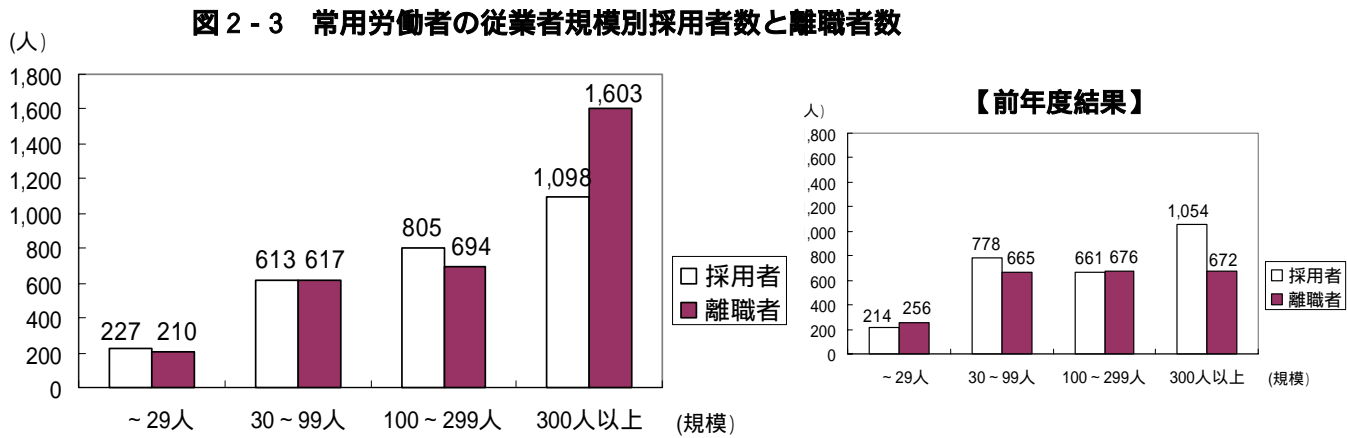
(業種別)	H25年度			H26年度			H27年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	69	138	2.0	67	131	2.0	58	133	2.3
卸売・小売・飲食業	84	95	1.1	83	209	2.5	73	196	2.7
金融・保険・不動産業	14	33	2.4	21	135	6.4	22	84	3.8
運輸・通信業	34	58	1.7	46	196	4.3	37	181	4.9
サービス業	128	386	3.0	145	644	4.4	114	406	3.6
製造業	110	392	3.6	137	637	4.6	113	471	4.2
合計	439	1,102	2.5	499	1,952	3.9	417	1,471	3.5

(業種別)	H28年度			H29年度			H30年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	73	156	2.1	85	387	4.6	87	265	3.0
卸売・小売・飲食業	80	226	2.8	111	293	2.6	91	236	2.6
金融・保険・不動産業	19	228	12.0	21	151	7.2	23	121	5.3
運輸・通信業	48	287	6.0	59	358	6.1	55	232	4.2
サービス業	160	636	4.0	128	483	3.8	141	645	4.6
製造業	121	725	6.0	143	600	4.2	136	1,457	10.7
合計	501	2,258	4.5	547	2,272	4.2	533	2,956	5.5

(業種別)	R1年度			R2年度			R3年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	86	208	2.4	86	189	2.2	91	282	3.1
卸売・小売・飲食業	93	236	2.5	89	213	2.4	133	241	1.8
金融・保険・不動産業	25	128	5.1	26	143	5.5	14	25	1.8
運輸・通信業	49	228	4.7	49	275	5.6	60	273	4.6
サービス業	155	998	6.4	165	967	5.9	142	648	4.6
製造業	123	1,212	9.9	156	1,102	7.1	154	1,238	8.0
合計	531	3,010	5.7	571	2,889	5.1	594	2,707	4.6

(業種別)	R4年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	101	240	2.4
卸売・小売・飲食業	97	159	1.6
金融・保険・不動産業	21	140	6.7
運輸・通信業	58	282	4.9
サービス業	159	856	5.4
製造業	134	1,066	8.0
合計	570	2,743	4.8

さらに、採用者と離職者の関係について、従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では、特に離職者数が採用者数を大幅に上回っている。前年度と比較してみると、300人以上の大規模事業所では、採用者数が離職者数を大幅に上回っており、採用者と離職者の関係が逆転していることが見てとれる（図2-3）。

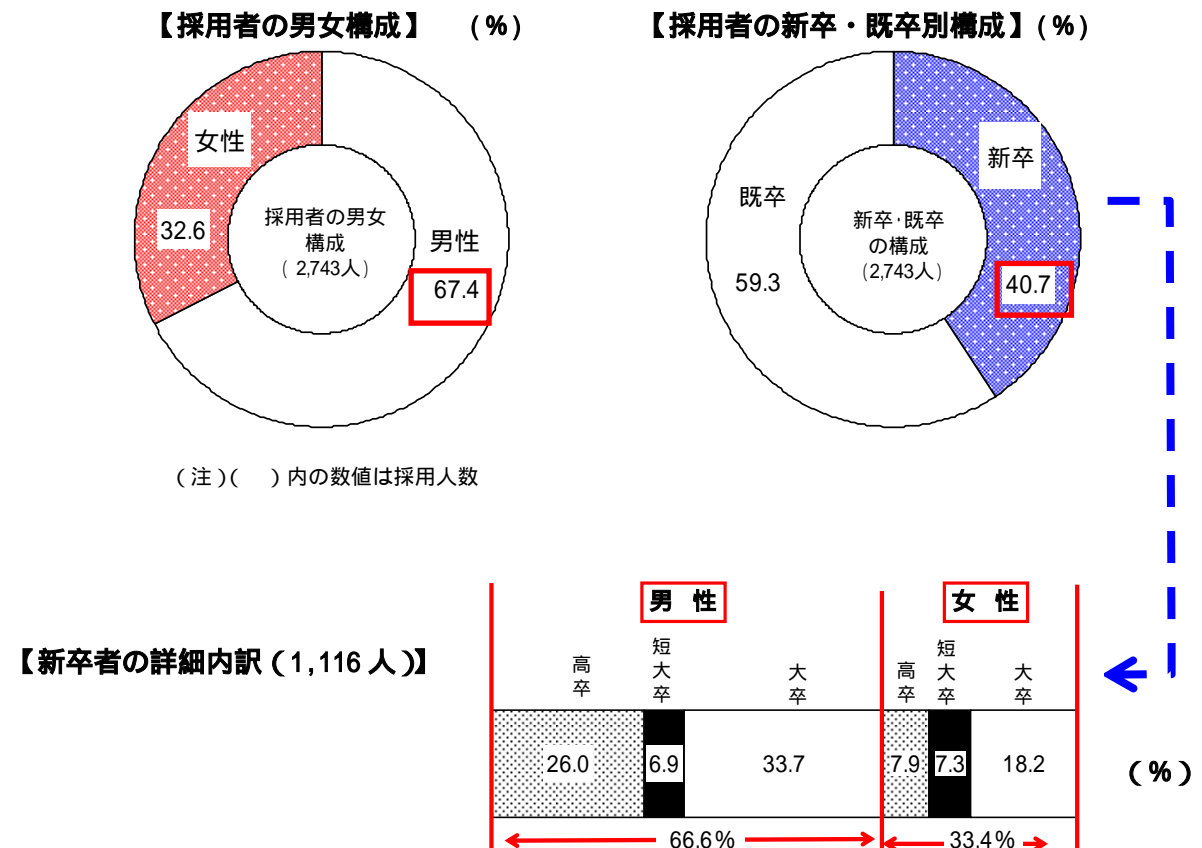


(2) 常用労働者の採用状況

採用者の内訳をみると、男女別では、男性67.4%に対して女性32.6%であり、男性の割合は7割弱となっている（図2-4）。（前年度：男性69.4%、女性30.6%）

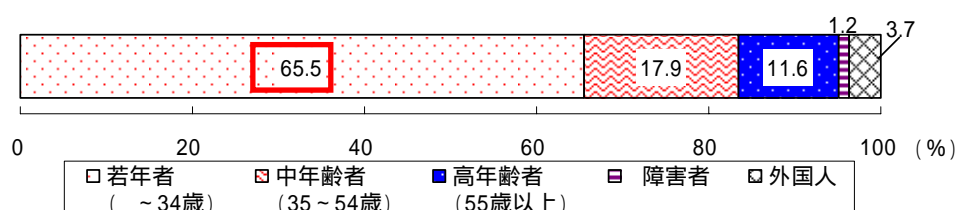
また、新規学卒者（新卒者）数と一般採用者（既卒者）数を比較すると、一般採用者の割合（59.3%）が6割弱を占め、新卒者の割合（40.7%）は4割強となっている（図2-4）。（前年度：新卒者41.3%）

図2-4 常用労働者の採用内訳



採用者の年齢構成等についてみると、若年者（～34歳）の採用(65.5%)が7割弱を占めている（図2-5）。

図2-5 常用労働者採用の年齢構成等



(注) 新卒者はすべて若年者として算出

(3) 常用労働者の離職状況

常用労働者における離職者の離職理由は、「従業員都合」が62.8%、「会社都合」が24.2%、「定年」が13.1%となっている（図2-6）。「会社都合」による割合の変化みると、近年では最も高い結果となっている（図2-7）。これは、300人以上大規模事業所(1社)が雇用調整を実施した結果、離職者数が増加したことによるものである。

図2-6 離職者の離職理由

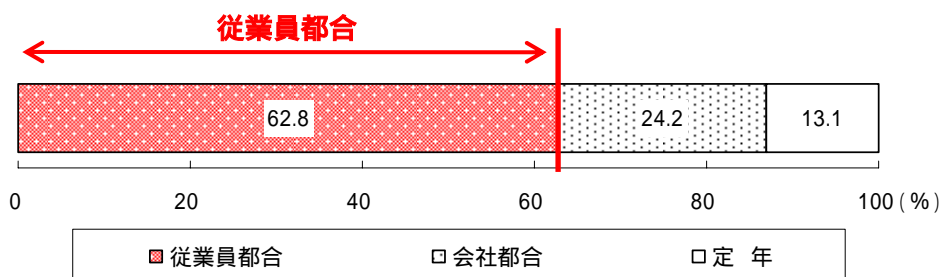
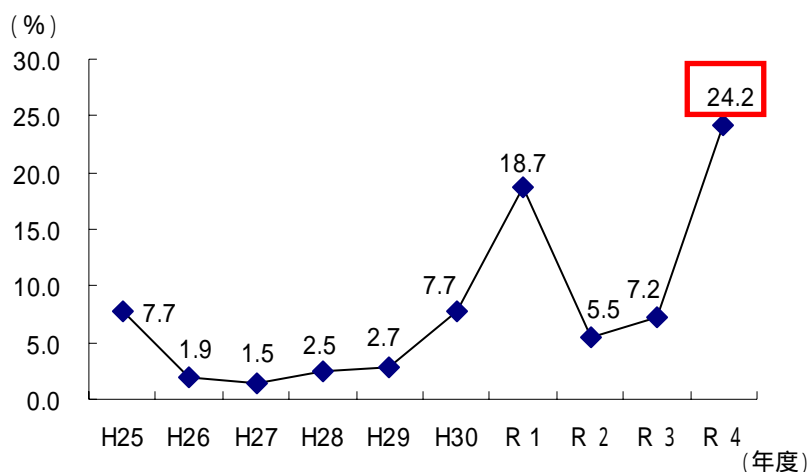


図2-7 会社都合による離職比率の推移

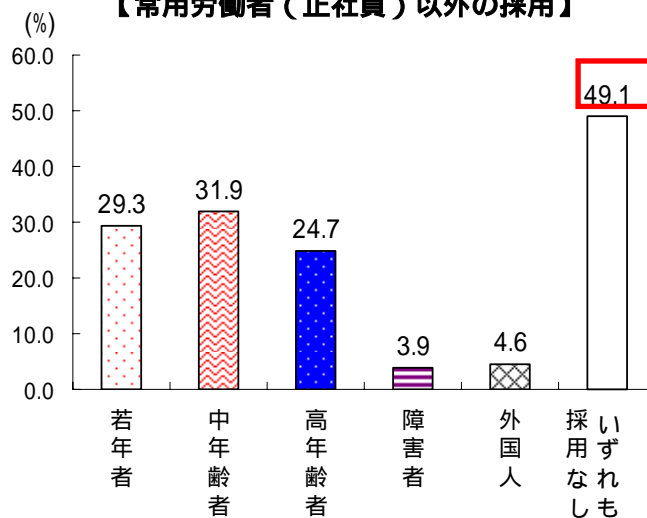


(4) 常用労働者（正社員）以外の採用

過去1年間で、常用労働者（正社員）以外の採用について、いずれも採用しなかった事業所は5割弱となっており、半数弱の事業所で採用していない。年齢層別および障害者・外国人労働者雇用状況別にみると、中年齢者（35～54歳）の採用（31.9%）、若年者（～34歳）の採用（29.3%）、高年齢者（55歳以上）の採用（24.7%）の順で高くなっており、外国人の採用は4.6%、障害者の採用は3.9%に留まっている（図2-8）。

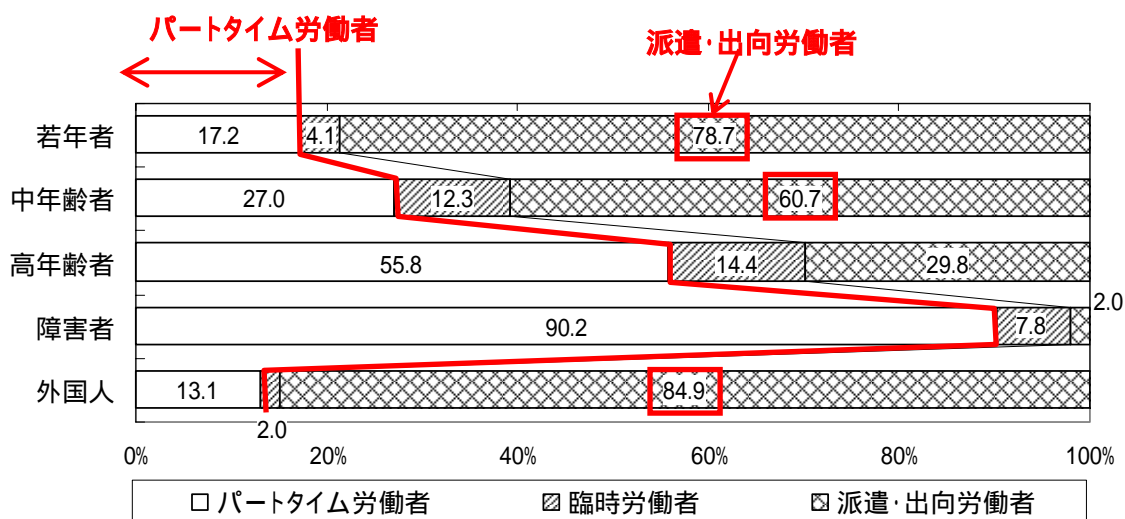
図2-8 年齢層別・障害者・外国人労働者の採用割合（過去1年間で）

【常用労働者（正社員）以外の採用】



また、常用労働者（正社員）以外の採用について、年齢層別等によりその雇用形態をみると、若年者、中年齢者および外国人労働者では派遣・出向労働者の割合が高く、高年齢者、障害者ではパートタイム労働者の割合が高くなっている（図2-9）。

図2-9 若年者・中年齢者・高年齢者、障害者および外国人労働者採用時の雇用形態



3. 労働環境等

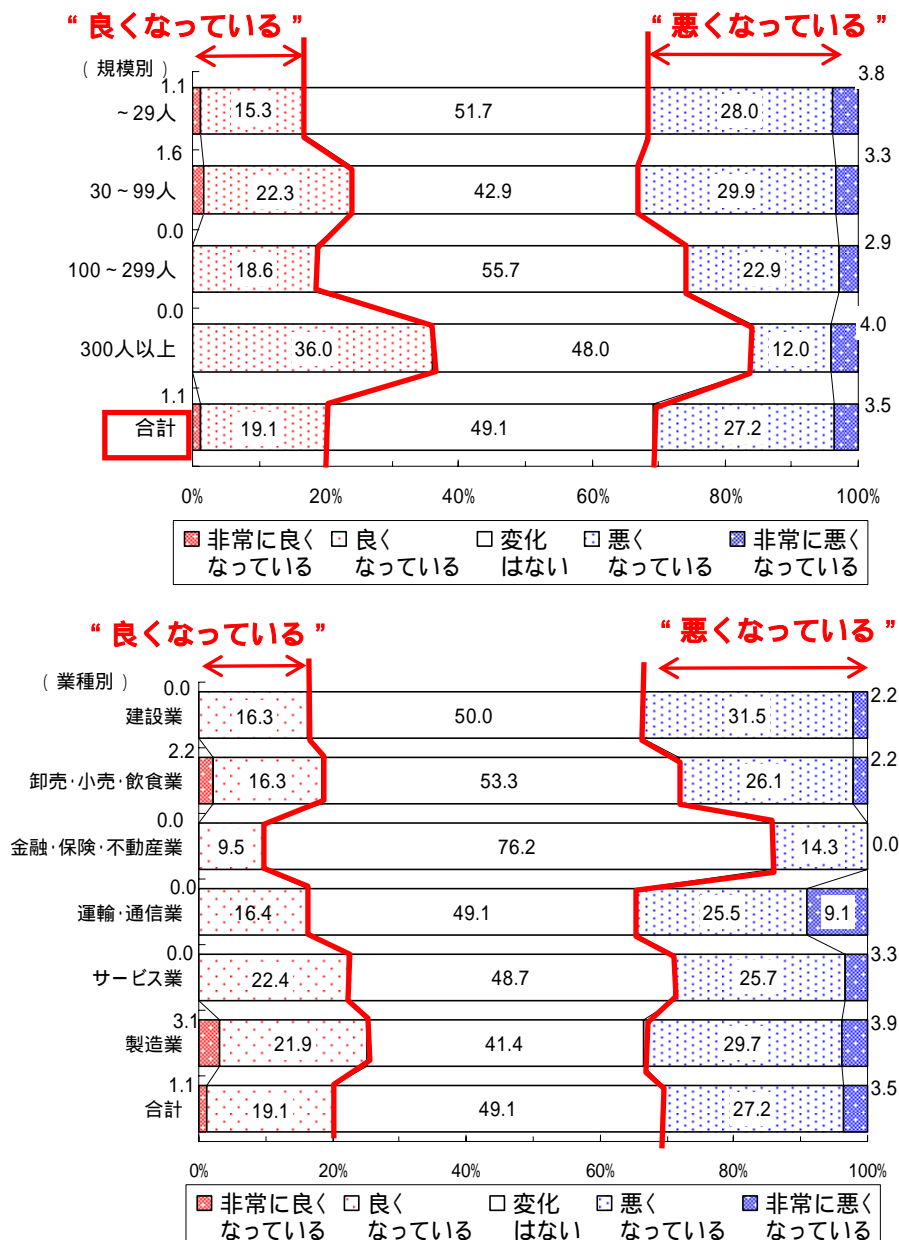
(1) 景況感の変化(過去1年間で)

昨年度の同時期と比較して、各事業所の景況感について聞いたところ、「変化はない(49.1%)」と回答した事業所は半数弱を占めている。「悪くなっている」「悪くなっている(27.2%)」+「非常に悪くなっている(3.5%)」が3割強を占め、反対に「良くなっている」「非常に良くなっている(1.1%)」+「良くなっている(19.1%)」は概ね2割で、「悪くなっている」と考えている事業所が若干高い結果となっている(図3-1)。

従業員規模別にみると、「悪くなっている」と考えている事業所は、従業員規模が100人未満の事業所の方が高い結果となっている(図3-1)。

業種別(6区分)にみると、運輸・通信業で「悪くなっている」と考えている事業所は3割強で最も高く、反対に、金融・保険・不動産業では1割強で最も低い。また、同業種の中でも「非常に良くなっている」と回答した事業所も見られることから、個々の事業所により格差が若干うかがわれる(図3-1)。

図3-1 景況感(昨年度と比較して)

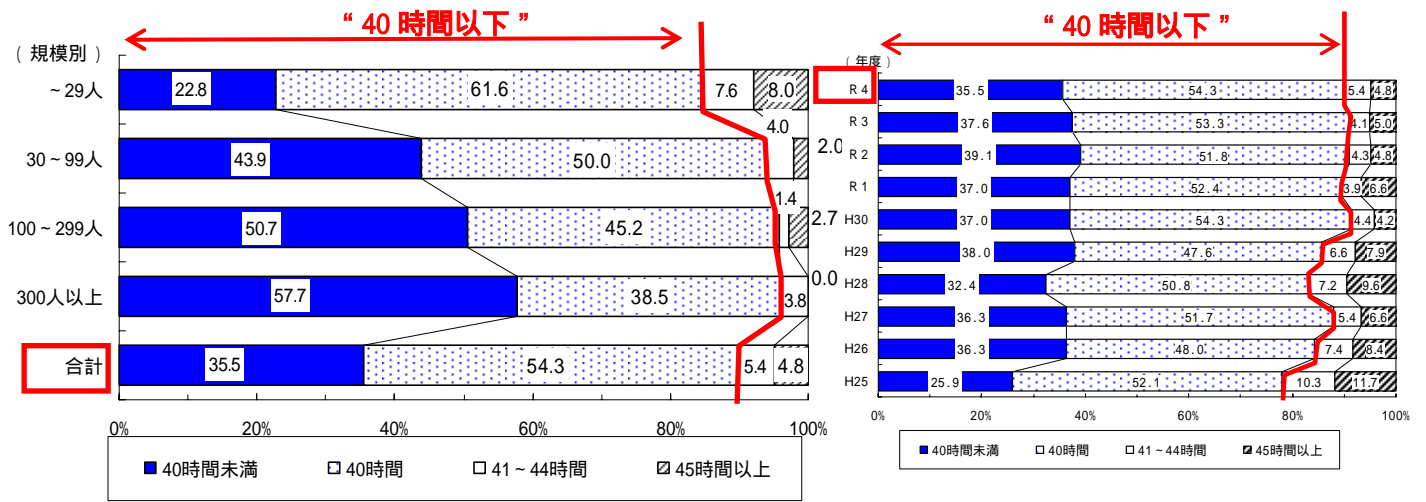


(2) 所定労働時間(1週間)

1週間の所定労働時間は、「40時間未満」と答えた事業所が35.5%、「40時間」と答えた事業所が54.3%で合わせて89.8%となっており、近年の所定労働時間は“40時間以下”の割合は横ばい傾向を示している(図3-2)。

従業員規模別に“40時間以下”とする事業所の構成比をみると、29人以下規模は84.4%、30~99人規模は93.9%、100~299人規模は95.9%、300人以上規模は96.2%となっており、29人以下の小規模事業所では、所定労働時間41時間以上の割合が2割弱となっている(図3-2)。

図3-2 所定労働時間

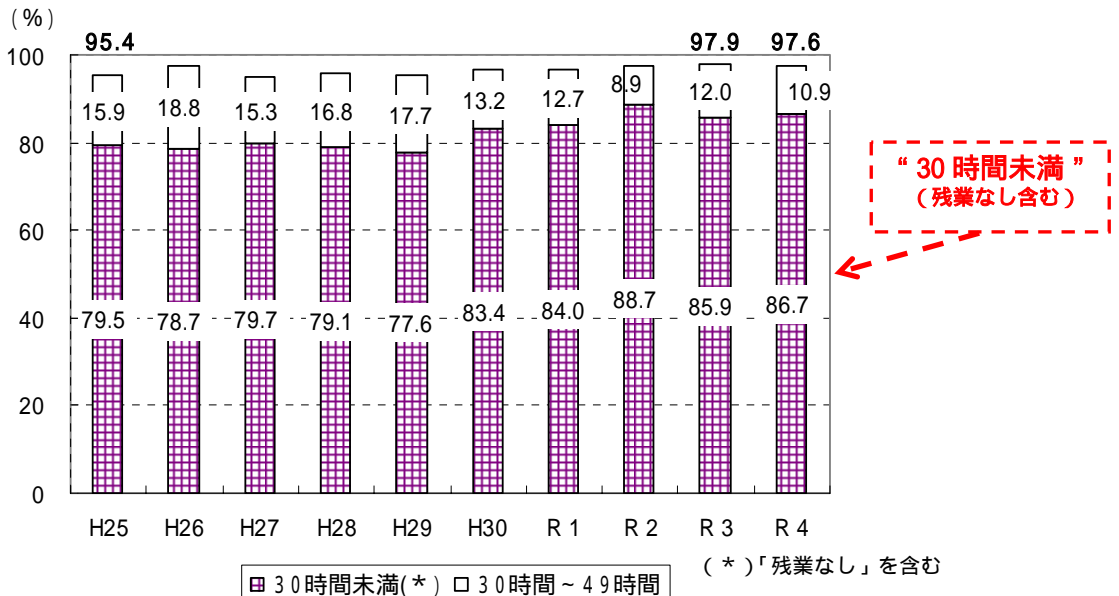


(3) 残業時間(月間)

一人あたりの月間残業時間の状況をみると、月間「30時間未満」と答えた事業所は73.7%で、「残業なし(13.0%)」を合わせると9割弱(86.7%)となっている。前年度(85.9%)と比較すると若干高くなっている(付表21(P49), 図3-3)。

また、月間「30~49時間」と答えた事業所は10.9%で、大多数の事業所では残業時間が49時間以内となっている(付表21(P49), 図3-3)。

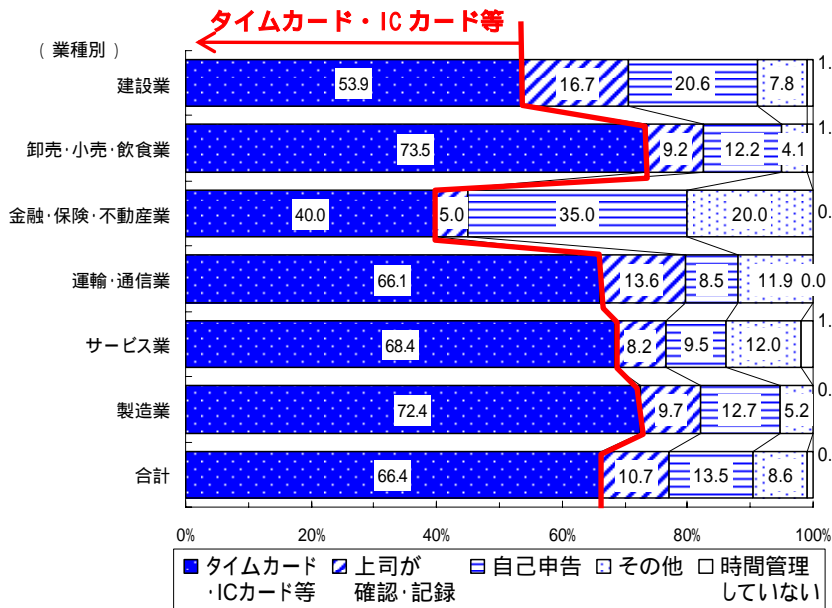
図3-3 残業時間構成比



**(4) 労働時間管理
管理方法**

労働時間の管理方法は、「タイムカード・ICカード等(66.4%)」と回答した事業所は7割弱を占めており、次いで「自己申告(13.5%)」、「上司が確認・記録(10.7%)」、「その他(8.6%)」となっている。「時間管理をしていない(0.9%)」と回答した事業所はほとんど無かった(図3-4)。また、業種別(6区分)にみると、金融・保険・不動産業、建設業では「タイムカード・ICカード等」の割合が他業種と比較して低く、反対に「自己申告」の割合が高くなっており、業種により勤務状況が異なることから業種間で格差が見られる(図3-4)。

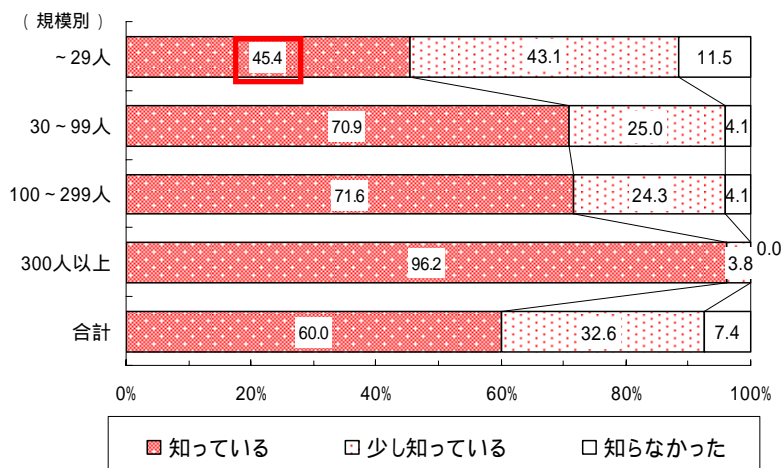
図3-4 労働時間の管理方法



労働時間管理に関するガイドラインの認知度

労働時間管理に関するガイドラインについて聞いたところ、「知っている(60.0%)」と回答した事業所は6割を占めており、「少し知っている(32.6%)」を合わせると9割強となっている(図3-5)。また、従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「知っている」の割合が30人以上規模の事業所と比較して低いことがうかがわれる(図3-5)。

図3-5 労働時間管理に関するガイドラインの認知度



(5) 雇用調整の実施とその措置

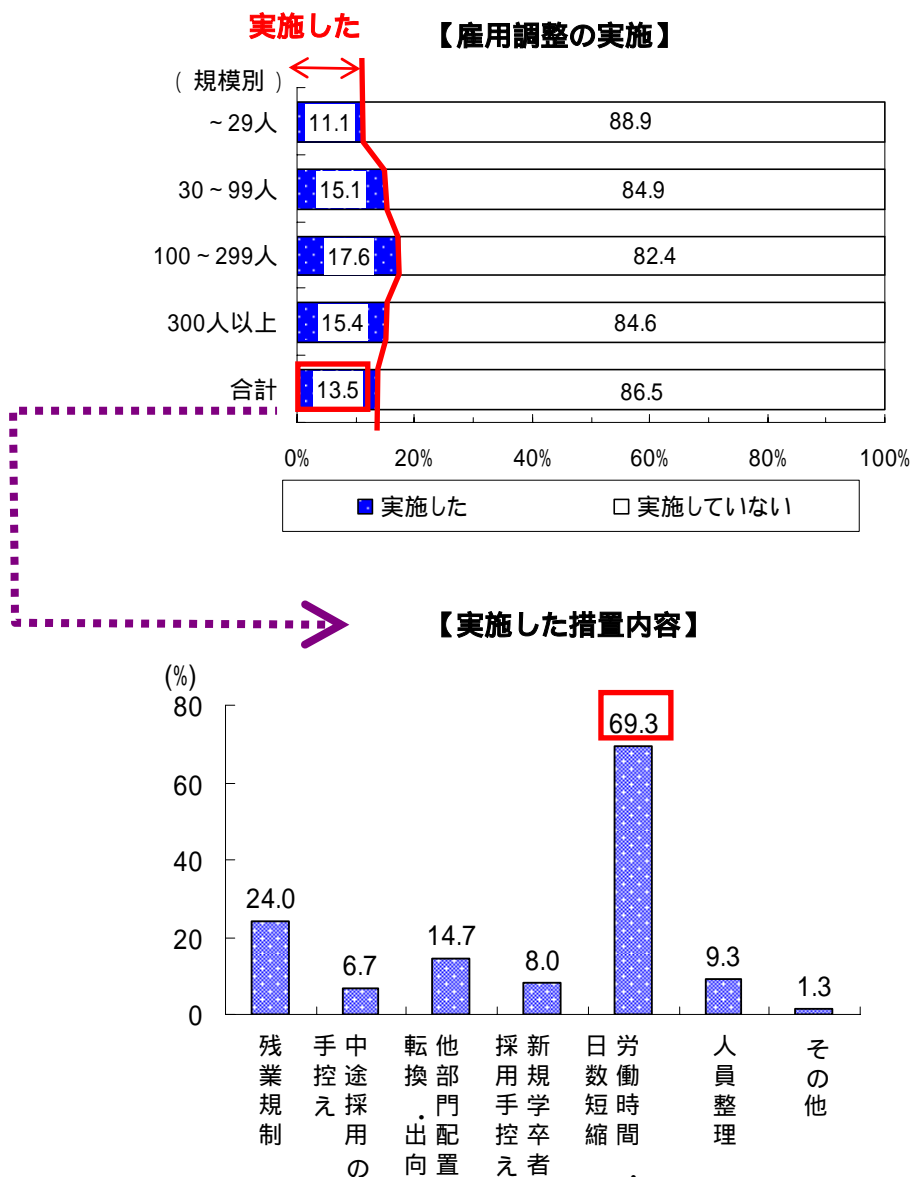
過去1年間に、従業員の雇用調整を実施したかどうかを聞いたところ、雇用調整を実施した事業所は13.5%で1割強となっている(図3-6)。

従業員規模別にみると、「実施した」と回答した事業所の割合は、29人以下規模の事業所では1割強となっており、30人以上規模の事業所と比較して若干低くなっている(図3-6)。

業種別(6区分)にみると、「実施した」と回答した事業所の割合が高いのは運輸・通信業(22.0%)で、次いで製造業(19.4%)、卸売・小売・飲食業(13.3%)の順となっている(付表24(P50))。

雇用調整を実施した事業所にどのような措置を行ったかを聞いたところ(複数回答)、「労働時間・日数短縮(69.3%)」で最も高くなっている。次いで「残業規制(24.0%)」、「他部門配置転換・出向(14.7%)」、「人員整理(9.3%)」の順となっている(図3-6)。また、「人員整理」では300人以上の大規模事業所で実施されていることがうかがわれる(付表24(P50))。

図3-6 雇用調整の実施とその措置

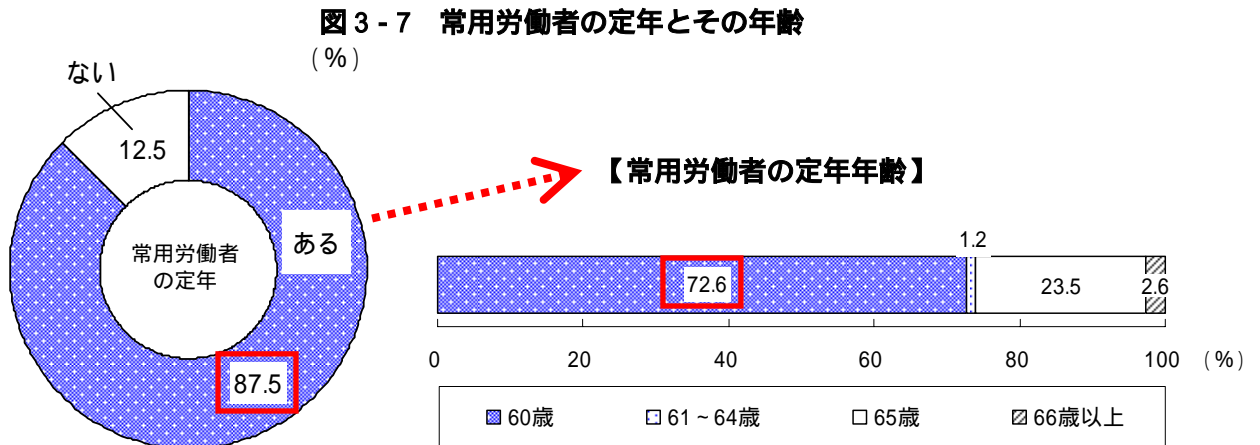


(6) 定年制度の有無とその年齢

常用労働者の定年

常用労働者の定年制度は、「ある(87.5%)」と回答した事業所は9割強を占めており、定年がない事業所は1割強となっている(図3-7)。

常用労働者の定年年齢を聞いたところ、「60歳(72.6%)」が7割強を占め、「65歳(23.5%)」が2割強、「66歳以上(2.6%)」、「61~64歳(1.2%)」の順となっている(図3-7)。

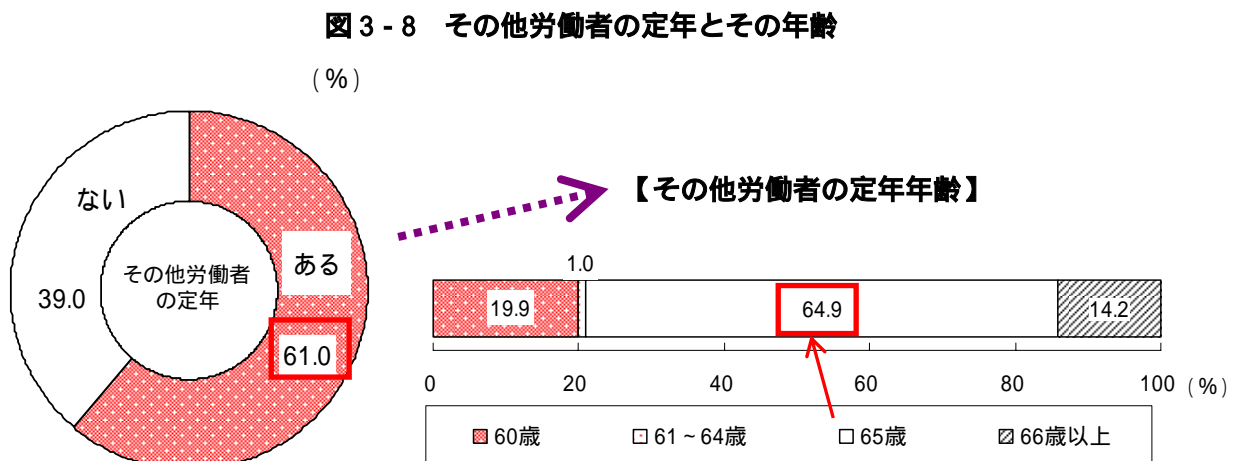


従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で、定年が「ない」と回答した事業所が2割強を占めて最も高くなっている。30人以上規模の事業所では「ない」と回答した事業所はほとんどない。また、定年年齢は、300人以上の大規模事業所では65歳と答えた事業所の割合が3割強となっている(付表25(P51))。

その他労働者の定年

その他労働者^(注)の定年制度は、「ある(61.0%)」と回答した事業所は6割強を占めており、定年がない事業所は4割弱となっている(図3-8)。^(注)その他労働者には正社員定年後再雇用制度で再雇用された人を含む。

その他労働者の定年年齢を聞いたところ、「65歳(64.9%)」が6割強を占め、「60歳(19.9%)」が概ね2割、「66歳以上(14.2%)」、「61~64歳(1.0%)」の順となっている。その他労働者の定年年齢は65歳以上が8割強を占めている(図3-8)。



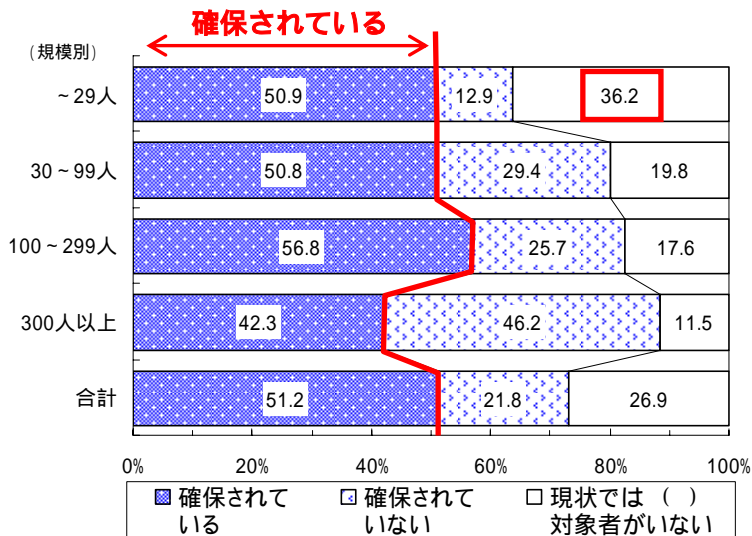
(7) 70歳までの就業機会の確保

事業主に対して、70歳までの就業機会が確保されているかどうかについて聞いたところ、「確保されている(51.2%)」と回答した事業所は5割強となっており、確保されている事業所は半数強に留まっている(図3-9)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「確保されていない」が5割弱を占め、「確保されている」を上回っている。また、29人以下の小規模事業所では「現状では対象者がいない()」が4割弱を占めている(図3-9)。

()現状では対象者がいない：現状では事業所に対象者となる従業員がいないため、まだ考えていない又はわからないなど。

図3-9 70歳までの就業機会確保



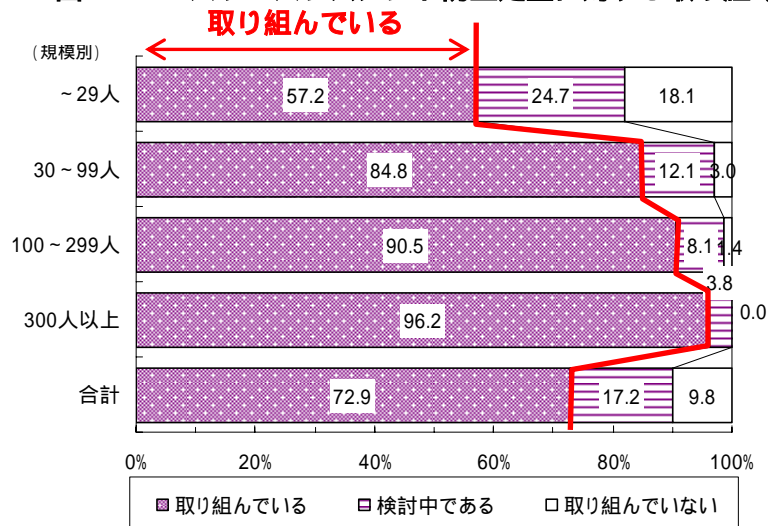
(8) パワーハラスメント防止処置に対する取り組みと防止措置強化(中小事業所対象)に対する認知度

パワーハラスメント防止処置に対する取り組み

労働施策総合推進法の改正により、パワーハラスメント防止措置が事業主の義務となっているが、その取り組み状況を聞いたところ、「取り組んでいる(72.9%)」と回答した事業所は7割強を占めている。反対に「取り組んでいない(9.8%)」は1割弱で、「検討中である(17.2%)」と回答した事業所は2割弱となっている(図3-10)。

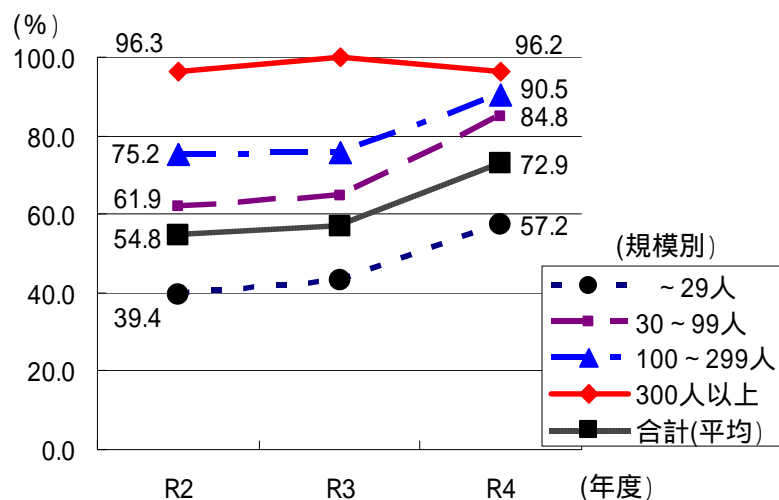
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で「取り組んでいる」と回答した事業所は6割弱で最も低くなっている(図3-10)。

図3-10 パワーハラスメント防止処置に対する取り組み



ここで、近年（この3年間）におけるパワーハラスメント防止措置の取り組み状況の推移についてみると、「取り組んでいる」と回答した事業所の割合は高くなっており、99人以下の小中規模事業所においても取り組み状況の向上がうかがわれる（図3-11）。

図3-11 パワーハラスメント防止処置に対する取り組み推移（この3年間）
【取り組んでいる事業所割合（％）の推移（従業員規模別）】

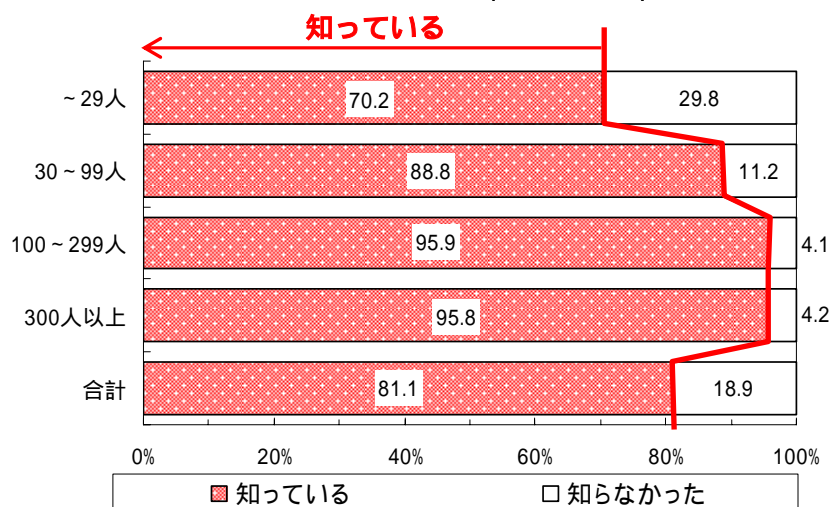


パワーハラスメント防止処置(中小事業所)に対する認知度

パワーハラスメント防止措置の義務が2022年4月より中小事業所も対象となったことについて聞いたところ、「知っている（81.1%）」と回答した事業所は8割強となっている（図3-12）。

従業員規模別でみると、29人以下の小規模事業所では「知っている」が概ね7割で、最も低い結果となっている。次いで30～99人規模の事業所では9割弱となっており、100人以上規模の事業所では概ね知っていると答えている（図3-12）。

図3-12 パワーハラスメント防止処置(中小事業所)に対する認知度

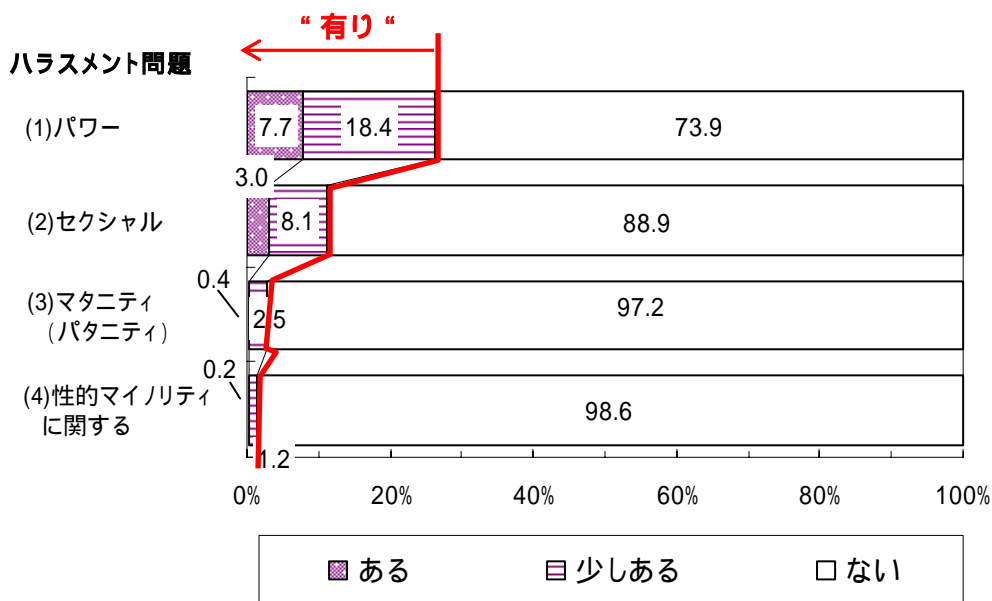


(9) 各ハラスメント問題の現状

ここでは、(1)パワー・ハラスメント、(2)セクシャル・ハラスメント、(3)マタニティ（パタニティ）・ハラスメント、(4)性的マイノリティに関するハラスメントの各ハラスメントについて問題等の有無を聞いたところ、下記のとおりとなっている(図3-13)。

(1)パワー・ハラスメントでは「ある(7.7%)」、「少しある(18.4%)」を合わせると“有り”が3割弱を占めている。(2)セクシャル・ハラスメントでは「ある(3.0%)」、「少しある(8.1%)」を合わせると“有り”が1割強となっている。(3)マタニティ（パタニティ）・ハラスメントおよび(4)性的マイノリティに関するハラスメントについては、数事業所で回答があった。ここで、「少しある」については、問題になったことはないが、事業所内で話し合ったことがある。又は、話題になったことがあるなどとしている(図3-13)。

図3-13 各ハラスメント問題等の有無



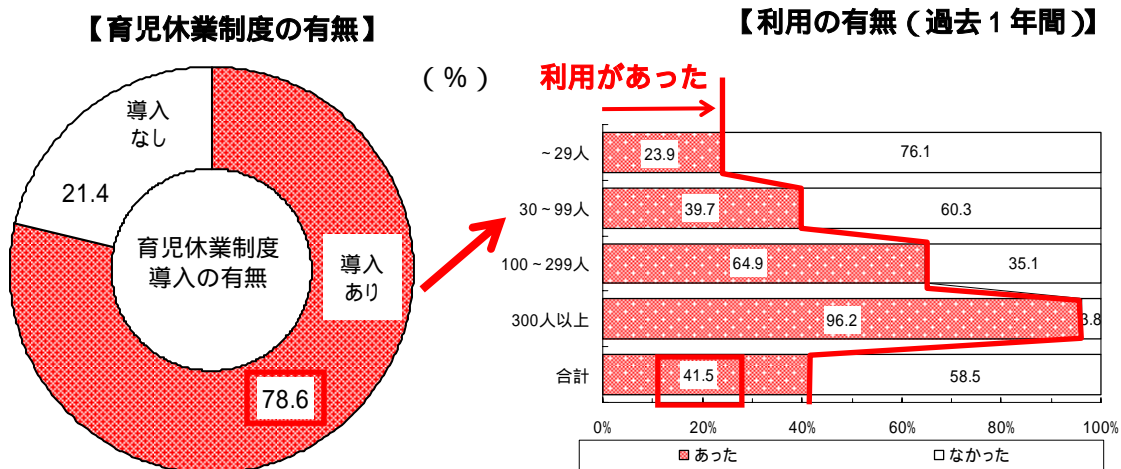
(10) 育児休業制度と介護休業制度

育児休業制度

育児休業制度について、「導入あり(78.6%)」と回答した事業所は8割強となっているが、過去1年間の利用をみると、「利用があった(41.5%)」と回答した事業所は4割強に留まっている(図3-14)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では概ねすべての事業所で「利用があった(96.2%)」と回答しており、100~299人規模の事業所では「利用があった(64.9%)」が6割強となっている。また、99人以下の事業所規模になると、実際に利用している割合は大幅に低くなっている(図3-14)。

図3-14 育児休業制度の有無と利用状況(過去1年間)

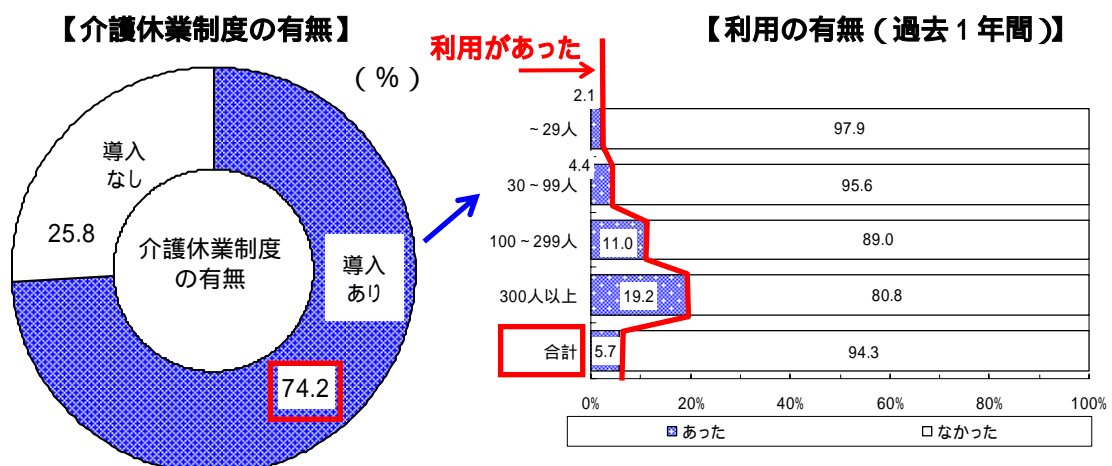


介護休業制度

介護休業制度については、「導入あり(74.2%)」と回答した事業所は7割強となっているが、育児休業制度と比較すると低い結果となっている(図3-15)。

過去1年間の利用をみると、「利用があった(5.7%)」と回答した事業所は1割にも満たない状況となっている(図3-15)。

図3-15 介護休業制度の有無と利用状況(過去1年間)



育児休業制度および介護休業制度の導入状況について整理すると、本年度結果は育児休業制度および介護休業制度ともに若干低い結果となっている（図3-16）。

育児休業制度と介護休業制度を比較すると、過去1年間の利用人数において差が見られ、介護休業制度を利用する人は非常に少ない結果となっている。また、前年度と比較すると、育児休業制度を利用した人数は増えているのに対し、介護休業制度では微減に留まっており、さらに育児休業制度を利用した男性の割合（および人数）は大幅に増加しているのに対し、介護休業制度における男性利用者の割合（および人数）は減少する結果となっている（図3-17）。

図3-16 育児休業制度（導入あり）と介護休業制度（導入あり）の推移

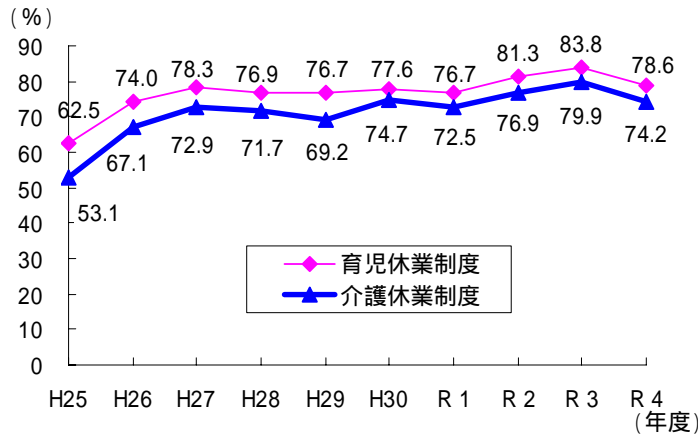
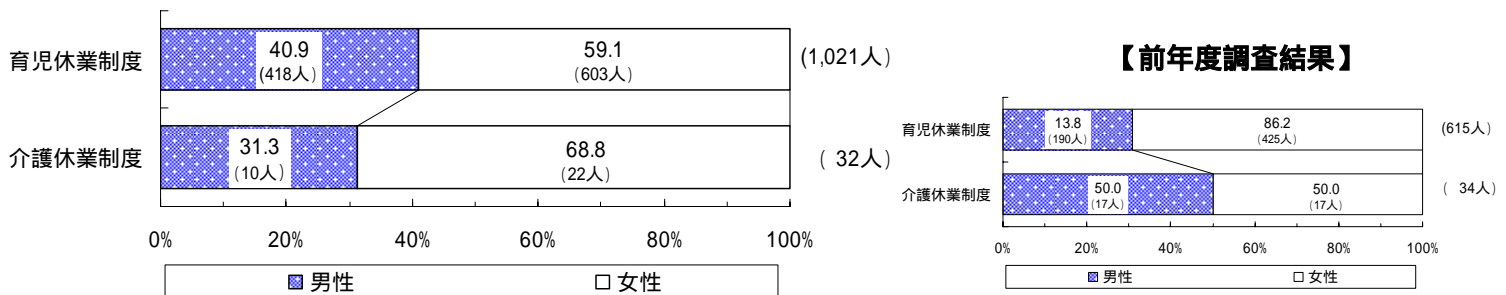


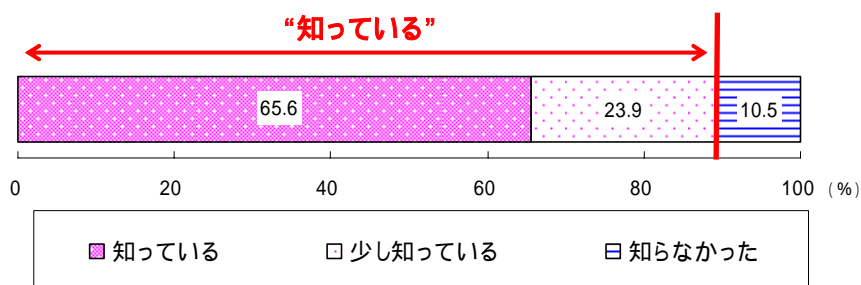
図3-17 育児休業制度と介護休業制度の利用人数比較（過去1年間）



育児休業制度に関する法律改正の認知度

育児休業制度に関する法律の改正により、育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置義務明記について聞いたところ、「知っている（周知・徹底、実施済み）（65.6%）」と回答した事業所は7割弱で、「少し知っている（聞いたことがある程度）（23.9%）」を合わせると“知っている”事業所は概ね9割を占め、全く「知らなかった（10.5%）」と答えた事業所は1割程度となっている（図3-18）。

図3-18 育児休業制度に関する法律改正の認知度



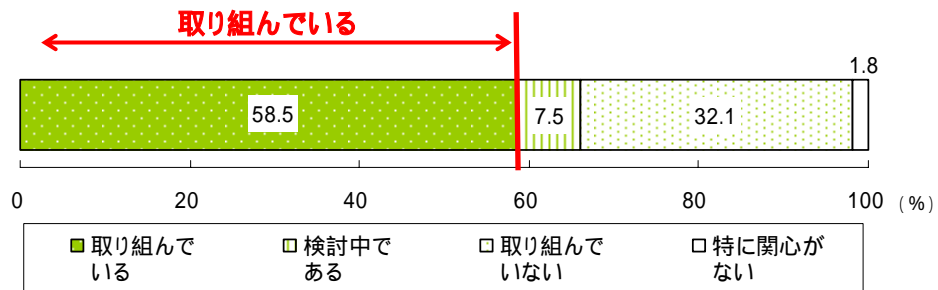
(11) 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み

職場のメンタルヘルス対策についての取り組み状況を聞いたところ、「取り組んでいる(58.5%)」と回答した事業所は6割弱で半数を超えている。次いで「取り組んでいない(32.1%)」、「検討中である(7.5%)」、「特に関心がない(1.8%)」の順となっており、これらを合わせると4割強の事業所で現在取り組んでいない結果となっている(図3-19)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で「取り組んでいる(37.7%)」と回答した事業所が4割弱で最も低く、従業員規模が大きい事業所ほど「取り組んでいる」割合は高くなっている(付表35(P56))。

業種別(6区分)にみると、製造業で「取り組んでいる(72.2%)」と回答した事業所が7割強で最も高く、建設業では4割強で最も低い結果となっており、業種により差が見られる(付表35(P56))。

図3-19 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み



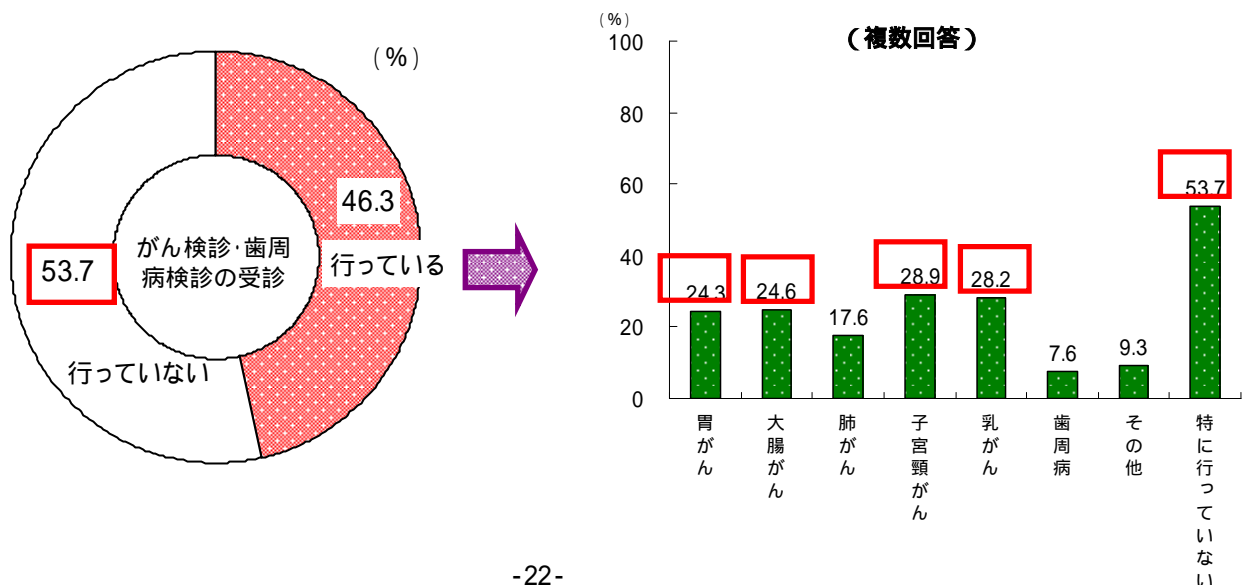
(12) がん検診・歯周病検診の受診とその受診項目

事業所による「がん検診」・「歯周病検診」受診(助成も含む)の実施状況は、「行っていない(53.7%)」と回答した事業所が5割強となっており、半数を超える事業所ではがん検診・歯周病検診の受診は実施されていない(図3-20)。

実施されている受診項目についてみると、子宮頸がん検診、乳がん検診、大腸がん検診、胃がん検診は2割を上回っており、肺がん検診は2割弱の事業所で行われている(図3-20)。

また、歯周病検診は1割を大きく下回っており、低い受診実施状況となっている(図3-20)。

図3-20 がん検診・歯周病検診受診の実施とその受診項目

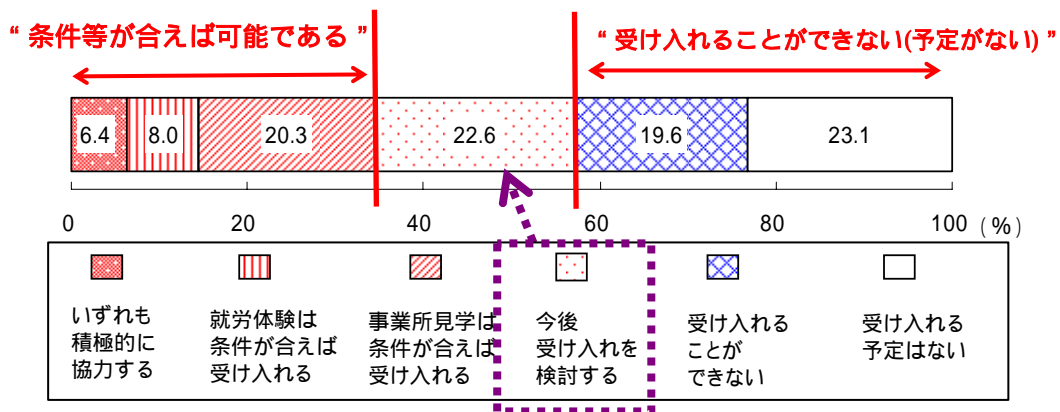


(13) 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力

若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について聞いたところ、「受け入れる予定はない(23.1%)」が2割強で最も高く、「受け入れることができない(19.6%)」を合わせると4割強の事業所で若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について消極的であることがうかがわれる(図3-21)。

反対に「事業所見学は条件が合えば受け入れる(20.3%)」、「就労体験は条件が合えば受け入れる(8.0%)」、「(就労体験、事業所見学の)いずれも積極的に協力する(6.4%)」で、条件等が合えば可能な事業所は3割強となっている。また、「(現時点では受け入れは難しいが、)今後受け入れを検討する(22.6%)」が2割強を占めている(図3-21)。

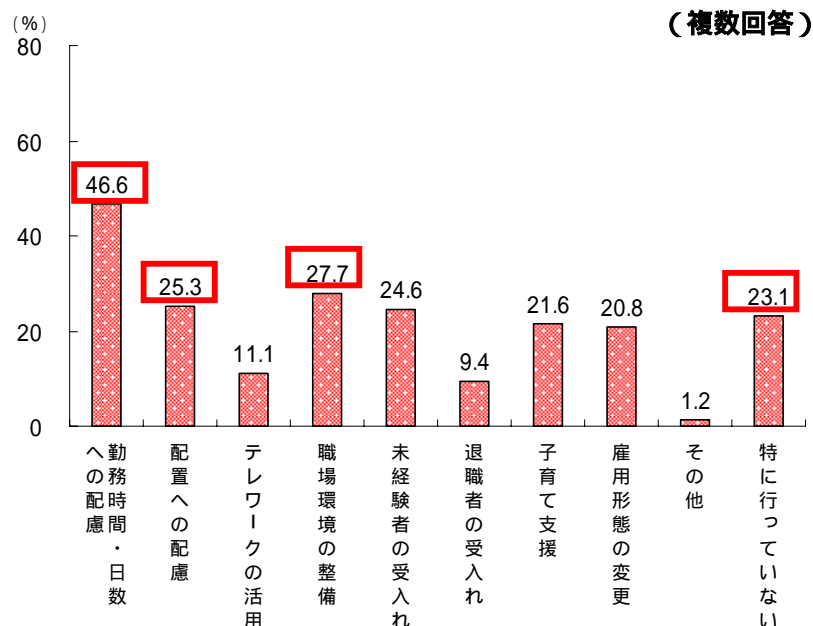
図3-21 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力



(14) 女性の人材確保に向けての取り組み

女性の人材確保に向けての取り組みについて聞いたところ、「勤務時間・日数への配慮(46.6%)」と回答した事業所は5割弱で最も高くなっている。次いで「職場環境の整備(27.7%)」、「配置への配慮(25.3%)」の順となっている。また、女性の人材確保に向けての取り組みについて「特に行ってない(23.1%)」と答えた事業所が2割強を占めている(図3-22)。

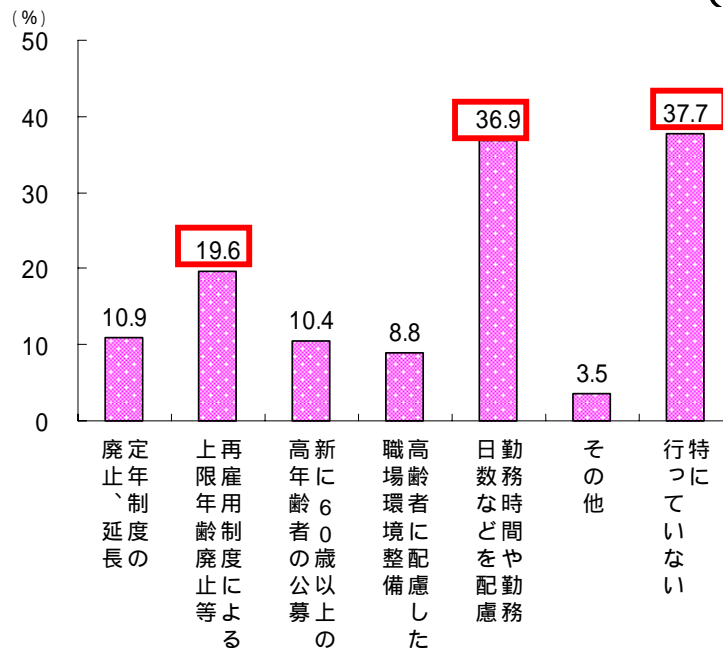
図3-22 女性の人材確保に向けての取り組み



(15) 高齢者雇用促進のための取り組み

今後、高齢者雇用促進のための取り組みについて聞いたところ、「勤務時間や勤務日数などを配慮(36.9%)」が4割弱で最も高く、次いで「再雇用制度による上限年齢を廃止等(19.6%)」の順となっている。ただし、「特に行っていない(37.7%)」と回答した事業所が4割弱を占めて高い結果となっている(図3-23)

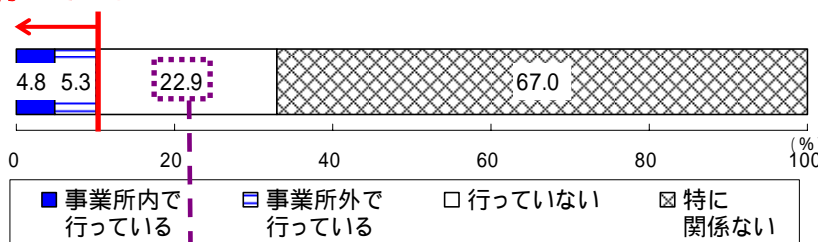
図3-23 高齢者雇用促進のための取り組み (複数回答)



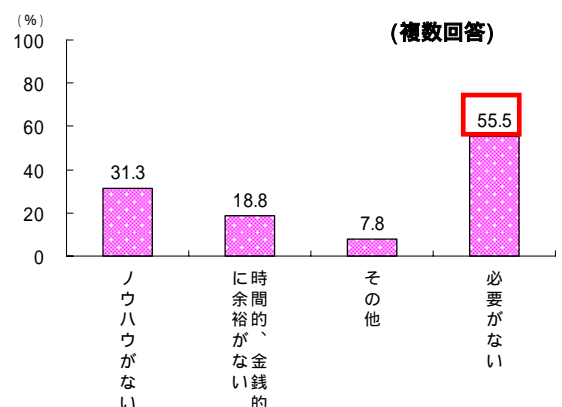
(16) 外国人労働者に対する日本語教育と行っていない理由

外国人労働者に対する日本語教育について聞いたところ、「(外国人労働者がいないので)特に関係ない(67.0%)」と回答した事業所は7割弱を占め、「行っている」事業所は概ね1割となっている。「行っていない(22.9%)」事業所は2割強を占め、日本語教育を行っていない理由として、「必要がない(55.5%)」が6割弱で、現状では何とかなっているという状況が想像される(図3-24)

“行っている” 図3-24 外国人労働者に対する日本語教育



【日本語教育を行っていない理由】



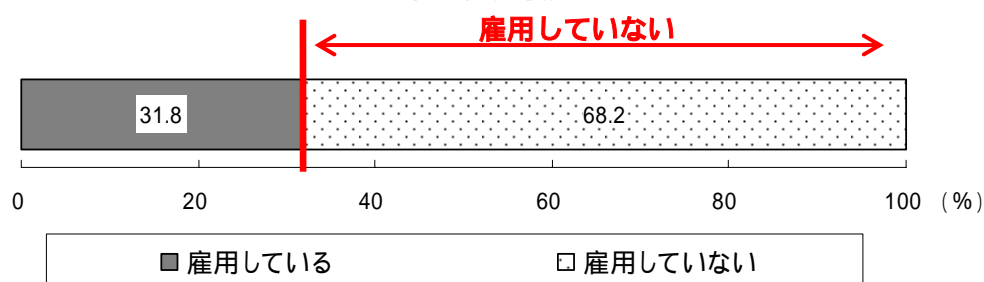
4. 障害者の雇用について

(1) 障害者雇用の現状

障害者雇用の現状をみると、「雇用している(31.8%)」は3割強で、「雇用していない(68.2%)」は7割弱となっている(図4-1)。

業種別(6区分)にみると、運輸・通信業、製造業で「雇用している」と回答した事業所は5割弱を占め、高い結果となっている(付表9(P43))。

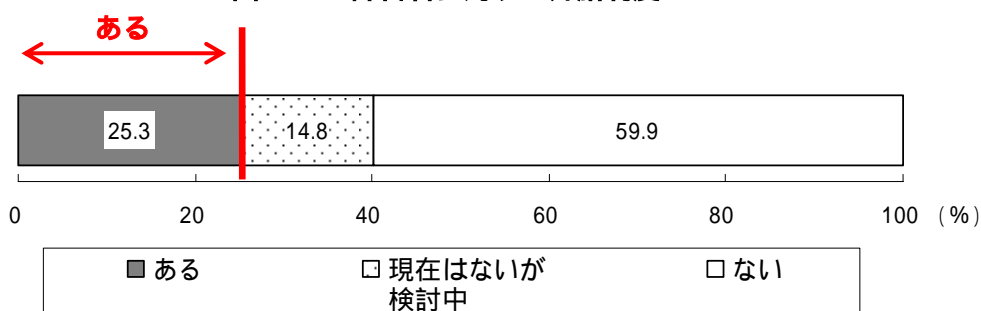
図4-1 障害者の雇用状況



(2) 障害者に対する昇給制度

障害者に対する昇給制度について聞いたところ、「ある(25.3%)」と回答した事業所は3割弱となっている。また、「ない(59.9%)」と回答した事業所は概ね6割となっており、「現在は無いが検討中(14.8%)」を合わせると7割強が昇給に関する制度がないと答えている(図4-2)。

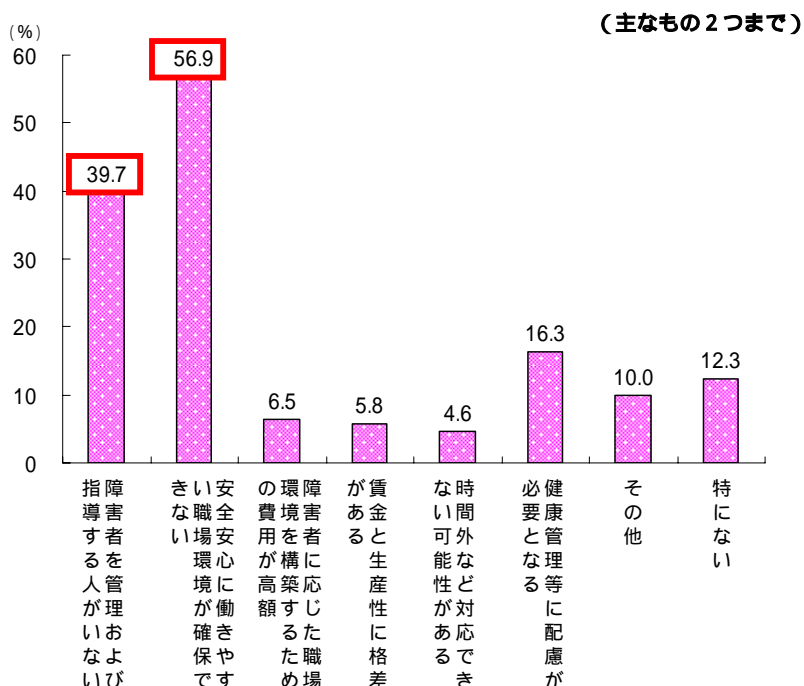
図4-2 障害者に対する昇給制度



(3) 障害者を雇用する際の課題

障害者を雇用する際の課題について聞いたところ、「(障害者を受け入れて)安全安心に働きやすい職場環境が確保できない(56.9%)」が最も高く、次いで「(障害者を受け入れて)管理および指導する人がいない(39.7%)」の順となっており、受け入れ側の受け入れることによるハード面での負担、精神面や人為面での負担の大きさを挙げている(図4-3)。

図4-3 障害者を雇用する際の課題

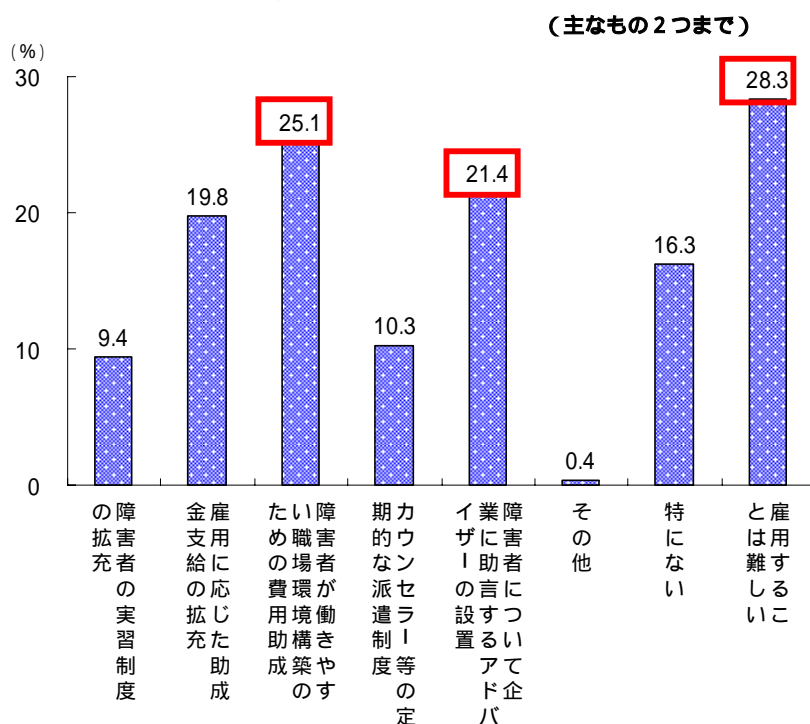


(4) 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度

障害者を雇用する際に必要と考えられる制度を聞いたところ、「障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成(25.1%)」、「障害者について(障害者にできる業務を発見し)企業に助言するアドバイザーの設置(21.4%)」がそれぞれ2割を超えているが、「雇用することは難しい(28.3%)」と回答した事業所が最も高い結果となっている(図4-4)。

従業員規模別にみると、「雇用することが難しい」と回答した事業所の割合は29人以下の小規模事業所で4割弱と最も高くなっているのに対し、300人以上の大規模事業所では無い結果となっており、規模が小さい事業所ほど難しいことがうかがわれる(付表40(P58))。

図4-4 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度

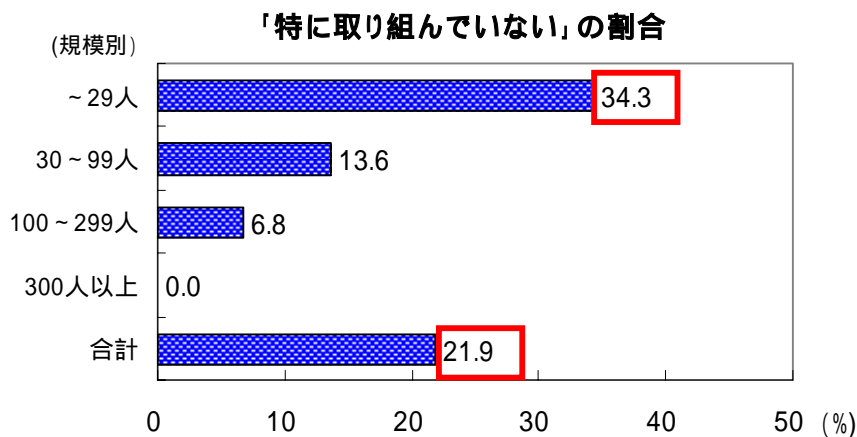


5. 地域における社会貢献活動（CSR）について

日頃、事業所における社会貢献活動（CSR）の取り組みの実施について、「特に取り組んでいない（21.9%）」と回答した事業所は2割強となっている（図5-1、図5-2）。

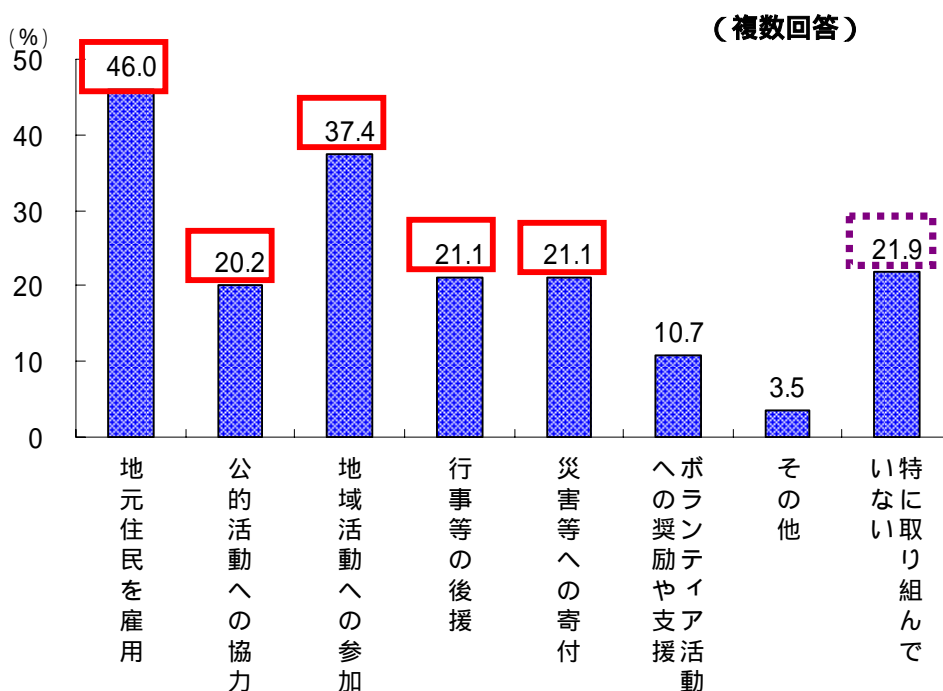
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で3割強の事業所が行っていないと答えている。反対に、300人以上の大規模事業所では取り組んでいない事業所は無い結果となっており、規模が小さいほど取り組んでいない事業所の割合は高くなっている（図5-1）。

図5-1 地域における社会貢献活動（CSR）の取り組み状況



ここで、社会貢献活動（CSR）の取り組みの具体的な実施内容についてみると、「（従業員として）地元住民を雇用」が5割弱で最も高く、次いで「（近隣の清掃や祭りなど）地域活動への参加」が4割弱となっている。さらに、「（伝統行事、文化・芸術活動、スポーツなどの）行事等の後援」、「災害等への寄付」、「公的活動への協力」が2割強となっている（図5-2）。

図5-2 社会貢献活動（CSR）の取り組み（実施内容）



6. コロナ禍における現状について

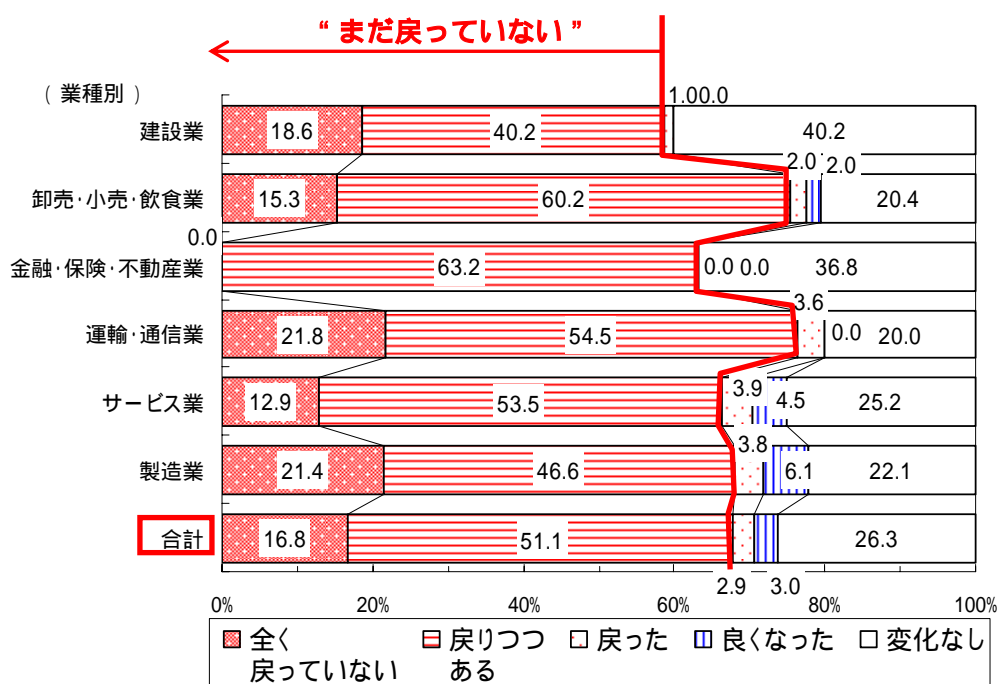
(1) 新型コロナウイルス発生以前との比較

事業状況全般

令和4年5月以降、一時的に新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は抑えられ、様々な規制も緩和傾向が見られる時期もあったが、調査時直前には急転し予断を許さない状況の中で、新型コロナウイルス発生以前と比較して、どのような状況(事業状況全般)にあるかを聞いたところ、「戻りつつある(51.1%)」は5割強で最も高く、次いで「変化なし(26.3%)」、「全く戻っていない(16.8%)」の順となっている。現状では“まだ戻っていない(「戻りつつある」+「全く戻っていない」)”と考えている事業所が7割弱となっている(図6-1)。

業種別にみると、運輸・通信業、卸売・小売・飲食業では“まだ戻っていない”と考えている事業所が8割弱で高い結果となっている。また、建設業、金融・保険・不動産業では「変化なし」と回答した事業所が4割前後となっており、業種間により若干異なっている(図6-1)。

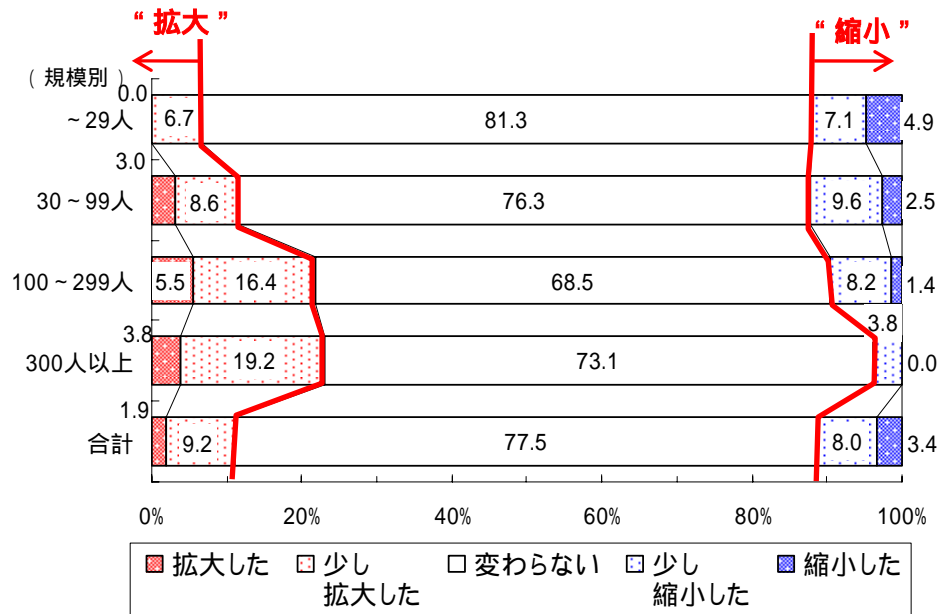
図6-1 事業状況全般(新型コロナウイルス発生以前との比較)



事業所規模等の変化

新型コロナウイルス発生以前と比較して、事業所規模等(例えば、店舗数、営業所数、従業員数、設備投資など)の変化について聞いたところ、「変わらない(77.5%)」と回答した事業所は8割弱で最も高くなっている。次いで、「少し拡大した(9.2%)」、「少し縮小した(8.0%)」、「縮小した(3.4%)」、「拡大した(1.9%)」の順となっている。“縮小(「少し縮小した」+「縮小した」)”および“拡大(「拡大した」+「少し拡大した」)”したと回答した事業所はそれぞれ1割強を占めており、従業員規模が大きい事業所ほど、事業所規模等において“縮小”よりも“拡大”の割合が高くなっている(図6-2)。

図 6 - 2 事業所規模等の変化（新型コロナウイルス発生以前との比較）

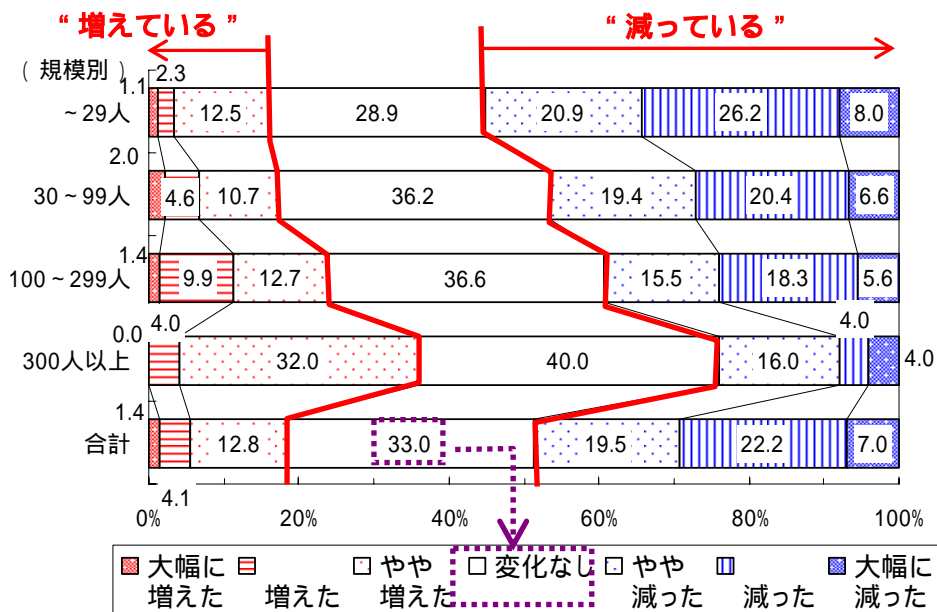


業績（売り上げ等）の変化

新型コロナウイルス発生以前と比較して、業績（売り上げ等）の変化について聞いたところ、「変化なし（33.0%）」と回答した事業所は3割強で最も高くなっている。次いで、「減った（22.2%）」、「やや減った（19.5%）」、「やや増えた（12.8%）」、「大幅に減った（7.0%）」、「増えた（4.1%）」、「大幅に増えた（1.4%）」の順となっている。「減っている（「やや減った」+「減った」+「大幅に減った」）」と考えている事業所は5割弱、反対に「増えている（「大幅に増えた」+「増えた」+「やや増えた」）」と考えている事業所は2割弱となっており、「減っている」と考えている事業所の割合が高くなっている（図6-3）。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「増えている」が「減っている」を上回っており、反対に300人未満の事業所では「減っている」の割合が高くなっている（図6-3）。

図 6 - 3 業績（売り上げ等）の変化（新型コロナウイルス発生以前との比較）

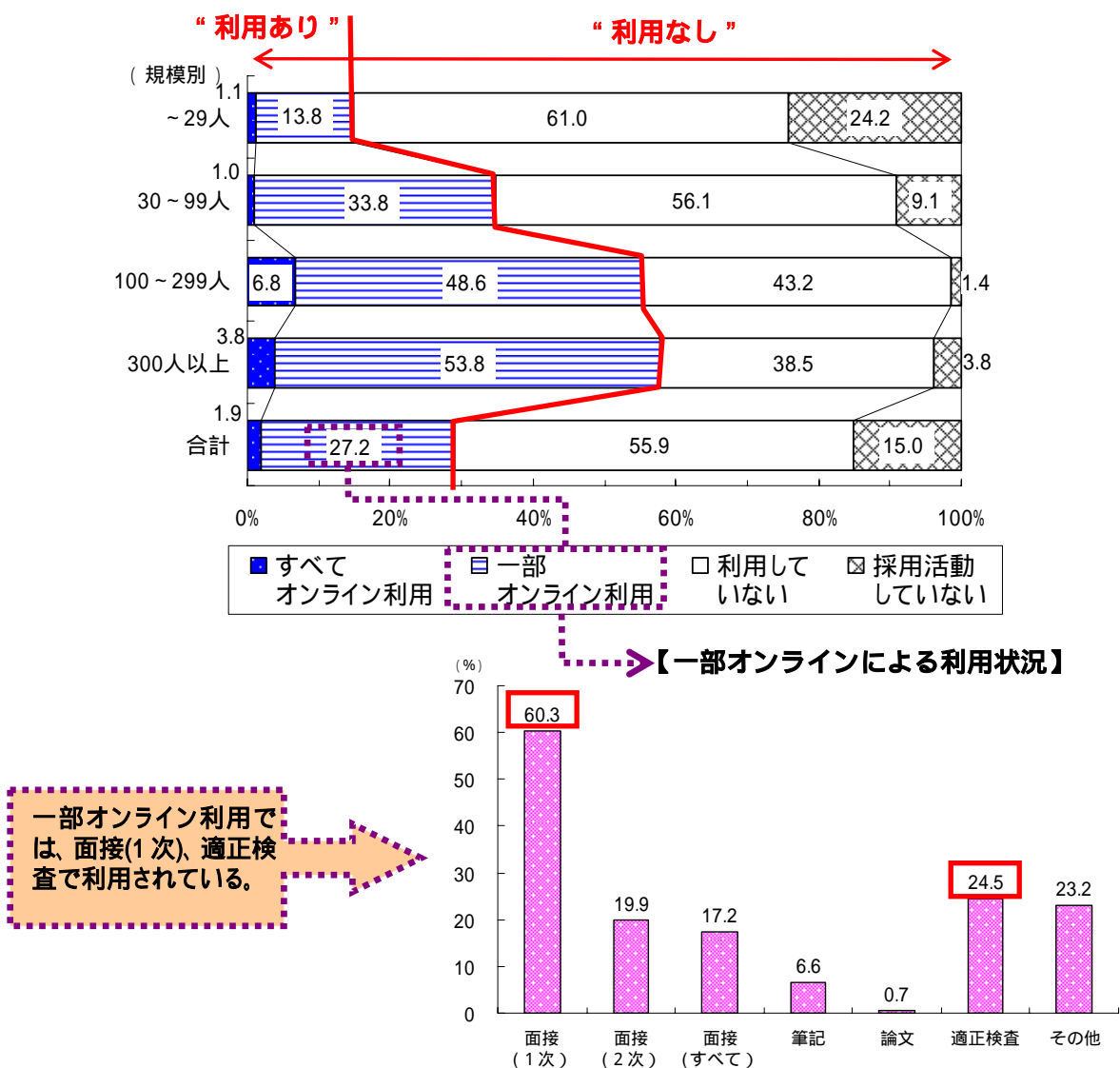


(2) 採用活動時のオンライン利用状況

過去1年間で、採用活動時におけるオンライン利用状況を聞いたところ、「利用していない(55.9%)」と回答した事業所は6割弱となっている。オンライン利用している事業所「利用あり(「すべてオンライン利用(1.9%)」+「一部オンライン利用(27.2%)」)」は3割弱となっている。また、採用活動していない事業所は15.0%となっており、「利用なし(「利用していない」+「採用活動していない」)」は全体の7割強を占めている(図6-4)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所で「利用あり」と回答した事業所は6割弱を占めており、従業員規模が大きくなるほどオンライン利用していることがうかがわれる(図6-4)。

図6-4 オンライン利用状況(採用活動時)



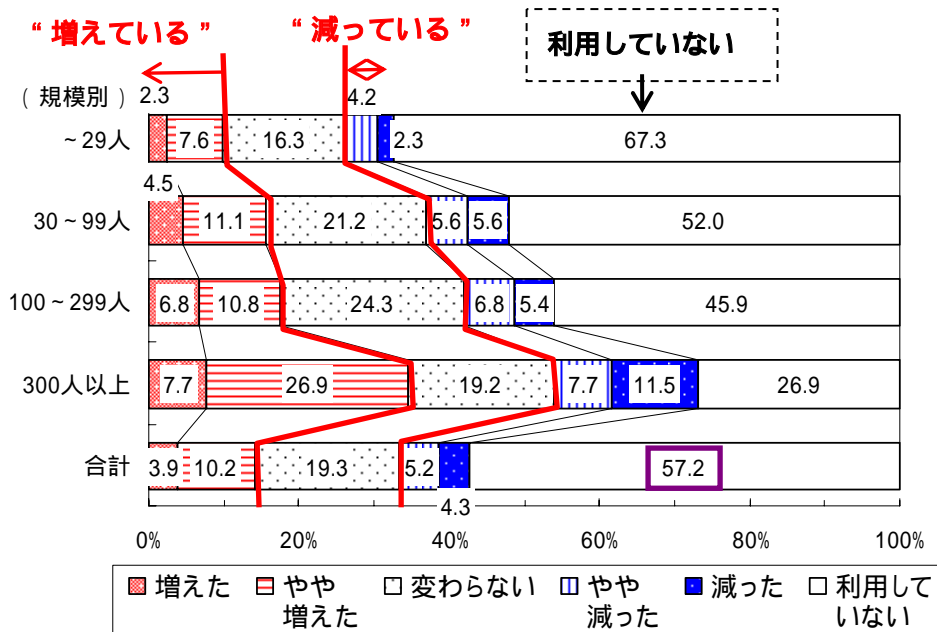
(3) テレワーク利用の変化

今年度（令和4年4月以降）に入り、テレワーク利用の変化について聞いたところ、「利用していない（57.2%）」と答えた事業所は6割弱で最も高く、テレワークを利用していない事業所は半数を大幅に上回っている。次いで「変わらない（19.3%）」が2割弱を占め、“増えている（「増えた（3.9%）」+「やや増えた（10.2%）」）が“減っている（「やや減った（5.2%）」+「減った（4.3%）」）”を若干上回る結果となっている（図6-5）。

従業員規模別にみると、「利用していない」と回答した事業所の割合は29人以下の小規模事業所が7割弱で最も高く、従業員規模が大きい事業所ほど低い結果となっている。特に300人以上の大規模事業所では「利用していない」が3割強となっている（図6-5）。

さらに、300人以上の大規模事業所では、“増えている”事業所の割合が3割強を占めており、反対に“減っている”事業所の割合も2割弱となっている（図6-5）。

図6-5 テレワーク利用状況の変化（令和4年4月以降）



7. 円安および世界情勢の変化について

(1) 円安による影響

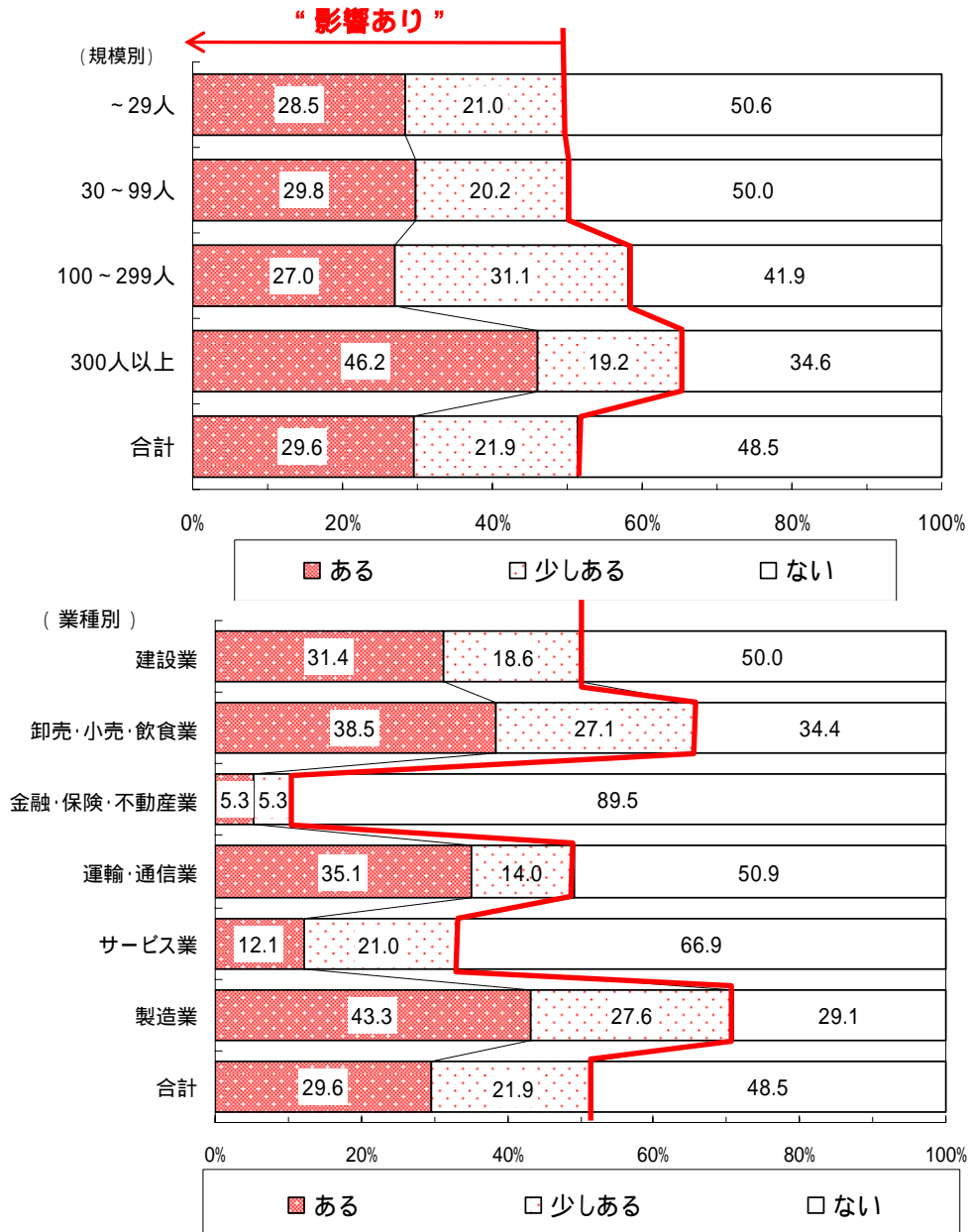
円安による影響有無

この1年間で、円安が急激に進んでいる現状において、円安による影響について聞いたところ、「ない(48.5%)」は5割弱を占めている。次いで「ある(29.6%)」、「少しある(21.9%)」の順となっており、「ある」と「少しある」を合わせると“影響あり”と考えている事業所は5割強となり、半数を超えている(図7-1)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では“影響あり”と考えている事業所が7割弱を占めて最も高くなっている(図7-1)。

業種別にみると、製造業では“影響あり”と考えている事業所が7割強、卸売・小売・飲食業でも7割弱と高い結果となっている。反対に、金融・保険・不動産業では「ない」と回答した事業所が9割弱となっており、業種間で大きく異なっている(図7-1)。

図7-1 円安による影響



円安による売上高の変化

円安による“影響あり”と回答した事業所に対して、売上高（例えば、販売量、出荷量、業務量、受注量など）の変化について聞いたところ、「変わらない（50.2%）」と回答した事業所は概ね5割で最も高くなっている。次いで、「やや減った（29.0%）」、「減った（11.7%）」、「やや増えた（5.3%）」、「増えた（3.9%）」の順となっている。“減っている（「やや減った」+「減った」）”と考えている事業所は4割強で、“増えている（「増えた」+「やや増えた」）”を上回っている（図7-2）。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所で“増えている”割合が高くなっている。業種別（6区分）にみると、運輸・通信業で“減っている”割合が高くなっている（図7-2）。

図7-1 円安による影響（再掲）

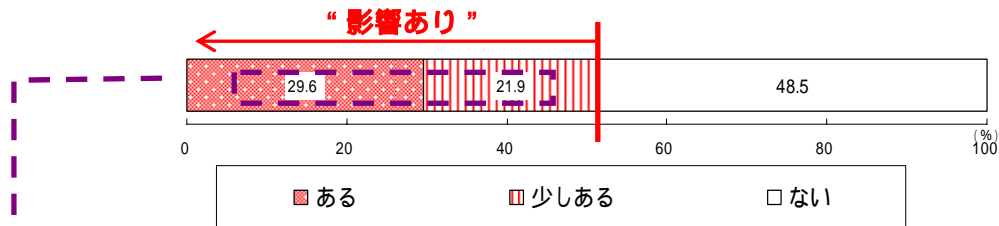


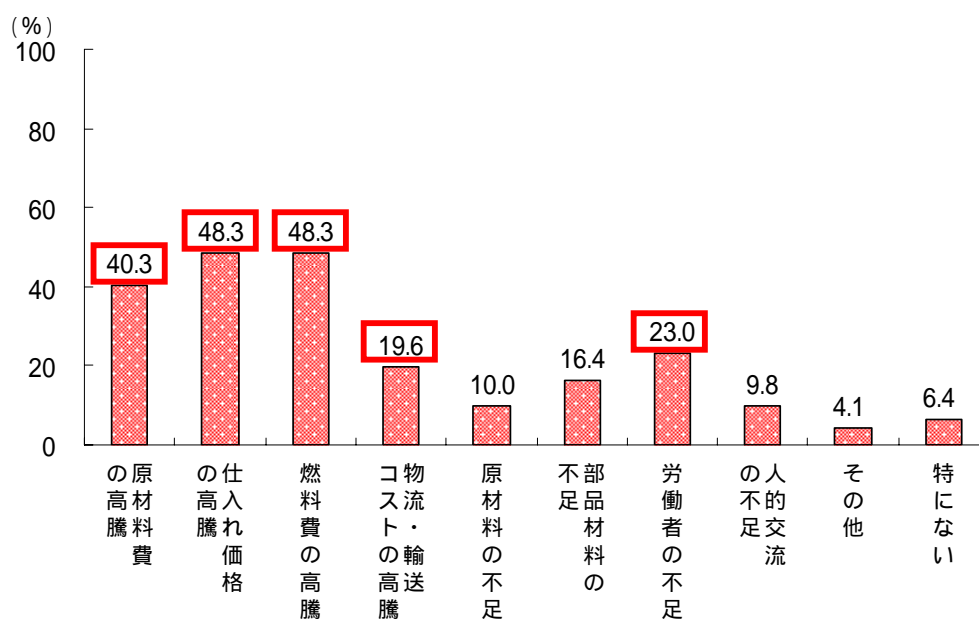
図7-2 円安による売上高の変化



(2) 社会情勢の変化による問題点

この1年間で、円安、ウクライナ侵攻や新型コロナウイルス感染症など世界を取り巻く社会情勢は大きく変わる中で、最も大きな問題点は何かを聞いたところ、「仕入れ価格の高騰(48.3%)」、「燃料費の高騰(48.3%)」が5割弱で最も高く、「原材料費の高騰(40.3%)」が4割強、「労働者の不足(23.0%)」、「物流・輸送コストの高騰(19.6%)」の順となっている(図7-3)。

図7-3 社会情勢の変化による問題点
(主なもの3つまで)

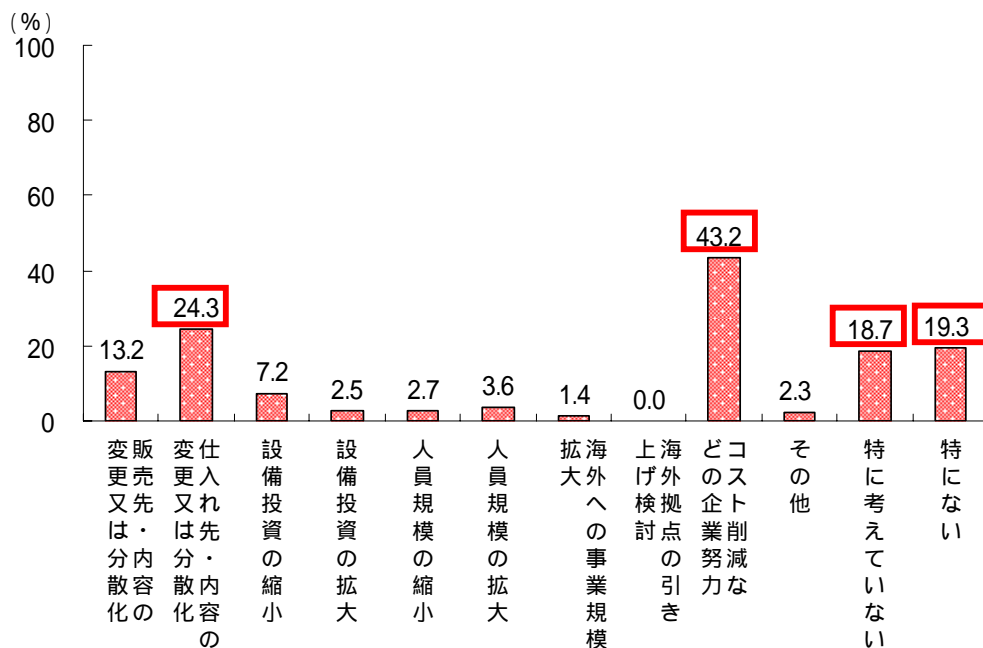


(3) 今後の円安に対する対応

今後の円安に対する対応について聞いたところ、「コスト削減などの企業努力(43.2%)」と回答した事業所が4割強を占めて最も高い結果となっている。次いで「仕入れ先・内容の変更又は分散化(24.3%)」の順となっている。さらに、「特にない(円安の影響はないので)(19.3%)」、「特に考えていない(わからないも含む)(18.7%)」が2割弱となっている(図7-4)。これらを踏まえると、各事業所にとって、円安対応の難しさがうかがわれる。

図7-4 今後の円安に対する対応

(主なもの3つまで)



8. 今後の雇用状況等について

(1) 来年(令和5年3月)新卒者求人の有無

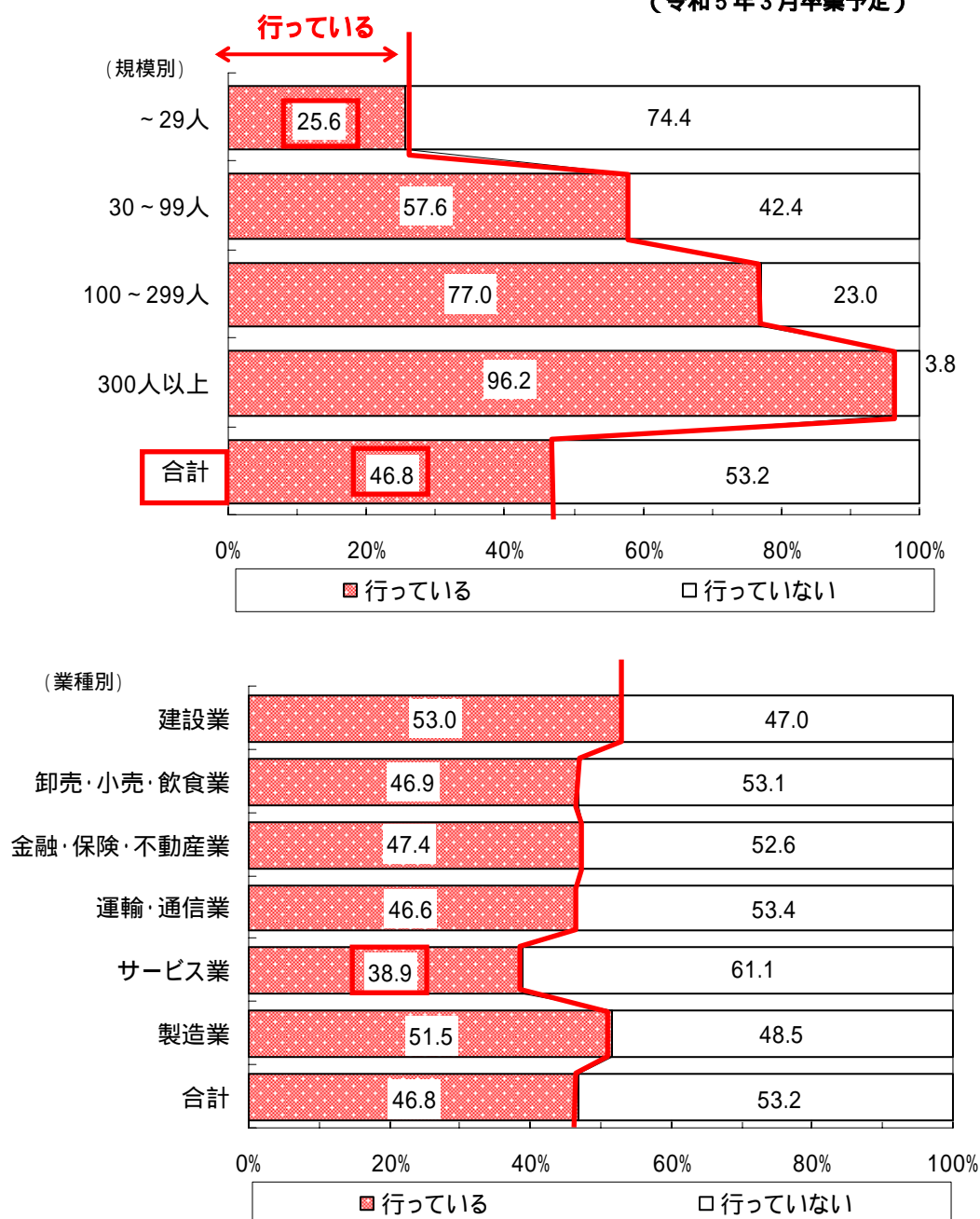
来年新卒者(令和5年3月卒業予定)の求人は、「行っている(46.8%)」事業所が5割弱で、半数を超える事業所(「行っていない(53.2%)」)で求人を行っていない(図8-1)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で「行っている」が最も低くなっている。従業員規模が大きいほど新卒者求人の割合は高く、300人以上の大規模事業所では概ね求人を行っている。新卒者求人については従業員規模により格差が見られる(図8-1)。

業種別(6区分)にみると、サービス業で「行っている」が4割弱で最も低く、「行っている」と回答した事業所全体の値(46.8%)を下回っている(図8-1)。

図8-1 来年新卒者求人の有無

(令和5年3月卒業予定)



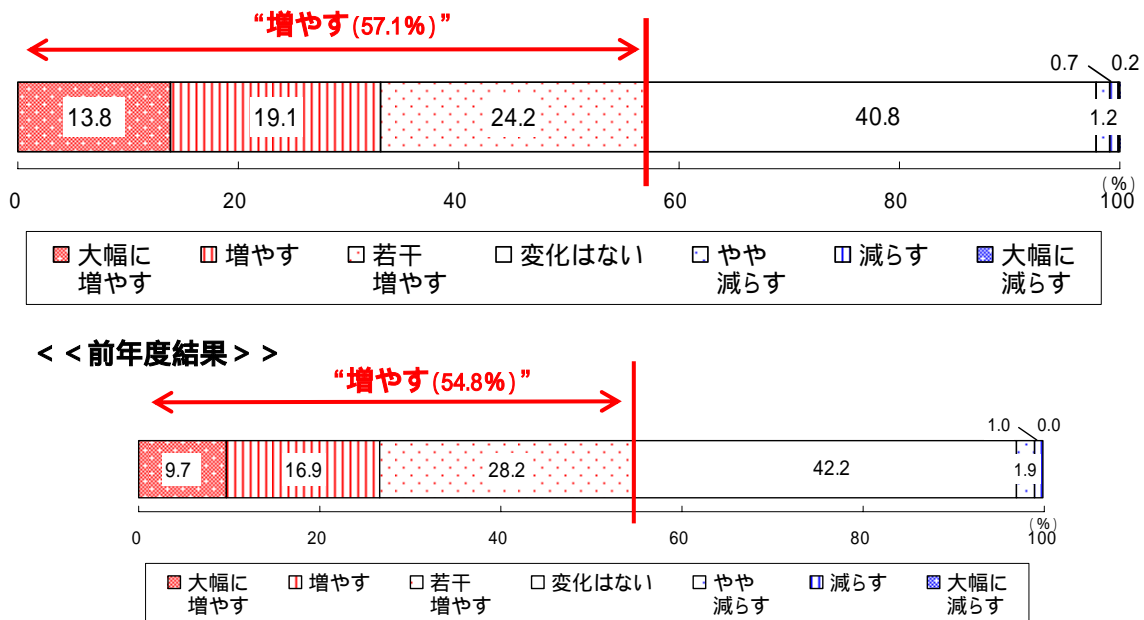
(2) 今後の雇用状況

今後（令和5年4月以降）正社員、パートタイム労働者などのすべての労働者の雇用について聞いたところ、「増やす（57.1%）（大幅に増やす+増やす+若干増やす）」は6割弱で最も高く、次いで「変化はない（40.8%）」が4割強となっている。反対に「減らす（2.1%）（やや減らす+減らす+大幅に減らす）」は1割未満となっている（図8-2）。

従業員規模別にみると、100～299人規模の事業所で「増やす（74.3%）」が7割強で最も高く、次いで30～99人規模の事業所で「増やす（65.8%）」が7割弱で高い結果となっている（付表58(P67)）。

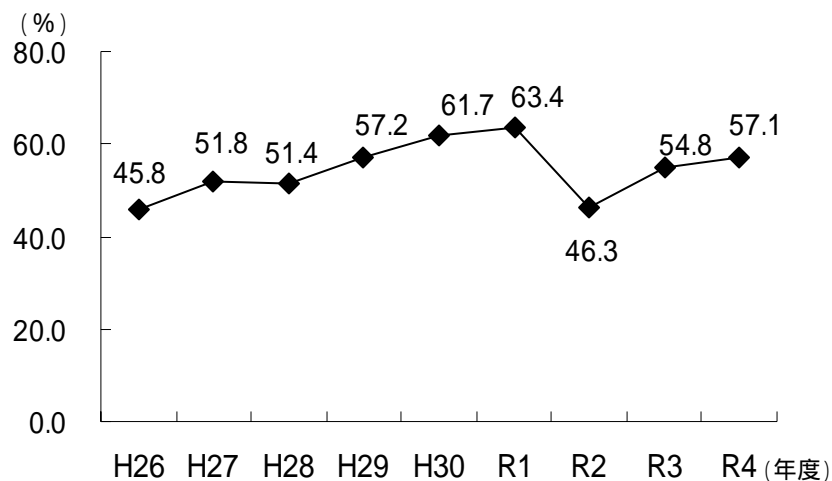
過年度と比較すると、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に低くなったが、前年度より雇用を「増やす」と回答した事業所の割合は上向き傾向となっている（図8-2）。

図8-2 今後の雇用状況



【今後の雇用状況< “増やす” >の推移】

下図は、「増やす（大幅に増やす+増やす+若干増やす）」と回答した事業所の割合の推移を示す。

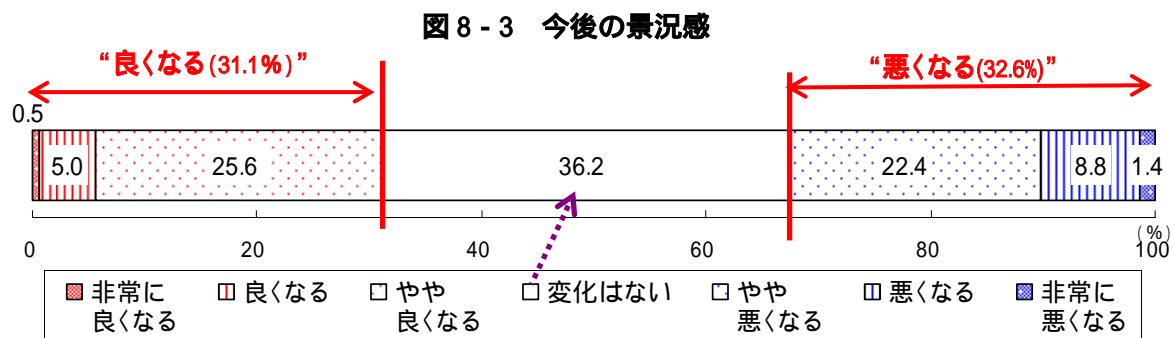


(3) 今後の景況感

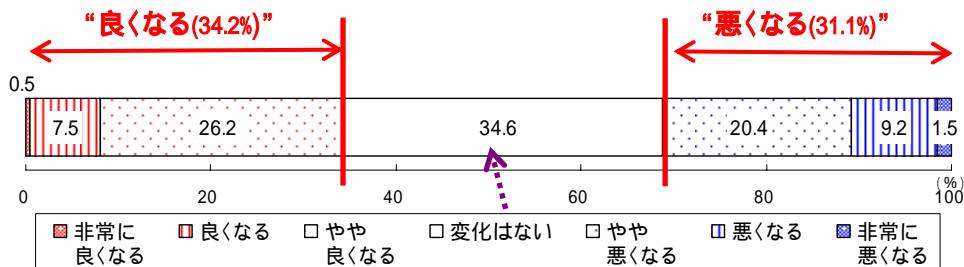
今後の景況感（令和5年4月以降）について聞いたところ、「変化はない（36.2%）」と回答した事業所は4割弱で最も高く、「悪くなる（32.6%）」（やや悪くなる＋悪くなる＋非常に悪くなる）、「良くなる（31.1%）」（非常に良くなる＋良くなる＋やや良くなる）がそれぞれ3割強を占め、今後の景況感に対する意見は概ね3つに分かれている（図8-3）。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「悪くなる」が2割強で低い結果となっている（付表59（P68））。

前年度と比較すると、本年度結果では「良くなる」と考えている事業所の割合は若干低くなっており、反対に「悪くなる」と考えている事業所の割合が高くなっている。近年では「良くなる」と考えている事業所の割合は令和2年度を底に持ち直してはいるものの、円安などの社会情勢の変化の中で先行き不安感がうかがわれる（図8-3）。

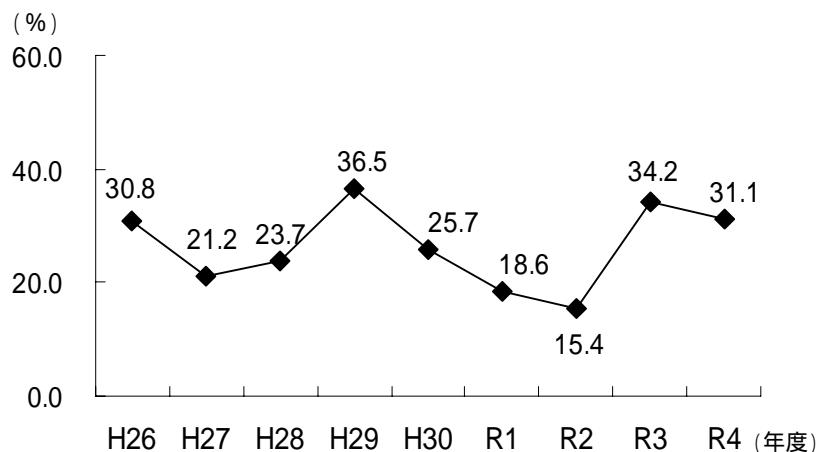


<< 前年度結果 >>



【今後の景況感 < “良くなる” > の推移】

下図は、「良くなる（非常に良くなる＋良くなる＋やや良くなる）」と回答した事業所の割合の推移を示す。



資料

(1) 付表

付表1 回答事業所数 (従業員規模構成)

	回答事業所 (=100%)	~ 29人	30 ~ 99人	100 ~ 299人	300人以上
回答事業所計	605 社	45.5 %	34.0 %	14.5 %	6.0 %
業					
建設業	103	65.0	30.1	4.9	-
卸売・小売・飲食業	104	59.6	26.9	11.5	1.9
金融・保険・不動産業	21	61.9	33.3	-	4.8
運輸・通信業	64	21.9	46.9	23.4	7.8
サービス業	162	49.4	31.5	14.2	4.9
種					
製造業計	151	25.8	39.1	21.9	13.2
食料品	20	30.0	35.0	25.0	10.0
繊維・同製品	5	20.0	40.0	40.0	-
化学工業・石油製品	41	14.6	43.9	22.0	19.5
窯業・土石業	4	50.0	25.0	25.0	-
別					
鉄鋼業・金属(非鉄含)	7	28.6	42.9	28.6	-
機械器具	27	37.0	22.2	22.2	18.5
その他製造業	47	25.5	46.8	17.0	10.6

付表2 本社所在地 (所在地構成)

	回答事業所 (=100%)	当事業所が 本社	当事業所 以外 (四日市市)	四日市市 外 (三重県)	愛知県	大阪府	東京都	その他
回答事業所計	605 社	59.2 %	2.1 %	6.0 %	7.9 %	3.8 %	13.2 %	7.8 %
業								
建設業	103	74.8	1.0	1.0	4.9	3.9	8.7	5.8
卸売・小売・飲食業	104	54.8	1.0	9.6	15.4	3.8	10.6	4.8
金融・保険・不動産業	21	61.9	-	9.5	4.8	-	19.0	4.8
運輸・通信業	64	56.3	3.1	4.7	4.7	1.6	17.2	12.5
サービス業	162	58.6	4.3	7.4	10.5	2.5	9.3	7.4
種								
製造業計	151	53.0	1.3	5.3	4.0	6.6	19.9	9.9
食料品	20	60.0	-	5.0	-	-	10.0	25.0
繊維・同製品	5	60.0	-	-	20.0	20.0	-	-
化学工業・石油製品	41	26.8	2.4	2.4	-	7.3	46.3	14.6
窯業・土石業	4	50.0	-	25.0	-	-	25.0	-
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	7	71.4	-	-	14.3	14.3	-	-
機械器具	27	77.8	-	3.7	3.7	7.4	3.7	3.7
その他製造業	47	55.3	2.1	8.5	6.4	6.4	14.9	6.4
規								
模								
別								
~ 29人	275	65.5	2.2	7.3	8.0	4.7	7.6	4.7
30 ~ 99人	206	53.9	2.9	6.3	8.7	1.5	17.0	9.7
100 ~ 299人	88	56.8	1.1	3.4	6.8	3.4	14.8	13.6
300人以上	36	47.2	-	-	5.6	11.1	30.6	5.6

付表3 労働者の内訳 (問1)

	回答事業所 (=100%)	常用労働者	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	64,738 人	69.8 %	15.9 %	1.1 %	13.2 %
建設業	3,416	84.3	6.7	1.7	7.2
卸売・小売・飲食業	6,071	43.1	54.2	0.5	2.2
業 金融・保険・不動産業	3,892	82.3	15.5	-	2.1
運輸・通信業	6,921	73.1	20.2	1.9	4.8
サービス業	11,761	62.6	26.4	2.2	8.8
種 製造業計	32,677	73.6	5.0	0.7	20.7
食料品	2,058	62.8	26.9	2.9	7.4
繊維・同製品	479	90.6	3.5	2.1	3.8
化学工業・石油製品	9,278	86.4	1.3	0.9	11.4
窯業・土石業	175	82.3	5.1	2.9	9.7
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	544	75.4	12.3	-	12.3
機械器具	3,842	62.9	11.5	1.1	24.6
その他製造業	16,301	69.6	2.6	0.1	27.6
規 ~29人	3,404	72.2	24.3	0.5	3.0
模 30~99人	11,246	70.3	21.1	2.0	6.6
別 100~299人	13,905	64.4	19.8	1.9	14.0
300人以上	36,183	71.5	12.0	0.6	16.0

付表4 常用労働者・パートタイム労働者数 (問1)

	常用労働者				パートタイム労働者		
	常用労働者数 (=100%)	男性	女性	(61歳以上 の常用労働 者の割合)(*)	パートタイム労働者 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	45,181 人	78.1 %	21.9 %	6.1 %	10,277 人	27.4 %	72.6 %
建設業	2,881	82.1	17.9	11.1	230	33.9	66.1
卸売・小売・飲食業	2,615	66.2	33.8	8.2	3,291	17.2	82.8
業 金融・保険・不動産業	3,205	54.6	45.4	5.6	605	6.8	93.2
運輸・通信業	5,062	80.5	19.5	10.6	1,400	49.4	50.6
サービス業	7,361	60.7	39.3	8.0	3,109	27.8	72.2
種 製造業計	24,057	86.9	13.1	3.9	1,642	35.1	64.9
食料品	1,292	74.3	25.7	5.1	553	32.5	67.5
繊維・同製品	434	74.4	25.6	9.7	17	35.3	64.7
化学工業・石油製品	8,013	89.1	10.9	4.2	125	56.8	43.2
窯業・土石業	144	81.3	18.8	4.2	9	33.3	66.7
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	410	85.4	14.6	9.5	67	74.6	25.4
機械器具	2,415	76.5	23.5	5.0	440	43.2	56.8
その他製造業	11,349	89.5	10.5	2.8	431	17.6	82.4
規 ~29人	2,457	70.5	29.5	13.3	827	28.4	71.6
模 30~99人	7,908	78.6	21.4	9.9	2,373	28.9	71.1
別 100~299人	8,951	78.3	21.7	7.8	2,749	33.4	66.6
300人以上	25,865	78.6	21.4	3.7	4,328	22.6	77.4

(*)61歳以上の常用労働者の割合は604事業所を対象とした値

付表5 臨時労働者・派遣・出向労働者（問1）

	臨時労働者			派遣・出向労働者		
	臨時労働者数 (=100%)	男性	女性	派遣・出向労働者数 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	707 人	63.8 %	36.2 %	8,573 人	71.3 %	28.7 %
業						
建設業	59	91.5	8.5	246	64.6	35.4
卸売・小売・飲食業	33	84.8	15.2	132	43.9	56.1
金融・保険・不動産業	-	-	-	82	63.4	36.6
運輸・通信業	130	73.8	26.2	329	68.1	31.9
サービス業	260	31.9	68.1	1,031	60.4	39.6
製造業計	225	84.4	15.6	6,753	74.0	26.0
種						
食料品	60	71.7	28.3	153	66.0	34.0
繊維・同製品	10	20.0	80.0	18	83.3	16.7
化学工業・石油製品	86	95.3	4.7	1,054	69.2	30.8
窯業・土石業	5	100.0	-	17	88.2	11.8
別						
鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	67	92.5	7.5
機械器具	42	92.9	7.1	945	34.8	65.2
その他製造業	22	86.4	13.6	4,499	83.3	16.7
規模						
別						
～29人	17	82.4	17.6	103	59.2	40.8
30～99人	226	70.4	29.6	739	70.8	29.2
100～299人	264	68.2	31.8	1,941	68.9	31.1
300人以上	200	49.0	51.0	5,790	72.4	27.6

付表6 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者の雇用有無（問1）

	回答事業所 (=100%)	パートタイム労働者の有無		臨時労働者の有無		派遣・出向労働者の有無		常用労働者以外の有無	
		有	無	有	無	有	無	有	無
回答事業所計	605 社	68.4 %	31.6 %	10.2 %	89.8 %	32.4 %	67.6 %	80.7 %	19.3 %
業									
建設業	103	47.6	52.4	10.7	89.3	23.3	76.7	61.2	38.8
卸売・小売・飲食業	104	74.0	26.0	7.7	92.3	25.0	75.0	80.8	19.2
金融・保険・不動産業	21	61.9	38.1	-	100.0	42.9	57.1	81.0	19.0
運輸・通信業	64	68.8	31.3	17.2	82.8	32.8	67.2	81.3	18.8
サービス業	162	81.5	18.5	10.5	89.5	21.0	79.0	86.4	13.6
製造業計	151	65.6	34.4	9.9	90.1	54.3	45.7	87.4	12.6
種									
食料品	20	90.0	10.0	20.0	80.0	45.0	55.0	100.0	-
繊維・同製品	5	80.0	20.0	20.0	80.0	60.0	40.0	100.0	-
化学工業・石油製品	41	41.5	58.5	9.8	90.2	75.6	24.4	90.2	9.8
窯業・土石業	4	75.0	25.0	25.0	75.0	50.0	50.0	75.0	25.0
別									
鉄鋼業・金属(非鉄含)	7	71.4	28.6	-	100.0	42.9	57.1	71.4	28.6
機械器具	27	70.4	29.6	11.1	88.9	48.1	51.9	81.5	18.5
その他製造業	47	70.2	29.8	4.3	95.7	44.7	55.3	85.1	14.9
規模									
別									
～29人	275	57.1	42.9	4.0	96.0	10.9	89.1	65.1	34.9
30～99人	206	77.2	22.8	14.1	85.9	37.9	62.1	91.7	8.3
100～299人	88	84.1	15.9	19.3	80.7	70.5	29.5	97.7	2.3
300人以上	36	66.7	33.3	13.9	86.1	72.2	27.8	94.4	5.6

付表7 管理職の男女構成と女性管理職の有無（問1）

	管理職の男女割合			女性管理職の有無			
	回答事業所 (=100%)	男性	女性	回答事業所 (=100%)	いる	いない	
回答事業所計	6,658 人	90.9 %	9.1 %	571 社	32.4 %	67.6 %	
業 種 別	建設業	571	94.0	6.0	97	27.8	72.2
	卸売・小売・飲食業	539	91.8	8.2	98	28.6	71.4
	金融・保険・不動産業	1,232	80.9	19.1	21	38.1	61.9
	運輸・通信業	557	94.3	5.7	59	28.8	71.2
	サービス業	848	79.4	20.6	153	43.8	56.2
	製造業計	2,911	96.9	3.1	143	26.6	73.4
	食料品	165	93.3	6.7	19	26.3	73.7
	繊維・同製品	61	98.4	1.6	5	20.0	80.0
	化学工業・石油製品	1,023	97.9	2.1	39	30.8	69.2
	窯業・土石業	23	100.0	-	4	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	46	87.0	13.0	7	57.1	42.9
	機械器具	332	95.5	4.5	26	30.8	69.2
	その他製造業	1,261	97.2	2.8	43	18.6	81.4
規模別							
～29人	496	83.3	16.7	249	26.5	73.5	
30～99人	1,329	91.2	8.8	199	31.2	68.8	
100～299人	1,228	94.8	5.2	87	42.5	57.5	
300人以上	3,605	90.4	9.6	36	55.6	44.4	

付表8 外国人労働者の有無と雇用人数（問1-2）

	外国人労働者の有無			雇用人数	
	回答事業所 (=100%)	あり	なし		
回答事業所計	601 社	24.8 %	75.2 %	1,952 人	
業 種 別	建設業	101	24.8	75.2	62
	卸売・小売・飲食業	103	22.3	77.7	129
	金融・保険・不動産業	21	-	100.0	0
	運輸・通信業	64	17.2	82.8	32
	サービス業	162	16.7	83.3	446
	製造業計	150	42.0	58.0	1,283
	食料品	20	45.0	55.0	166
	繊維・同製品	5	40.0	60.0	26
	化学工業・石油製品	41	22.0	78.0	42
	窯業・土石業	4	50.0	50.0	7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	33.3	66.7	22
	機械器具	27	51.9	48.1	658
	その他製造業	47	53.2	46.8	362
規模別					
～29人	272	13.6	86.4	97	
30～99人	206	28.2	71.8	262	
100～299人	87	39.1	60.9	693	
300人以上	36	55.6	44.4	900	

付表9 障害者雇用 (問1-3)

	障害者雇用の有無			雇用している障害別雇用者人数			
	回答事業所 (=100%)	雇用している	雇用していない	回答事業所 (=100%)	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者
回答事業所計	569 社	31.8 %	68.2 %	181 社	405 (173) 人	150 (24) 人	173 人
建設業	100	26.0	74.0	26	31 (13)	- (-)	9
卸売・小売・飲食業	97	17.5	82.5	17	17 (8)	10 (3)	8
業 金融・保険・不動産業	21	14.3	85.7	3	35 (19)	11 (4)	17
運輸・通信業	59	47.5	52.5	28	48 (15)	20 (-)	13
サービス業	158	27.8	72.2	44	78 (30)	28 (10)	74
種 製造業計	134	47.0	53.0	63	196 (88)	81 (7)	52
食料品	16	50.0	50.0	8	9 (2)	6 (2)	3
繊維・同製品	4	75.0	25.0	3	5 (2)	- (-)	-
化学工業・石油製品	36	58.3	41.7	21	63 (29)	6 (-)	16
窯業・土石業	3	-	100.0	-	- (-)	- (-)	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	80.0	1	1 (1)	- (-)	-
機械器具	24	41.7	58.3	10	19 (5)	6 (2)	8
その他製造業	46	43.5	56.5	20	99 (49)	63 (3)	25
規 ~29人	270	7.0	93.0	19	24 (8)	6 (-)	14
模 30~99人	198	40.9	59.1	81	89 (31)	62 (8)	63
別 100~299人	75	73.3	26.7	55	83 (31)	21 (6)	26
300人以上	26	100.0	-	26	209 (103)	61 (10)	70

() ()内の値は重度障害者の人数(内数)

付表10 常用労働者採用の有無 (問2(1))

	採用者の有無			採用者数
	回答事業所 (=100%)	採用者 あり	採用者 なし	
回答事業所計	570 社	61.6 %	38.4 %	2,743 人
建設業	101	60.4	39.6	240
卸売・小売・飲食業	97	44.3	55.7	159
業 金融・保険・不動産業	21	52.4	47.6	140
運輸・通信業	58	70.7	29.3	282
サービス業	159	62.9	37.1	856
種 製造業計	134	70.9	29.1	1,066
食料品	16	62.5	37.5	41
繊維・同製品	4	50.0	50.0	11
化学工業・石油製品	36	72.2	27.8	278
窯業・土石業	3	66.7	33.3	7
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	80.0	20.0	16
機械器具	24	70.8	29.2	148
その他製造業	46	73.9	26.1	565
規 ~29人	271	39.9	60.1	227
模 30~99人	198	74.7	25.3	613
別 100~299人	75	92.0	8.0	805
300人以上	26	100.0	-	1,098

付表11 新規学卒者・一般採用者の採用人数 (問2(1))

	回答事業所 (=100%)	新規学卒者の採用人数						一般採用者の 採用人数		1社あたり の平均 採用人数	
		高校卒 男性	高校卒 女性	短大卒 男性	短大卒 女性	大学卒 男性	大学卒 女性	男性	女性		
回答事業所計	351社	290人	88人	77人	82人	376人	203人	1,105人	522人	7.8人	
業 種 別	建設業	61	27	5	5	2	31	15	122	33	3.9
	卸売・小売・飲食業	43	6	10	8	5	28	14	62	26	3.7
	金融・保険・不動産業	11	-	4	-	4	32	45	40	15	12.7
	運輸・通信業	41	24	12	5	2	6	1	200	32	6.9
	サービス業	100	32	13	49	62	57	49	299	295	8.6
	製造業計	95	201	44	10	7	222	79	382	121	11.2
	食料品	10	7	4	1	-	-	-	17	12	4.1
	繊維・同製品	2	2	2	-	-	-	-	7	-	5.5
	化学工業・石油製品	26	72	2	4	3	40	11	127	19	10.7
	窯業・土石業	2	1	-	1	-	-	1	1	3	3.5
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	1	-	-	-	-	1	11	3	4.0
	機械器具	17	23	5	3	1	8	8	54	46	8.7
	その他製造業	34	95	31	1	3	174	58	165	38	16.6
規模別											
~29人	108	7	6	2	4	10	12	133	53	2.1	
30~99人	148	65	14	13	19	49	33	311	109	4.1	
100~299人	69	57	25	41	15	74	27	355	211	11.7	
300人以上	26	161	43	21	44	243	131	306	149	42.2	

付表12 一般採用者の年齢構成等 (問2(1))

	常用労働者						
	採用者数 (=100%)	若年者 (~34歳)	中年齢者 (35~54歳)	高年齢者 (55歳以上)	障害者	外国人	
回答事業所計	1,627人	41.9%	30.2%	19.6%	2.1%	6.2%	
業 種 別	建設業	155	47.7	29.7	14.8	-	7.7
	卸売・小売・飲食業	88	48.9	19.3	21.6	2.3	8.0
	金融・保険・不動産業	55	3.6	3.6	76.4	16.4	-
	運輸・通信業	232	23.7	42.7	28.4	2.2	3.0
	サービス業	594	47.3	31.6	16.5	1.9	2.7
	製造業計	503	45.1	27.6	14.1	1.4	11.7
	食料品	29	20.7	51.7	13.8	3.4	10.3
	繊維・同製品	7	42.9	42.9	-	14.3	-
	化学工業・石油製品	146	48.6	28.8	21.9	0.7	-
	窯業・土石業	4	100.0	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	14	85.7	-	14.3	-	-
	機械器具	100	33.0	25.0	7.0	1.0	34.0
	その他製造業	203	48.3	26.6	12.8	1.5	10.8
規模別							
~29人	186	36.0	29.0	22.0	0.5	12.4	
30~99人	420	37.4	31.4	22.9	1.9	6.4	
100~299人	566	47.7	30.7	16.3	2.3	3.0	
300人以上	455	41.3	28.8	19.8	2.6	7.5	

付表13 常用労働者(正社員)以外の労働者採用 (問2(2))

	回答事業所 (=100%)	若年者を 採用	中年齢者を 採用	高年齢者を 採用	障害者を 採用	外国人労働者を 採用	いずれも 採用なし	
回答事業所計	570 社	29.3 %	31.9 %	24.7 %	3.9 %	4.6 %	49.1 %	
業 種 別	建設業	101	13.9	15.8	9.9	1.0	70.3	
	卸売・小売・飲食業	97	32.0	28.9	13.4	4.1	55.7	
	金融・保険・不動産業	21	14.3	33.3	19.0	4.8	-	47.6
	運輸・通信業	59	23.7	37.3	37.3	5.1	3.4	42.4
	サービス業	158	38.0	38.6	31.0	5.7	3.2	40.5
	製造業計	134	33.6	35.8	32.1	3.0	9.7	41.8
	食料品	16	37.5	50.0	43.8	-	12.5	31.3
	繊維・同製品	4	25.0	50.0	25.0	-	-	50.0
	化学工業・石油製品	36	47.2	27.8	41.7	5.6	2.8	27.8
	窯業・土石業	3	-	-	-	-	33.3	66.7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	-	20.0	-	20.0	60.0
	機械器具	24	25.0	20.8	29.2	4.2	12.5	58.3
	その他製造業	46	30.4	50.0	26.1	2.2	10.9	43.5
規 模 別	～29人	271	14.0	17.7	8.5	0.7	1.8	69.4
	30～99人	199	30.7	35.7	30.2	3.5	3.5	39.2
	100～299人	74	62.2	55.4	56.8	6.8	12.2	14.9
	300人以上	26	84.6	84.6	61.5	30.8	19.2	11.5

付表14 若年者・中年齢者採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	若年者				中年齢者				
	若年者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	中年齢者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	
回答事業所計	2,384 人	17.2 %	4.1 %	78.7 %	1,278 人	27.0 %	12.3 %	60.7 %	
業 種 別	建設業	34	26.5	-	73.5	40	37.5	2.5	60.0
	卸売・小売・飲食業	192	81.8	14.1	4.2	81	77.8	11.1	11.1
	金融・保険・不動産業	9	44.4	-	55.6	24	45.8	-	54.2
	運輸・通信業	100	35.0	10.0	55.0	239	13.8	46.4	39.7
	サービス業	381	47.0	13.9	39.1	279	58.1	7.9	34.1
	製造業計	1,668	1.6	0.4	98.0	615	9.9	2.3	87.8
	食料品	24	45.8	12.5	41.7	45	46.7	8.9	44.4
	繊維・同製品	1	-	100.0	-	4	-	75.0	25.0
	化学工業・石油製品	88	1.1	1.1	97.7	68	1.5	4.4	94.1
	窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	機械器具	78	6.4	-	93.6	55	3.6	-	96.4
	その他製造業	1,476	0.7	0.1	99.2	443	8.4	0.9	90.7
規 模 別	～29人	110	65.5	10.0	24.5	191	34.6	57.1	8.4
	30～99人	272	52.9	13.6	33.5	256	52.7	6.3	41.0
	100～299人	350	44.3	10.3	45.4	196	48.5	8.2	43.4
	300人以上	1,652	2.4	0.8	96.8	635	7.7	2.5	89.8

付表15 高年齢者・障害者採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	高年齢者				障害者			
	高年齢者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	障害者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	507 人	55.8 %	14.4 %	29.8 %	51 人	90.2 %	7.8 %	2.0 %
建設業	25	56.0	8.0	36.0	1	100.0	-	-
卸売・小売・飲食業	32	100.0	-	-	4	100.0	-	-
業 金融・保険・不動産業	16	68.8	-	31.3	6	100.0	-	-
運輸・通信業	134	26.9	23.1	50.0	3	100.0	-	-
サービス業	191	83.2	11.5	5.2	30	93.3	3.3	3.3
製造業計	109	28.4	16.5	55.0	7	57.1	42.9	-
種 食料品	14	64.3	7.1	28.6	-	-	-	-
繊維・同製品	2	100.0	-	-	-	-	-	-
化学工業・石油製品	43	14.0	32.6	53.5	3	-	100.0	-
窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	-	-	-	-	-
機械器具	15	40.0	-	60.0	1	100.0	-	-
その他製造業	35	22.9	8.6	68.6	3	100.0	-	-
規 ~29人	74	73.0	17.6	9.5	13	100.0	-	-
模 30~99人	146	79.5	9.6	11.0	17	100.0	-	-
別 100~299人	116	63.8	14.7	21.6	6	83.3	16.7	-
300人以上	171	22.8	17.0	60.2	15	73.3	20.0	6.7

付表16 外国人採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	外国人			
	外国人人数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	542 人	13.1 %	2.0 %	84.9 %
建設業	2	-	-	100.0
卸売・小売・飲食業	30	100.0	-	-
業 金融・保険・不動産業	-	-	-	-
運輸・通信業	3	66.7	-	33.3
サービス業	237	9.3	1.3	89.5
製造業計	270	6.3	3.0	90.7
種 食料品	5	20.0	-	80.0
繊維・同製品	-	-	-	-
化学工業・石油製品	2	-	-	100.0
窯業・土石業	1	100.0	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	100.0	-	-
機械器具	199	4.5	4.0	91.5
その他製造業	57	-	-	100.0
規 ~29人	12	66.7	-	33.3
模 30~99人	64	14.1	-	85.9
別 100~299人	286	17.1	2.8	80.1
300人以上	180	2.8	1.7	95.6

付表17 常用労働者離職の有無 (問3)

	離職者の有無			離職者数	
	回答事業所 (=100%)	離職者 あり	離職者 なし		
回答事業所計	573 社	63.4 %	36.6 %	3,124 人	
業 種 別	建設業	102	57.8	42.2	213
	卸売・小売・飲食業	98	46.9	53.1	178
	金融・保険・不動産業	21	52.4	47.6	239
	運輸・通信業	59	72.9	27.1	276
	サービス業	159	65.4	34.6	699
	製造業計	134	74.6	25.4	1,519
	食料品	16	62.5	37.5	35
	繊維・同製品	4	100.0	-	20
	化学工業・石油製品	36	75.0	25.0	999
	窯業・土石業	3	66.7	33.3	2
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	40.0	12
	機械器具	24	75.0	25.0	111
	その他製造業	46	78.3	21.7	340
	規模別	~29人	273	41.4	58.6
	30~99人	199	80.4	19.6	617
	100~299人	75	86.7	13.3	694
	300人以上	26	96.2	3.8	1,603

付表18 常用離職者数とその理由 (問3)

	離職者数 (=100%)	性別		従業員都合	会社都合	定年	
		男性	女性				
回答事業所計	3,124 人	73.6 %	26.4 %	62.8 %	24.2 %	13.1 %	
業 種 別	建設業	213	75.1	24.9	89.7	2.8	7.5
	卸売・小売・飲食業	178	69.1	30.9	86.5	-	13.5
	金融・保険・不動産業	239	57.7	42.3	74.1	0.4	25.5
	運輸・通信業	276	86.6	13.4	83.7	1.8	14.5
	サービス業	699	45.2	54.8	90.8	0.4	8.7
	製造業計	1,519	87.1	12.9	37.7	48.7	13.6
	食料品	35	62.9	37.1	71.4	-	28.6
	繊維・同製品	20	75.0	25.0	65.0	-	35.0
	化学工業・石油製品	999	91.4	8.6	16.0	72.9	11.1
	窯業・土石業	2	100.0	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	12	83.3	16.7	75.0	-	25.0
	機械器具	111	73.0	27.0	74.8	3.6	21.6
	その他製造業	340	82.4	17.6	82.6	2.4	15.0
	規模別	~29人	210	65.7	34.3	87.6	4.3
	30~99人	617	69.2	30.8	82.3	2.3	15.4
	100~299人	694	65.1	34.9	88.6	0.7	10.7
	300人以上	1,603	80.0	20.0	40.8	45.4	13.8

付表19 景況感の変化 (問4)

	回答事業所 (=100%)	非常に良く なっている	良く なっている	変化はない	悪く なっている	非常に悪く なっている		
回答事業所計	540 社	1.1 %	19.1 %	49.1 %	27.2 %	3.5 %		
業	建設業	92	-	16.3	50.0	31.5	2.2	
	卸売・小売・飲食業	92	2.2	16.3	53.3	26.1	2.2	
	金融・保険・不動産業	21	-	9.5	76.2	14.3	-	
	運輸・通信業	55	-	16.4	49.1	25.5	9.1	
	サービス業	152	-	22.4	48.7	25.7	3.3	
	種	製造業計	128	3.1	21.9	41.4	29.7	3.9
		食料品	16	-	18.8	43.8	37.5	-
		繊維・同製品	4	-	25.0	-	75.0	-
		化学工業・石油製品	34	5.9	17.6	44.1	32.4	-
		窯業・土石業	3	-	-	-	66.7	33.3
別		鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	-	40.0	40.0	-
		機械器具	22	-	31.8	40.9	18.2	9.1
	その他製造業	44	2.3	25.0	45.5	22.7	4.5	
規	~29人	261	1.1	15.3	51.7	28.0	3.8	
模	30~99人	184	1.6	22.3	42.9	29.9	3.3	
別	100~299人	70	-	18.6	55.7	22.9	2.9	
	300人以上	25	-	36.0	48.0	12.0	4.0	

付表20 所定労働時間 (問5 (1))

	回答事業所 (=100%)	40時間未満	40時間	41~44時間	45時間以上		
回答事業所計	560 社	35.5 %	54.3 %	5.4 %	4.8 %		
業	建設業	101	19.8	62.4	6.9	10.9	
	卸売・小売・飲食業	97	34.0	53.6	4.1	8.2	
	金融・保険・不動産業	20	75.0	20.0	-	5.0	
	運輸・通信業	58	31.0	56.9	6.9	5.2	
	サービス業	154	26.0	67.5	5.2	1.3	
	種	製造業計	130	56.2	36.9	5.4	1.5
		食料品	15	40.0	53.3	-	6.7
		繊維・同製品	3	100.0	-	-	-
		化学工業・石油製品	36	80.6	16.7	2.8	-
		窯業・土石業	3	33.3	33.3	33.3	-
別		鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	20.0	20.0	-
		機械器具	24	41.7	45.8	8.3	4.2
	その他製造業	44	47.7	47.7	4.5	-	
規	~29人	263	22.8	61.6	7.6	8.0	
模	30~99人	198	43.9	50.0	4.0	2.0	
別	100~299人	73	50.7	45.2	1.4	2.7	
	300人以上	26	57.7	38.5	3.8	-	

付表21 1ヶ月の残業時間 (問5 (2))

	回答事業所 (=100%)	残業なし	30時間未満	30～49時間	50～99時間	100時間 以上
回答事業所計	562 社	13.0 %	73.7 %	10.9 %	2.5 %	- %
業						
建設業	102	11.8	67.6	16.7	3.9	-
卸売・小売・飲食業	96	14.6	78.1	7.3	-	-
金融・保険・不動産業	20	5.0	90.0	5.0	-	-
運輸・通信業	58	-	55.2	27.6	17.2	-
サービス業	156	21.2	73.1	5.8	-	-
種 製造業計	130	10.0	81.5	8.5	-	-
食料品	14	28.6	71.4	-	-	-
繊維・同製品	3	-	100.0	-	-	-
化学工業・石油製品	36	-	97.2	2.8	-	-
窯業・土石業	3	33.3	66.7	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	80.0	20.0	-	-
機械器具	24	8.3	79.2	12.5	-	-
その他製造業	45	13.3	73.3	13.3	-	-
規模						
別 ~29人	266	23.3	66.5	8.6	1.5	-
30～99人	197	4.1	76.6	14.2	5.1	-
100～299人	73	2.7	86.3	11.0	-	-
300人以上	26	3.8	88.5	7.7	-	-

付表22 労働時間の管理 (問6(1))

	回答事業所 (=100%)	タイムカード ・ICカード等	上司が 確認・記録	自己申告	その他	時間管理 していない
回答事業所計	571 社	66.4 %	10.7 %	13.5 %	8.6 %	0.9 %
業						
建設業	102	53.9	16.7	20.6	7.8	1.0
卸売・小売・飲食業	98	73.5	9.2	12.2	4.1	1.0
金融・保険・不動産業	20	40.0	5.0	35.0	20.0	-
運輸・通信業	59	66.1	13.6	8.5	11.9	-
サービス業	158	68.4	8.2	9.5	12.0	1.9
種 製造業計	134	72.4	9.7	12.7	5.2	-
食料品	16	87.5	6.3	6.3	-	-
繊維・同製品	4	100.0	-	-	-	-
化学工業・石油製品	36	58.3	11.1	25.0	5.6	-
窯業・土石業	3	66.7	33.3	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	-	20.0	20.0	-
機械器具	24	75.0	8.3	16.7	-	-
その他製造業	46	76.1	10.9	4.3	8.7	-
規模						
別 ~29人	272	64.7	12.5	15.8	5.5	1.5
30～99人	199	66.3	9.0	12.1	12.1	0.5
100～299人	74	68.9	9.5	10.8	10.8	-
300人以上	26	76.9	7.7	7.7	7.7	-

付表23 労働時間管理に関するガイドラインの認知度 (問6(2))

		回答事業所 (=100%)	知って いる	少し 知っている	知らなかった
回答事業所計		565 社	60.0 %	32.6 %	7.4 %
業 種 別	建設業	100	49.0	43.0	8.0
	卸売・小売・飲食業	96	62.5	30.2	7.3
	金融・保険・不動産業	20	55.0	40.0	5.0
	運輸・通信業	58	63.8	31.0	5.2
	サービス業	158	54.4	34.8	10.8
	製造業計	133	72.2	23.3	4.5
	食料品	16	62.5	37.5	-
	繊維・同製品	4	75.0	-	25.0
	化学工業・石油製品	36	83.3	13.9	2.8
	窯業・土石業	3	33.3	66.7	-
規 模 別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	75.0	25.0	-
	機械器具	24	58.3	29.2	12.5
	その他製造業	46	76.1	21.7	2.2
規 模 別	~29人	269	45.4	43.1	11.5
	30~99人	196	70.9	25.0	4.1
	100~299人	74	71.6	24.3	4.1
	300人以上	26	96.2	3.8	-

付表24 雇用調整の有無・措置 (問7) (問7-1)

	雇用調整の有無			雇用調整の措置								
	回答事業所 (=100%)	実施した	実施しない	回答事業所 (=100%)	残業規制	中途採用の 手控え	他部門配置 転換・出向	新規卒者 採用手控え	労働時間・ 日数短縮	人員整理	その他	
回答事業所計	570 社	13.5 %	86.5 %	75 社	24.0 %	6.7 %	14.7 %	8.0 %	69.3 %	9.3 %	1.3 %	
業 種 別	建設	101	5.0	95.0	5	20.0	-	-	-	40.0	20.0	20.0
	卸売・小売・飲食業	98	13.3	86.7	12	41.7	8.3	16.7	8.3	75.0	-	-
	金融・保険・不動産	20	5.0	95.0	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	運輸・通信	59	22.0	78.0	13	15.4	7.7	7.7	7.7	84.6	-	-
	サービス	158	12.0	88.0	19	36.8	10.5	15.8	15.8	57.9	5.3	-
	製造業計	134	19.4	80.6	25	12.0	4.0	20.0	4.0	72.0	20.0	-
	食料品	16	12.5	87.5	2	-	-	-	-	100.0	-	-
	繊維・同製品	4	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学工業・石油製品	36	16.7	83.3	6	-	33.3	33.3	16.7	50.0	16.7	-
	窯業・土石業	3	33.3	66.7	1	-	-	-	-	100.0	-	-
規 模 別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	80.0	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	機械器具	24	33.3	66.7	7	28.6	-	28.6	-	85.7	14.3	-
	その他製造業	46	17.4	82.6	8	12.5	-	12.5	-	62.5	37.5	-
規 模 別	~29人	271	11.1	88.9	30	30.0	6.7	10.0	6.7	66.7	3.3	3.3
	30~99人	199	15.1	84.9	28	14.3	7.1	10.7	7.1	82.1	10.7	-
	100~299人	74	17.6	82.4	13	38.5	7.7	23.1	15.4	61.5	7.7	-
	300人以上	26	15.4	84.6	4	-	-	50.0	-	25.0	50.0	-

付表25 常用労働者定年の有無とその年齢 (問8)

	常用労働者定年の有無			常用労働者定年の年齢				
	回答事業所 (=100%)	ある	ない	回答事業所 (=100%)	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上
回答事業所計	567社	87.5%	12.5%	493社	72.6%	1.2%	23.5%	2.6%
業								
建設業	101	79.2	20.8	80	71.3	-	28.8	-
卸売・小売・飲食業	96	85.4	14.6	82	74.4	2.4	20.7	2.4
金融・保険・不動産業	19	100.0	-	19	73.7	-	26.3	-
運輸・通信業	59	94.9	5.1	56	57.1	3.6	30.4	8.9
サービス業	158	84.8	15.2	133	72.2	1.5	22.6	3.8
種								
製造業計	134	93.3	6.7	123	79.7	-	19.5	0.8
食料品	16	93.8	6.3	15	80.0	-	13.3	6.7
繊維・同製品	4	100.0	-	4	100.0	-	-	-
化学工業・石油製品	36	100.0	-	34	85.3	-	14.7	-
窯業・土石業	3	66.7	33.3	2	100.0	-	-	-
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	100.0	-	5	80.0	-	20.0	-
機械器具	24	83.3	16.7	20	80.0	-	20.0	-
その他製造業	46	93.5	6.5	43	72.1	-	27.9	-
規模								
別								
～29人	268	75.7	24.3	202	65.8	1.5	29.2	3.5
30～99人	199	97.5	2.5	192	76.0	1.0	19.8	3.1
100～299人	74	98.6	1.4	73	83.6	1.4	15.1	-
300人以上	26	100.0	-	26	69.2	-	30.8	-

付表26 その他労働者定年の有無とその年齢 (問8)

	その他労働者定年の有無			その他労働者定年の年齢				
	回答事業所 (=100%)	ある	ない	回答事業所 (=100%)	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上
回答事業所計	500社	61.0%	39.0%	302社	19.9%	1.0%	64.9%	14.2%
業								
建設業	86	47.7	52.3	40	22.5	-	65.0	12.5
卸売・小売・飲食業	78	51.3	48.7	40	22.5	2.5	57.5	17.5
金融・保険・不動産業	18	100.0	-	18	22.2	-	72.2	5.6
運輸・通信業	52	73.1	26.9	38	13.2	2.6	50.0	34.2
サービス業	141	56.7	43.3	80	26.3	-	63.8	10.0
種								
製造業計	125	70.4	29.6	86	14.0	1.2	74.4	10.5
食料品	15	60.0	40.0	9	22.2	-	55.6	22.2
繊維・同製品	4	50.0	50.0	2	-	-	100.0	-
化学工業・石油製品	35	94.3	5.7	31	3.2	-	93.5	3.2
窯業・土石業	1	-	100.0	-	-	-	-	-
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	80.0	20.0	4	-	-	100.0	-
機械器具	23	56.5	43.5	13	30.8	-	53.8	15.4
その他製造業	42	64.3	35.7	27	18.5	3.7	63.0	14.8
規模								
別								
～29人	228	44.7	55.3	101	29.7	-	56.4	13.9
30～99人	176	74.4	25.6	129	13.2	1.6	71.3	14.0
100～299人	70	71.4	28.6	50	22.0	2.0	58.0	18.0
300人以上	26	84.6	15.4	22	9.1	-	81.8	9.1

付表27 70歳までの就業機会確保 (問9)

		回答事業所 (=100%)	確保されて いる	確保されて いない	現状では 対象者がいない
回答事業所計		568 社	51.2 %	21.8 %	26.9 %
業 種 別	建設業	100	58.0	13.0	29.0
	卸売・小売・飲食業	97	41.2	23.7	35.1
	金融・保険・不動産業	20	45.0	35.0	20.0
	運輸・通信業	59	61.0	22.0	16.9
	サービス業	158	52.5	18.4	29.1
	製造業計	134	48.5	29.1	22.4
	食料品	16	68.8	18.8	12.5
	繊維・同製品	4	-	50.0	50.0
	化学工業・石油製品	36	30.6	55.6	13.9
	窯業・土石業	3	100.0	-	-
規 模 別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	-	40.0
	機械器具	24	50.0	25.0	25.0
	その他製造業	46	54.3	17.4	28.3
	~29人	271	50.9	12.9	36.2
30~99人	197	50.8	29.4	19.8	
100~299人	74	56.8	25.7	17.6	
300人以上	26	42.3	46.2	11.5	

付表28 パワーハラスメント防止措置 (問10(1))

		回答事業所 (=100%)	取り組んで いる	検討中 である	取り組んで いない
回答事業所計		569 社	72.9 %	17.2 %	9.8 %
業 種 別	建設業	101	57.4	28.7	13.9
	卸売・小売・飲食業	98	76.5	17.3	6.1
	金融・保険・不動産業	20	85.0	5.0	10.0
	運輸・通信業	59	83.1	11.9	5.1
	サービス業	158	69.6	17.7	12.7
	製造業計	133	79.7	12.0	8.3
	食料品	15	73.3	13.3	13.3
	繊維・同製品	4	75.0	25.0	-
	化学工業・石油製品	36	100.0	-	-
	窯業・土石業	3	33.3	66.7	-
規 模 別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	40.0	20.0	40.0
	機械器具	24	75.0	8.3	16.7
	その他製造業	46	76.1	17.4	6.5
	~29人	271	57.2	24.7	18.1
30~99人	198	84.8	12.1	3.0	
100~299人	74	90.5	8.1	1.4	
300人以上	26	96.2	3.8	-	

付表29 パワーハラスメント防止措置(中小事業所)の認知度(問10(2))

		回答事業所 (=100%)	知っている	知らなかった
回答事業所計		566 社	81.1 %	18.9 %
業 種 別	建設業	102	75.5	24.5
	卸売・小売・飲食業	98	79.6	20.4
	金融・保険・不動産業	20	80.0	20.0
	運輸・通信業	59	86.4	13.6
	サービス業	155	81.9	18.1
	製造業計	132	83.3	16.7
	食料品	15	73.3	26.7
	繊維・同製品	4	100.0	-
	化学工業・石油製品	36	97.2	2.8
	窯業・土石業	3	33.3	66.7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	40.0
機械器具	24	75.0	25.0	
その他製造業	45	84.4	15.6	
規 模 別	~29人	272	70.2	29.8
	30~99人	196	88.8	11.2
	100~299人	74	95.9	4.1
	300人以上	24	95.8	4.2

付表30 パワーハラスメント、セクシャルハラスメント問題の有無(問11(1))(問11(2))

		パワー・ハラスメント			セクシャル・ハラスメント				
		回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない	回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない
回答事業所計		570 社	7.7 %	18.4 %	73.9 %	568 社	3.0 %	8.1 %	88.9 %
業 種 別	建設業	102	6.9	15.7	77.5	101	1.0	4.0	95.0
	卸売・小売・飲食業	98	2.0	22.4	75.5	98	-	8.2	91.8
	金融・保険・不動産業	20	5.0	15.0	80.0	20	5.0	-	95.0
	運輸・通信業	59	6.8	13.6	79.7	59	1.7	11.9	86.4
	サービス業	158	8.2	20.9	70.9	158	3.8	10.1	86.1
	製造業計	133	12.8	17.3	69.9	132	6.1	8.3	85.6
	食料品	15	6.7	26.7	66.7	14	-	28.6	71.4
	繊維・同製品	4	25.0	25.0	50.0	4	25.0	-	75.0
	化学工業・石油製品	36	16.7	33.3	50.0	36	5.6	8.3	86.1
	窯業・土石業	3	-	-	100.0	3	-	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	-	80.0	5	-	-	100.0
機械器具	24	12.5	16.7	70.8	24	4.2	12.5	83.3	
その他製造業	46	10.9	4.3	84.8	46	8.7	2.2	89.1	
規 模 別	~29人	272	6.3	13.2	80.5	271	0.7	5.2	94.1
	30~99人	199	4.0	22.6	73.4	198	1.0	7.6	91.4
	100~299人	73	16.4	23.3	60.3	73	9.6	17.8	72.6
	300人以上	26	26.9	26.9	46.2	26	23.1	15.4	61.5

付表31 マタニティハラスメント、性的マイノリティに関するハラスメント問題の有無（問11(3)）(問11(4))

	マタニティ・ハラスメント (パタニティ)				性的マイノリティに関するハラスメント				
	回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない	回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない	
回答事業所計	568 社	0.4 %	2.5 %	97.2 %	568 社	0.2 %	1.2 %	98.6 %	
業 種 別	建設業	101	-	3.0	97.0	101	-	1.0	99.0
	卸売・小売・飲食業	98	-	3.1	96.9	98	1.0	2.0	96.9
	金融・保険・不動産業	20	-	5.0	95.0	20	-	-	100.0
	運輸・通信業	59	-	1.7	98.3	59	-	-	100.0
	サービス業	158	1.3	2.5	96.2	158	-	1.9	98.1
	製造業計	132	-	1.5	98.5	132	-	0.8	99.2
	食料品	14	-	-	100.0	14	-	-	100.0
	繊維・同製品	4	-	-	100.0	4	-	-	100.0
	化学工業・石油製品	36	-	2.8	97.2	36	-	-	100.0
	窯業・土石業	3	-	-	100.0	3	-	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	-	100.0	5	-	-	100.0
	機械器具	24	-	4.2	95.8	24	-	-	100.0
	その他製造業	46	-	-	100.0	46	-	2.2	97.8
規模別									
～29人	271	0.4	1.8	97.8	271	0.4	0.7	98.9	
30～99人	198	0.5	2.5	97.0	198	-	1.5	98.5	
100～299人	73	-	4.1	95.9	73	-	1.4	98.6	
300人以上	26	-	3.8	96.2	26	-	3.8	96.2	

付表32 育児休業制度（問12）

	育児休業制度の有無			育児休業制度の利用			利用人数		
	回答事業所 (=100%)	導入あり	導入なし	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性	
回答事業所計	571 社	78.6 %	21.4 %	448 社	41.5 %	58.5 %	418 人	603 人	
業 種 別	建設業	101	70.3	29.7	71	36.6	63.4	17	42
	卸売・小売・飲食業	98	74.5	25.5	73	35.6	64.4	11	49
	金融・保険・不動産業	20	75.0	25.0	15	60.0	40.0	51	165
	運輸・通信業	59	91.5	8.5	54	33.3	66.7	9	23
	サービス業	159	73.6	26.4	116	44.0	56.0	27	172
	製造業計	134	88.8	11.2	119	47.1	52.9	303	152
	食料品	16	75.0	25.0	12	41.7	58.3	1	8
	繊維・同製品	4	75.0	25.0	3	33.3	66.7	-	1
	化学工業・石油製品	36	100.0	-	36	47.2	52.8	136	33
	窯業・土石業	3	66.7	33.3	2	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	100.0	-	5	20.0	80.0	-	2
	機械器具	24	79.2	20.8	19	63.2	36.8	109	57
	その他製造業	46	91.3	8.7	42	47.6	52.4	57	51
規模別									
～29人	272	58.5	41.5	159	23.9	76.1	9	43	
30～99人	198	96.0	4.0	189	39.7	60.3	30	115	
100～299人	75	98.7	1.3	74	64.9	35.1	50	112	
300人以上	26	100.0	-	26	96.2	3.8	329	333	

付表33 介護休業制度 (問12)

	介護休業制度の有無			介護休業制度の利用			利用人数		
	回答事業所 (=100%)	導入あり	導入なし	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性	
回答事業所計	569 社	74.2 %	25.8 %	421 社	5.7 %	94.3 %	10 人	22 人	
業 種 別	建設業	100	65.0	35.0	65	4.6	95.4	1	3
	卸売・小売・飲食業	98	71.4	28.6	70	2.9	97.1	1	1
	金融・保険・不動産業	20	75.0	25.0	15	13.3	86.7	-	3
	運輸・通信業	59	84.7	15.3	50	6.0	94.0	2	1
	サービス業	158	68.4	31.6	107	8.4	91.6	1	12
	製造業計	134	85.1	14.9	114	4.4	95.6	5	2
	食料品	16	75.0	25.0	12	-	100.0	-	-
	繊維・同製品	4	75.0	25.0	3	-	100.0	-	-
	化学工業・石油製品	36	100.0	-	36	8.3	91.7	4	-
	窯業・土石業	3	66.7	33.3	2	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	40.0	3	-	100.0	-	-
	機械器具	24	70.8	29.2	17	5.9	94.1	1	1
	その他製造業	46	89.1	10.9	41	2.4	97.6	-	1
規 ~ 29人	271	52.4	47.6	142	2.1	97.9	-	4	
模 30 ~ 99人	198	91.4	8.6	180	4.4	95.6	1	8	
別 100 ~ 299人	74	98.6	1.4	73	11.0	89.0	8	1	
300人以上	26	100.0	-	26	19.2	80.8	1	9	

付表34 育児休業に関する法律改正の認知度 (問12(2))

	回答事業所 (=100%)	知って いる	少し 知っている	知らなかった	
回答事業所計	569 社	65.6 %	23.9 %	10.5 %	
業 種 別	建設業	102	59.8	29.4	10.8
	卸売・小売・飲食業	97	61.9	24.7	13.4
	金融・保険・不動産業	20	60.0	10.0	30.0
	運輸・通信業	59	71.2	22.0	6.8
	サービス業	157	63.7	27.4	8.9
	製造業計	134	73.1	17.9	9.0
	食料品	16	75.0	12.5	12.5
	繊維・同製品	4	100.0	-	-
	化学工業・石油製品	36	83.3	13.9	2.8
	窯業・土石業	3	66.7	33.3	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	20.0	20.0
	機械器具	24	58.3	25.0	16.7
	その他製造業	46	71.7	19.6	8.7
規 ~ 29人	271	51.3	32.8	15.9	
模 30 ~ 99人	198	71.2	20.7	8.1	
別 100 ~ 299人	74	90.5	8.1	1.4	
300人以上	26	100.0	-	-	

付表35 メンタルヘルス対策の取り組み (問13)

		回答事業所 (=100%)	取り組んで いる	検討中で ある	取り組んで いない	特に関心が ない
回答事業所計		557 社	58.5 %	7.5 %	32.1 %	1.8 %
業 種 別	建設業	101	41.6	9.9	47.5	1.0
	卸売・小売・飲食業	95	56.8	9.5	32.6	1.1
	金融・保険・不動産業	19	63.2	5.3	26.3	5.3
	運輸・通信業	58	67.2	5.2	27.6	-
	サービス業	151	55.0	8.6	34.4	2.0
	製造業計	133	72.2	4.5	20.3	3.0
	食料品	16	68.8	-	25.0	6.3
	繊維・同製品	4	75.0	-	25.0	-
	化学工業・石油製品	36	88.9	5.6	5.6	-
	窯業・土石業	3	33.3	-	66.7	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	80.0	-	20.0	-
	機械器具	24	58.3	4.2	29.2	8.3
	その他製造業	45	68.9	6.7	22.2	2.2
規 模 別	~29人	265	37.7	8.7	49.8	3.8
	30~99人	194	72.2	8.2	19.6	-
	100~299人	72	83.3	4.2	12.5	-
	300人以上	26	100.0	-	-	-

付表36 がん検診等の実施 (問14)

		回答事業所 (=100%)	(事業所で) 行っている	行っていない
回答事業所計		568 社	46.3 %	53.7 %
業 種 別	建設業	102	53.9	46.1
	卸売・小売・飲食業	97	48.5	51.5
	金融・保険・不動産業	20	45.0	55.0
	運輸・通信業	58	41.4	58.6
	サービス業	157	32.5	67.5
	製造業計	134	57.5	42.5
	食料品	16	56.3	43.8
	繊維・同製品	4	50.0	50.0
	化学工業・石油製品	36	69.4	30.6
	窯業・土石業	3	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	40.0
	機械器具	24	58.3	41.7
	その他製造業	46	52.2	47.8
規 模 別	~29人	271	42.4	57.6
	30~99人	197	45.7	54.3
	100~299人	75	53.3	46.7
	300人以上	25	72.0	28.0

付表37 がん検診等の実施内容 (問14)

	がん検診等の実施									
	回答事業所 (=100%)	胃がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	子宮頸がん 検診	乳がん 検診	歯周病 検診	その他	特に 行って いない	
回答事業所計	568 社	24.3 %	24.6 %	17.6 %	28.9 %	28.2 %	7.6 %	9.3 %	53.7 %	
業 種	建設業	102	23.5	21.6	13.7	33.3	28.4	4.9	17.6	46.1
	卸売・小売・飲食業	97	25.8	26.8	22.7	25.8	25.8	11.3	5.2	51.5
	金融・保険・不動産業	20	25.0	20.0	15.0	30.0	35.0	-	10.0	55.0
	運輸・通信業	58	24.1	27.6	13.8	19.0	19.0	5.2	10.3	58.6
	サービス業	157	15.3	14.6	13.4	21.7	18.5	3.8	4.5	67.5
	製造業計	134	34.3	36.6	23.9	40.3	44.0	13.4	11.2	42.5
	食料品	16	31.3	25.0	18.8	31.3	37.5	6.3	18.8	43.8
	繊維・同製品	4	50.0	50.0	50.0	-	25.0	-	-	50.0
	化学工業・石油製品	36	50.0	52.8	36.1	58.3	58.3	25.0	16.7	30.6
	窯業・土石業	3	-	-	-	-	-	-	-	100.0
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	20.0	-	-	-	20.0	20.0	40.0
	機械器具	24	37.5	41.7	25.0	29.2	33.3	12.5	12.5	41.7
	その他製造業	46	26.1	28.3	17.4	45.7	50.0	8.7	4.3	47.8
規 模 別	～29人	271	21.0	21.0	15.5	23.2	22.9	4.8	7.4	57.6
	30～99人	197	20.3	21.3	15.7	28.4	25.4	7.1	13.2	54.3
	100～299人	75	33.3	32.0	20.0	38.7	44.0	13.3	5.3	46.7
	300人以上	25	64.0	68.0	48.0	64.0	60.0	24.0	12.0	28.0

付表38 障害者に対する昇給制度の有無 (問15)

	回答事業所 (=100%)	ある			
		現在はないが、 検討中	ない		
回答事業所計	561 社	25.3 %	14.8 %	59.9 %	
業 種	建設業	101	14.9	13.9	71.3
	卸売・小売・飲食業	97	23.7	11.3	64.9
	金融・保険・不動産業	20	35.0	-	65.0
	運輸・通信業	58	34.5	19.0	46.6
	サービス業	155	19.4	16.8	63.9
	製造業計	130	36.2	16.2	47.7
	食料品	16	25.0	37.5	37.5
	繊維・同製品	4	25.0	-	75.0
	化学工業・石油製品	33	57.6	9.1	33.3
	窯業・土石業	3	-	-	100.0
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	20.0	60.0
	機械器具	24	33.3	12.5	54.2
	その他製造業	45	31.1	17.8	51.1
規 模 別	～29人	269	10.8	12.3	77.0
	30～99人	194	31.4	16.5	52.1
	100～299人	73	47.9	21.9	30.1
	300人以上	25	68.0	8.0	24.0

付表39 障害者を雇用する際の課題 (問16)

	回答事業所 (=100%)	障害者を管 理および指 導する人が いない	安全安心に 働きやすい 職場環境が 確保できない	障害者に応じ た職場環境を 構築するため の費用が高額	賃金と生産 性に格差が ある	時間外など、 健康管理等 対応ができ ない可能性 がある	健康管理等 に配慮が 必要となる	その他	特にな い
回答事業所計	569社	39.7%	56.9%	6.5%	5.8%	4.6%	16.3%	10.0%	12.3%
業種									
建設業	102	36.3	71.6	8.8	5.9	2.9	14.7	6.9	9.8
卸売・小売・飲食業	98	55.1	57.1	4.1	5.1	3.1	10.2	9.2	12.2
金融・保険・不動産業	20	50.0	45.0	10.0	-	-	10.0	5.0	25.0
運輸・通信業	59	28.8	57.6	3.4	1.7	6.8	22.0	18.6	11.9
サービス業	156	35.9	47.4	3.8	8.3	6.4	19.9	12.2	14.1
製造業計	134	38.8	58.2	10.4	6.0	4.5	16.4	7.5	10.4
食品	16	50.0	43.8	6.3	25.0	-	12.5	6.3	12.5
繊維・同製品	4	25.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0
化学工業・石油製品	36	44.4	66.7	5.6	-	2.8	16.7	2.8	13.9
窯業・土石業	3	66.7	100.0	-	-	-	-	-	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	40.0	80.0	-	-	-	-	20.0	-
機械器具	24	29.2	58.3	12.5	-	8.3	20.8	16.7	8.3
その他製造業	46	34.8	54.3	15.2	8.7	4.3	17.4	6.5	8.7
規模									
～29人	271	41.0	56.1	6.6	6.3	5.2	8.5	11.4	14.0
30～99人	198	39.9	60.1	5.6	5.1	4.5	23.7	8.1	8.6
100～299人	74	35.1	60.8	5.4	6.8	2.7	21.6	6.8	16.2
300人以上	26	38.5	30.8	15.4	3.8	3.8	26.9	19.2	11.5

付表40 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度 (問17)

	回答事業所 (=100%)	障害者の 実習制度 の拡充	雇用に応じた 助成金支給 の拡充	障害者が働き やすい職場環境 構築のための 費用助成	カウンセラ ー等の定期的 な派遣制度	障害者につい て企業に助言 するアドバイザー の設置	その他	特にな い	雇用する ことは難しい
回答事業所計	565社	9.4%	19.8%	25.1%	10.3%	21.4%	0.4%	16.3%	28.3%
業種									
建設業	102	9.8	12.7	25.5	5.9	19.6	-	10.8	37.3
卸売・小売・飲食業	97	8.2	15.5	21.6	7.2	20.6	-	17.5	34.0
金融・保険・不動産業	20	-	30.0	25.0	25.0	40.0	-	15.0	15.0
運輸・通信業	59	8.5	23.7	20.3	10.2	18.6	-	23.7	28.8
サービス業	156	9.6	23.1	24.4	8.3	21.8	1.3	17.3	26.9
製造業計	131	11.5	21.4	30.5	16.0	21.4	-	15.3	20.6
食品	16	18.8	31.3	25.0	6.3	18.8	-	12.5	18.8
繊維・同製品	4	-	50.0	75.0	25.0	-	-	-	25.0
化学工業・石油製品	34	8.8	17.6	35.3	8.8	26.5	-	20.6	14.7
窯業・土石業	3	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7
鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	20.0	20.0	-	20.0	-	-	60.0
機械器具	24	12.5	20.8	33.3	20.8	29.2	-	20.8	12.5
その他製造業	45	13.3	20.0	24.4	24.4	17.8	-	13.3	22.2
規模									
～29人	270	7.0	18.5	21.9	5.9	15.9	-	15.6	40.0
30～99人	196	11.2	20.9	27.0	13.3	22.4	1.0	13.3	24.0
100～299人	73	8.2	20.5	31.5	13.7	34.2	-	27.4	6.8
300人以上	26	23.1	23.1	26.9	23.1	34.6	-	15.4	-

付表41 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力（問18）

	回答事業所 (=100%)	いずれも 積極的に 協力を する	就労体験は 条件が合えば 受け入れる	事業所見学は 条件が合えば 受け入れる	今後 受け入れを 検討する	受け入れる ことが できない	受け入れる 予定はない	
回答事業所計	562 社	6.4 %	8.0 %	20.3 %	22.6 %	19.6 %	23.1 %	
業 種 別	建設業	100	7.0	11.0	17.0	23.0	21.0	21.0
	卸売・小売・飲食業	96	4.2	7.3	17.7	24.0	15.6	31.3
	金融・保険・不動産業	20	-	5.0	5.0	40.0	35.0	15.0
	運輸・通信業	59	6.8	6.8	22.0	20.3	16.9	27.1
	サービス業	154	9.1	11.0	17.5	19.5	25.3	17.5
	製造業計	133	5.3	3.8	29.3	23.3	13.5	24.8
	食料品	16	6.3	6.3	18.8	25.0	6.3	37.5
	繊維・同製品	4	-	-	-	75.0	-	25.0
	化学工業・石油製品	36	-	2.8	30.6	19.4	25.0	22.2
	窯業・土石業	3	-	-	66.7	-	-	33.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	-	20.0	-	20.0	60.0
	機械器具	24	12.5	4.2	37.5	20.8	12.5	12.5
	その他製造業	45	6.7	4.4	28.9	26.7	8.9	24.4
規 模 別	～29人	268	9.0	9.3	14.2	19.0	19.0	29.5
	30～99人	195	4.6	8.2	24.1	22.6	22.6	17.9
	100～299人	74	4.1	5.4	28.4	31.1	12.2	18.9
	300人以上	25	-	-	32.0	36.0	24.0	8.0

付表42 女性の人材確保に向けての取り組み（問19）

	回答事業所 (=100%)	時間・日数 への配慮	配置へ の配慮	テレワーク の活用	職場環境 の整備	未経験者 の受入れ	退職者の 受入れ	子育て 支援	雇用形態 の変更	その他	特に 行っていない	
回答事業所計	566 社	46.6 %	25.3 %	11.1 %	27.7 %	24.6 %	9.4 %	21.6 %	20.8 %	1.2 %	23.1 %	
業 種 別	建設業	100	39.0	12.0	13.0	27.0	18.0	4.0	14.0	16.0	-	37.0
	卸売・小売・飲食業	97	42.3	17.5	5.2	22.7	22.7	12.4	16.5	26.8	1.0	22.7
	金融・保険・不動産業	20	50.0	45.0	15.0	25.0	10.0	15.0	30.0	25.0	-	15.0
	運輸・通信業	59	54.2	32.2	5.1	37.3	33.9	10.2	16.9	16.9	-	22.0
	サービス業	156	55.8	28.8	12.2	21.2	34.0	13.5	23.7	25.6	1.9	18.6
	製造業計	134	41.0	30.6	14.9	35.8	17.9	5.2	29.1	15.7	2.2	20.1
	食料品	16	50.0	18.8	-	25.0	25.0	-	25.0	18.8	12.5	31.3
	繊維・同製品	4	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0
	化学工業・石油製品	36	25.0	36.1	27.8	47.2	8.3	-	33.3	5.6	2.8	13.9
	窯業・土石業	3	33.3	-	-	33.3	66.7	-	-	33.3	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	-	20.0	40.0	-	-	40.0	40.0	-	40.0
	機械器具	24	41.7	37.5	8.3	20.8	29.2	8.3	20.8	4.2	-	20.8
	その他製造業	46	54.3	34.8	15.2	41.3	17.4	10.9	34.8	26.1	-	15.2
規 模 別	～29人	270	44.8	16.7	5.9	16.3	20.0	5.9	14.4	16.3	1.5	33.0
	30～99人	196	49.0	26.0	12.2	35.7	29.6	10.7	23.0	24.0	1.0	18.9
	100～299人	74	44.6	43.2	23.0	33.8	29.7	12.2	28.4	25.7	1.4	6.8
	300人以上	26	53.8	57.7	23.1	69.2	19.2	26.9	65.4	30.8	-	-

付表43 高齢者雇用促進のための取り組み (問20)

	回答事業所 (=100%)	定年制度の 廃止、延長	再雇用制度 による上限 年齢を廃止、 延長	新たに60歳 以上の 高齢者の 公募	高齢者に 配慮した 職場環境 整備	勤務時間や 勤務日数など を配慮	その他	特に 行っていない	
回答事業所計	567 社	10.9 %	19.6 %	10.4 %	8.8 %	36.9 %	3.5 %	37.7 %	
業 種 別	建設業	102	6.9	15.7	6.9	7.8	27.5	2.9	48.0
	卸売・小売・飲食業	97	9.3	19.6	9.3	3.1	30.9	3.1	45.4
	金融・保険・不動産業	20	5.0	25.0	-	5.0	30.0	-	50.0
	運輸・通信業	58	13.8	31.0	15.5	8.6	51.7	3.4	17.2
	サービス業	157	17.8	17.2	11.5	8.3	40.1	5.1	34.4
	製造業計	133	6.8	19.5	12.0	15.0	39.1	3.0	35.3
	食料品	16	12.5	50.0	18.8	12.5	37.5	-	25.0
	繊維・同製品	4	-	-	-	25.0	25.0	-	75.0
	化学工業・石油製品	36	2.8	5.6	5.6	16.7	44.4	2.8	36.1
	窯業・土石業	3	33.3	66.7	-	-	33.3	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	20.0	-	20.0	60.0	20.0	20.0
	機械器具	23	8.7	26.1	17.4	8.7	30.4	4.3	34.8
	その他製造業	46	6.5	15.2	15.2	17.4	39.1	2.2	39.1
規模別									
~29人	270	14.4	19.3	8.1	4.4	30.0	3.3	44.8	
30~99人	198	8.1	18.7	12.6	13.6	44.9	4.0	32.8	
100~299人	74	9.5	21.6	14.9	5.4	43.2	1.4	29.7	
300人以上	25	-	24.0	4.0	28.0	28.0	8.0	24.0	

付表44 外国人労働者に対する日本語教育 (問21)

	回答事業所 (=100%)	事業所内で 行っている	事業所外で 行っている	行っていない	特に関係ない (外国人労働者 がいないので)	
回答事業所計	564 社	4.8 %	5.3 %	22.9 %	67.0 %	
業 種 別	建設業	99	6.1	7.1	19.2	67.7
	卸売・小売・飲食業	96	2.1	5.2	18.8	74.0
	金融・保険・不動産業	20	-	-	25.0	75.0
	運輸・通信業	59	1.7	1.7	20.3	76.3
	サービス業	156	2.6	1.3	23.7	72.4
	製造業計	134	10.4	11.2	28.4	50.0
	食料品	16	6.3	12.5	31.3	50.0
	繊維・同製品	4	25.0	-	-	75.0
	化学工業・石油製品	36	-	2.8	27.8	69.4
	窯業・土石業	3	-	-	66.7	33.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	20.0	40.0	40.0
	機械器具	24	20.8	8.3	29.2	41.7
	その他製造業	46	15.2	19.6	26.1	39.1
規模別						
~29人	265	3.4	3.0	17.7	75.8	
30~99人	199	5.0	5.0	26.1	63.8	
100~299人	74	8.1	9.5	27.0	55.4	
300人以上	26	7.7	19.2	38.5	34.6	

付表45 日本語教育を行っていない理由（問21-1）

	回答事業所 (=100%)	ノウハウ がない	時間的、金銭 的に余裕が ない	その他	必要がない (コミュニケーション等 の問題がないので)
回答事業所計	128 社	31.3 %	18.8 %	7.8 %	55.5 %
業					
建設業	19	36.8	15.8	15.8	42.1
卸売・小売・飲食業	18	27.8	33.3	5.6	55.6
金融・保険・不動産業	5	20.0	-	-	80.0
運輸・通信業	12	33.3	16.7	8.3	50.0
サービス業	36	36.1	19.4	8.3	50.0
製造業計	38	26.3	15.8	5.3	65.8
種					
食料品	5	40.0	20.0	-	40.0
繊維・同製品	-	-	-	-	-
化学工業・石油製品	10	20.0	10.0	-	80.0
窯業・土石業	2	-	-	-	100.0
別					
鉄鋼業・金属(非鉄含)	2	50.0	50.0	-	50.0
機械器具	7	28.6	14.3	14.3	57.1
その他製造業	12	25.0	16.7	8.3	66.7
規模					
別					
～29人	47	25.5	25.5	8.5	53.2
30～99人	51	35.3	11.8	9.8	52.9
100～299人	20	25.0	20.0	-	70.0
300人以上	10	50.0	20.0	10.0	50.0

付表46 社会貢献活動についての取り組み（問22）

	回答事業所 (=100%)	従業員として 地元住民を 雇用	公的活動 へ(交通 安全運動等) への協力	近隣の清掃 等の地域 活動への 参加	伝統行事 文化活動等 の後援	災害地域活動 などへの 寄付	従業員の ボランティア 活動への 奨励、支援	その他	特に 取り組んで いない
回答事業所計	570 社	46.0 %	20.2 %	37.4 %	21.1 %	21.1 %	10.7 %	3.5 %	21.9 %
業									
建設業	102	31.4	19.6	37.3	23.5	21.6	5.9	2.0	31.4
卸売・小売・飲食業	98	37.8	16.3	33.7	17.3	26.5	7.1	2.0	25.5
金融・保険・不動産業	20	25.0	10.0	40.0	35.0	10.0	15.0	-	35.0
運輸・通信業	59	47.5	37.3	28.8	8.5	16.9	6.8	3.4	18.6
サービス業	157	58.0	15.9	31.8	21.0	15.9	10.2	3.2	18.5
製造業計	134	51.5	22.4	50.0	25.4	26.1	18.7	6.7	15.7
種									
食料品	16	68.8	18.8	37.5	37.5	12.5	18.8	6.3	18.8
繊維・同製品	4	25.0	-	75.0	-	25.0	-	25.0	25.0
化学工業・石油製品	36	55.6	44.4	80.6	36.1	41.7	41.7	2.8	5.6
窯業・土石業	3	66.7	-	-	-	66.7	-	-	-
別									
鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	40.0	20.0	80.0	40.0	40.0	20.0	20.0	-
機械器具	24	45.8	25.0	58.3	29.2	29.2	8.3	12.5	12.5
その他製造業	46	47.8	8.7	23.9	13.0	13.0	8.7	4.3	26.1
規模									
別									
～29人	271	38.4	12.5	25.1	19.2	15.5	7.4	1.1	34.3
30～99人	199	52.8	22.1	45.2	17.6	21.6	10.6	3.0	13.6
100～299人	74	51.4	35.1	47.3	24.3	27.0	14.9	10.8	6.8
300人以上	26	57.7	42.3	76.9	57.7	57.7	34.6	11.5	-

付表47 新型コロナウイルス発生以前と比較した現状（問23）

	回答事業所 (=100%)	全く戻って いない	戻りつつ ある	戻った	良く なった	変化なし	
回答事業所計	560 社	16.8 %	51.1 %	2.9 %	3.0 %	26.3 %	
業	建設業	102	18.6	40.2	1.0	-	40.2
	卸売・小売・飲食業	98	15.3	60.2	2.0	2.0	20.4
	金融・保険・不動産業	19	-	63.2	-	-	36.8
	運輸・通信業	55	21.8	54.5	3.6	-	20.0
	サービス業	155	12.9	53.5	3.9	4.5	25.2
種	製造業計	131	21.4	46.6	3.8	6.1	22.1
	食料品	15	13.3	60.0	6.7	-	20.0
	繊維・同製品	4	50.0	25.0	-	-	25.0
	化学工業・石油製品	36	8.3	50.0	5.6	8.3	27.8
	窯業・土石業	3	33.3	-	-	-	66.7
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	60.0	-	20.0	20.0
	機械器具	24	41.7	37.5	-	4.2	16.7
	その他製造業	44	22.7	47.7	4.5	6.8	18.2
規	～29人	265	17.0	51.3	2.6	1.9	27.2
模	30～99人	196	15.3	49.0	3.6	2.6	29.6
別	100～299人	73	20.5	54.8	1.4	5.5	17.8
	300人以上	26	15.4	53.8	3.8	11.5	15.4

付表48 新型コロナウイルス発生以前と比較した事業所規模等の変化（問24）

	回答事業所 (=100%)	拡大した	少し 拡大した	変わらない	少し 縮小した	縮小した	
回答事業所計	565 社	1.9 %	9.2 %	77.5 %	8.0 %	3.4 %	
業	建設業	102	2.0	2.0	86.3	4.9	4.9
	卸売・小売・飲食業	97	-	7.2	84.5	4.1	4.1
	金融・保険・不動産業	20	5.0	-	90.0	5.0	-
	運輸・通信業	57	1.8	12.3	68.4	12.3	5.3
	サービス業	156	3.2	12.8	71.2	10.3	2.6
種	製造業計	133	1.5	12.0	75.2	9.0	2.3
	食料品	16	-	6.3	75.0	18.8	-
	繊維・同製品	4	-	50.0	25.0	25.0	-
	化学工業・石油製品	36	2.8	-	91.7	5.6	-
	窯業・土石業	3	-	-	100.0	-	-
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	20.0	80.0	-	-
	機械器具	24	-	16.7	66.7	8.3	8.3
	その他製造業	45	2.2	17.8	68.9	8.9	2.2
規	～29人	268	-	6.7	81.3	7.1	4.9
模	30～99人	198	3.0	8.6	76.3	9.6	2.5
別	100～299人	73	5.5	16.4	68.5	8.2	1.4
	300人以上	26	3.8	19.2	73.1	3.8	-

付表49 業績等への影響 (問25)

	回答事業所 (=100%)	大幅に 増えた	増えた	やや 増えた	変化なし	やや 減った	減った	大幅に 減った	
回答事業所計	555 社	1.4 %	4.1 %	12.8 %	33.0 %	19.5 %	22.2 %	7.0 %	
業	建設業	100	1.0	-	8.0	41.0	14.0	29.0	7.0
	卸売・小売・飲食業	94	1.1	6.4	11.7	21.3	33.0	20.2	6.4
	金融・保険・不動産業	18	-	-	5.6	55.6	16.7	16.7	5.6
	運輸・通信業	56	-	3.6	8.9	32.1	14.3	25.0	16.1
	サービス業	154	1.9	3.9	16.2	31.8	20.1	18.8	7.1
種	製造業計	133	2.3	6.8	15.8	33.8	15.8	21.8	3.8
	食料品	16	-	-	12.5	37.5	31.3	12.5	6.3
	繊維・同製品	4	-	25.0	-	-	50.0	25.0	-
	化学工業・石油製品	36	5.6	11.1	13.9	41.7	13.9	13.9	-
	窯業・土石業	3	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	20.0	-	20.0	20.0	40.0	-
	機械器具	24	-	8.3	12.5	25.0	4.2	37.5	12.5
	その他製造業	45	2.2	2.2	22.2	35.6	15.6	20.0	2.2
規	~29人	263	1.1	2.3	12.5	28.9	20.9	26.2	8.0
模	30~99人	196	2.0	4.6	10.7	36.2	19.4	20.4	6.6
別	100~299人	71	1.4	9.9	12.7	36.6	15.5	18.3	5.6
	300人以上	25	-	4.0	32.0	40.0	16.0	4.0	4.0

付表50 採用活動時におけるオンライン利用状況 (問26)

	回答事業所 (=100%)	すべて オンライン 利用	一部 オンライン 利用	利用 していない	採用活動は していない	
回答事業所計	567 社	1.9 %	27.2 %	55.9 %	15.0 %	
業	建設業	102	-	22.5	55.9	21.6
	卸売・小売・飲食業	98	-	25.5	55.1	19.4
	金融・保険・不動産業	20	5.0	40.0	20.0	35.0
	運輸・通信業	57	1.8	24.6	68.4	5.3
	サービス業	157	3.8	26.1	56.7	13.4
種	製造業計	133	2.3	32.3	55.6	9.8
	食料品	16	-	31.3	62.5	6.3
	繊維・同製品	4	-	-	50.0	50.0
	化学工業・石油製品	36	2.8	44.4	41.7	11.1
	窯業・土石業	3	-	-	66.7	33.3
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	40.0	60.0	-
	機械器具	24	4.2	33.3	50.0	12.5
	その他製造業	45	2.2	26.7	66.7	4.4
規	~29人	269	1.1	13.8	61.0	24.2
模	30~99人	198	1.0	33.8	56.1	9.1
別	100~299人	74	6.8	48.6	43.2	1.4
	300人以上	26	3.8	53.8	38.5	3.8

付表51 一部オンライン利用状況 (問26-1)

	回答事業所 (=100%)	面接(1次)	面接(2次)	面接(すべて)	筆記	論文	適正検査	その他		
回答事業所計	151 社	60.3 %	19.9 %	17.2 %	6.6 %	0.7 %	24.5 %	23.2 %		
業	建設業	23	73.9	8.7	13.0	4.3	-	26.1	17.4	
	卸売・小売・飲食業	24	58.3	16.7	4.2	4.2	-	25.0	45.8	
	金融・保険・不動産業	6	83.3	33.3	-	-	-	50.0	33.3	
	運輸・通信業	14	35.7	14.3	21.4	-	7.1	14.3	35.7	
	サービス業	41	63.4	31.7	19.5	12.2	-	22.0	14.6	
	製造業計	43	55.8	16.3	25.6	7.0	-	25.6	16.3	
	種	食料品	5	80.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0
		繊維・同製品	-	-	-	-	-	-	-	-
		化学工業・石油製品	16	50.0	18.8	31.3	6.3	-	37.5	6.3
		窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-
		鉄鋼業・金属(非鉄含)	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-
機械器具		8	50.0	12.5	25.0	12.5	-	12.5	37.5	
その他製造業		12	58.3	16.7	25.0	8.3	-	16.7	16.7	
規模別	～29人	35	68.6	14.3	14.3	-	-	14.3	11.4	
	30～99人	67	59.7	16.4	13.4	6.0	1.5	25.4	25.4	
	100～299人	35	54.3	22.9	22.9	11.4	-	20.0	31.4	
	300人以上	14	57.1	42.9	28.6	14.3	-	57.1	21.4	

付表52 テレワーク利用状況の変化 (問27)

	回答事業所 (=100%)	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	利用していない		
回答事業所計	561 社	3.9 %	10.2 %	19.3 %	5.2 %	4.3 %	57.2 %		
業	建設	101	4.0	7.9	16.8	5.0	4.0	62.4	
	卸売・小売・飲食業	96	5.2	8.3	19.8	2.1	6.3	58.3	
	金融・保険・不動産業	19	-	15.8	26.3	10.5	10.5	36.8	
	運輸・通信	57	1.8	3.5	12.3	8.8	5.3	68.4	
	サービス業	155	3.2	9.0	17.4	5.8	2.6	61.9	
	製造業計	133	5.3	16.5	24.8	4.5	3.8	45.1	
	種	食料品	16	6.3	18.8	12.5	6.3	6.3	50.0
		繊維・同製品	4	50.0	-	25.0	-	-	25.0
		化学工業・石油製品	36	5.6	27.8	30.6	-	5.6	30.6
		窯業・土石業	3	-	33.3	33.3	-	-	33.3
		鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	-	40.0	-	-	40.0
機械器具		24	-	8.3	16.7	8.3	8.3	58.3	
その他製造業		45	2.2	13.3	26.7	6.7	-	51.1	
規模別	～29人	263	2.3	7.6	16.3	4.2	2.3	67.3	
	30～99人	198	4.5	11.1	21.2	5.6	5.6	52.0	
	100～299人	74	6.8	10.8	24.3	6.8	5.4	45.9	
	300人以上	26	7.7	26.9	19.2	7.7	11.5	26.9	

付表53 円安による影響 (問28)

		回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない
回答事業所計		565 社	29.6 %	21.9 %	48.5 %
業 種 別	建設業	102	31.4	18.6	50.0
	卸売・小売・飲食業	96	38.5	27.1	34.4
	金融・保険・不動産業	19	5.3	5.3	89.5
	運輸・通信業	57	35.1	14.0	50.9
	サービス業	157	12.1	21.0	66.9
	製造業計	134	43.3	27.6	29.1
	食料品	16	50.0	25.0	25.0
	繊維・同製品	4	75.0	-	25.0
	化学工業・石油製品	36	50.0	36.1	13.9
	窯業・土石業	3	66.7	-	33.3
鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	40.0	-	
機械器具	24	33.3	29.2	37.5	
その他製造業	46	34.8	23.9	41.3	
規模別	~29人	267	28.5	21.0	50.6
	30~99人	198	29.8	20.2	50.0
	100~299人	74	27.0	31.1	41.9
	300人以上	26	46.2	19.2	34.6

付表54 円安による売上高の変化 (問28-1)

		回答事業所 (=100%)	増えた	やや 増えた	変わらない	やや 減った	減った
回答事業所計		283 社	3.9 %	5.3 %	50.2 %	29.0 %	11.7 %
業 種 別	建設業	50	-	-	50.0	34.0	16.0
	卸売・小売・飲食業	61	3.3	3.3	49.2	34.4	9.8
	金融・保険・不動産業	2	-	-	50.0	50.0	-
	運輸・通信業	28	3.6	3.6	39.3	28.6	25.0
	サービス業	50	2.0	8.0	48.0	36.0	6.0
	製造業計	92	7.6	8.7	55.4	18.5	9.8
	食料品	12	-	-	58.3	16.7	25.0
	繊維・同製品	3	-	-	33.3	33.3	33.3
	化学工業・石油製品	30	10.0	13.3	56.7	16.7	3.3
	窯業・土石業	1	-	-	100.0	-	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	-	40.0	40.0	-	
機械器具	15	-	6.7	60.0	13.3	20.0	
その他製造業	26	11.5	11.5	53.8	19.2	3.8	
規模別	~29人	127	2.4	2.4	48.8	33.1	13.4
	30~99人	97	3.1	5.2	54.6	26.8	10.3
	100~299人	43	4.7	4.7	51.2	25.6	14.0
	300人以上	16	18.8	31.3	31.3	18.8	-

付表55 社会情勢の変化による問題点 (問29)

	回答事業所 (=100%)	原材料費 の高騰	仕入れ価格 の高騰	燃料費 の高騰	物流・輸送 コストの 高騰	原材料 の不足	部品材料 の不足	労働者 の不足	人的交流 の不足	その他	特に ない
回答事業所計	561 社	40.3 %	48.3 %	48.3 %	19.6 %	10.0 %	16.4 %	23.0 %	9.8 %	4.1 %	6.4 %
業											
建設業	100	47.0	67.0	45.0	11.0	10.0	27.0	19.0	7.0	-	6.0
卸売・小売・飲食業	97	35.1	68.0	45.4	33.0	12.4	16.5	17.5	7.2	9.3	2.1
金融・保険・不動産業	19	5.3	5.3	15.8	5.3	5.3	10.5	26.3	15.8	5.3	42.1
運輸・通信業	58	17.2	12.1	81.0	22.4	5.2	13.8	39.7	13.8	3.4	1.7
サービス業	155	23.2	47.7	41.9	9.0	9.0	10.3	31.0	14.2	3.9	11.6
製造業計	132	74.2	42.4	50.8	29.5	12.1	17.4	12.9	6.1	3.8	0.8
種											
食料品	16	81.3	43.8	50.0	62.5	6.3	-	12.5	-	-	-
繊維・同製品	4	75.0	-	50.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0
化学工業・石油製品	36	80.6	25.0	58.3	41.7	8.3	8.3	8.3	13.9	-	-
窯業・土石業	3	100.0	33.3	100.0	-	33.3	33.3	-	-	-	-
別											
鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	80.0	80.0	60.0	60.0	-	20.0	-	-	-	-
機械器具	23	69.6	60.9	52.2	26.1	17.4	26.1	13.0	4.3	4.3	-
その他製造業	45	66.7	46.7	40.0	8.9	15.6	24.4	17.8	4.4	8.9	-
規模											
別											
~29人	264	39.0	55.7	45.8	17.0	9.5	17.4	19.7	10.2	2.3	8.7
30~99人	198	41.9	45.5	52.0	19.2	9.1	14.1	24.2	8.6	6.6	4.0
100~299人	73	39.7	34.2	45.2	26.0	11.0	15.1	34.2	12.3	4.1	5.5
300人以上	26	42.3	34.6	53.8	30.8	19.2	26.9	15.4	7.7	3.8	3.8

付表56 今後の円安に対する対応(問30)

	回答事業所 (=100%)	販売先・内容 の変更又は 分散化	仕入れ先・内容 の変更又は 分散化	設備投資 の縮小	設備投資 の拡大	人員規模 の縮小	人員規模 の拡大	海外への 事業規模 拡大	海外拠点 の引き上げ 検討	コスト削減 などの企業 努力	その他	特に 考えて いない	特に ない
回答事業所計	555 社	13.2 %	24.3 %	7.2 %	2.5 %	2.7 %	3.6 %	1.4 %	- %	43.2 %	2.3 %	18.7 %	19.3 %
業													
建設業	98	8.2	33.7	6.1	1.0	2.0	6.1	1.0	-	31.6	2.0	21.4	17.3
卸売・小売・飲食業	95	23.2	26.3	7.4	1.1	3.2	2.1	1.1	-	47.4	3.2	20.0	10.5
金融・保険・不動産業	19	5.3	-	-	-	-	5.3	-	-	15.8	-	10.5	63.2
運輸・通信業	57	10.5	14.0	10.5	5.3	-	1.8	-	-	57.9	3.5	19.3	17.5
サービス業	153	8.5	20.3	7.2	3.3	2.0	3.9	1.3	-	37.9	0.7	19.0	24.8
製造業計	133	17.3	28.6	7.5	3.0	5.3	3.0	3.0	-	52.6	3.8	16.5	15.0
種													
食料品	16	12.5	31.3	-	-	6.3	-	6.3	-	56.3	12.5	25.0	12.5
繊維・同製品	4	50.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	75.0	-	-	25.0
化学工業・石油製品	36	19.4	27.8	11.1	5.6	-	2.8	2.8	-	61.1	2.8	11.1	13.9
窯業・土石業	3	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	100.0	-	-	-
別													
鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	80.0	-	-	-	-	20.0	-	80.0	-	-	-
機械器具	24	12.5	20.8	4.2	4.2	8.3	4.2	-	-	54.2	4.2	20.8	12.5
その他製造業	45	17.8	26.7	8.9	2.2	6.7	4.4	-	-	35.6	2.2	20.0	20.0
規模													
別													
~29人	260	15.8	25.8	8.5	2.3	3.1	3.5	1.5	-	38.5	2.3	19.2	20.4
30~99人	197	12.2	23.9	7.1	1.5	2.0	5.1	0.5	-	48.7	2.0	19.8	16.8
100~299人	73	9.6	21.9	4.1	4.1	4.1	1.4	2.7	-	43.8	2.7	15.1	21.9
300人以上	25	4.0	20.0	4.0	8.0	-	-	4.0	-	48.0	4.0	16.0	20.0

付表57 来年(令和5年3月)新卒者の求人状況 (問31)

		回答事業所 (=100%)	行っている	行っていない
回答事業所計		564 社	46.8 %	53.2 %
業 種 別	建設業	100	53.0	47.0
	卸売・小売・飲食業	96	46.9	53.1
	金融・保険・不動産業	19	47.4	52.6
	運輸・通信業	58	46.6	53.4
	サービス業	157	38.9	61.1
	製造業計	134	51.5	48.5
	食料品	16	37.5	62.5
	繊維・同製品	4	50.0	50.0
	化学工業・石油製品	36	52.8	47.2
	窯業・土石業	3	66.7	33.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	40.0
	機械器具	24	58.3	41.7
	その他製造業	46	50.0	50.0
規模別	～29人	266	25.6	74.4
	30～99人	198	57.6	42.4
	100～299人	74	77.0	23.0
	300人以上	26	96.2	3.8

付表58 今後の雇用状況 (問32)

		回答事業所 (=100%)	大幅に 増やす	若干 増やす	変化はない	やや 減らす	大幅に 減らす
回答事業所計		566 社	13.8 %	19.1 %	24.2 %	40.8 %	0.2 %
業 種 別	建設業	101	16.8	25.7	17.8	38.6	-
	卸売・小売・飲食業	98	8.2	16.3	26.5	42.9	2.0
	金融・保険・不動産業	18	-	11.1	11.1	77.8	-
	運輸・通信業	58	22.4	12.1	25.9	39.7	-
	サービス業	157	19.1	14.0	26.8	38.9	1.3
	製造業計	134	7.5	26.1	25.4	38.8	1.5
	食料品	16	6.3	25.0	31.3	31.3	6.3
	繊維・同製品	4	-	50.0	-	50.0	-
	化学工業・石油製品	36	5.6	13.9	33.3	47.2	-
	窯業・土石業	3	-	66.7	-	33.3	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	20.0	60.0	20.0	-
	機械器具	24	8.3	33.3	20.8	33.3	4.2
	その他製造業	46	10.9	28.3	19.6	39.1	2.2
規模別	～29人	267	10.1	15.0	21.3	50.9	0.7
	30～99人	199	15.6	21.1	29.1	31.7	1.0
	100～299人	74	25.7	24.3	24.3	25.7	-
	300人以上	26	3.8	30.8	15.4	50.0	-

付表59 今後の景況感 (問33)

		回答事業所 (=100%)	非常に 良くなる	良くなる	やや 良くなる	変化はない	やや 悪くなる	悪くなる	非常に 悪くなる
回答事業所計		558 社	0.5 %	5.0 %	25.6 %	36.2 %	22.4 %	8.8 %	1.4 %
業 種 別	建設業	100	-	6.0	20.0	36.0	28.0	9.0	1.0
	卸売・小売・飲食業	96	-	4.2	27.1	39.6	17.7	10.4	1.0
	金融・保険・不動産業	16	-	6.3	37.5	37.5	18.8	-	-
	運輸・通信業	58	-	3.4	24.1	41.4	20.7	5.2	5.2
	サービス業	155	1.3	5.8	23.9	35.5	20.0	11.6	1.9
	製造業計	133	0.8	4.5	30.1	32.3	25.6	6.8	-
	食料品	16	-	6.3	31.3	31.3	18.8	12.5	-
	繊維・同製品	4	-	-	25.0	25.0	50.0	-	-
	化学工業・石油製品	35	2.9	-	31.4	34.3	25.7	5.7	-
	窯業・土石業	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	-	-	60.0	40.0	-	-	
機械器具	24	-	16.7	25.0	25.0	25.0	8.3	-	
その他製造業	46	-	2.2	34.8	32.6	23.9	6.5	-	
規模別	~29人	261	0.8	6.1	23.0	34.9	23.0	10.7	1.5
	30~99人	198	0.5	5.1	26.3	37.9	20.7	7.6	2.0
	100~299人	73	-	-	30.1	37.0	26.0	6.8	-
	300人以上	26	-	7.7	34.6	34.6	19.2	3.8	-

(2) 調査票

令和4年度 雇用実態調査 調査票

調査主体：四日市市
商工農水部 商業労政課

あてはまる番号に 印をつけ、又は()内には数字や具体的な名称などを記入してください。
・特にことわりのないかぎり、令和4年8月1日現在で記入してください。

お手数ですが、貴事業所名及び本調査票をご記入される方のお名前等を記入してください。

貴事業所名		電話番号	
所在地		Eメール	
ご記入者名		部署名	

まず、貴事業所のことについてお聞きします。

それぞれ該当する番号に 印を付けてください。(それぞれひとつだけ)

業 種 ()	1. 建設業 2. 卸売・小売・飲食業 3. 金融・保険・不動産業 4. 運輸・通信業 5. サービス業(電気・ガス・水道、介護・福祉施設、医療機関等を含む) 6. 食料品 7. 繊維・同製品 8. 化学工業・石油製品 9. 窯業・土石業 10. 鉄鋼業・金属(非鉄含) 11. 機械器具 12. その他製造業 () 6. ~ 12. は製造業
	本社所在地

問1. 令和4年8月1日現在の貴事業所の従業員数を下表の区分により記入してください。

また、下表の右側に貴事業所の管理職の人数を男女別に記入してください。 ◆

区分	常用労働者 (正社員)(*1)	パートタイム 労働者(*2)	臨時労働者 (*3)	派遣・出向労働者 (*4)	管理職の 人数()
男 性	人	人	人	人	人
女 性	人	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人	人

() **管理職がない場合は、0を記入してください。**管理職は課長相当職以上とし、貴事業所の現状に合わせてお考えください。なお、パートタイム労働者などで作業・労務、工程管理のみを監督するようリーダーは管理職に含めません。

問1-1【61歳以上の常用労働者(正社員)の人数】

上記の**常用労働者(正社員)の内**で、61歳以上の常用労働者(正社員)数(再雇用、嘱託社員などを含む)を記入してください。(注) **いない場合は、0(ゼロ)を記入してください。**

61歳以上の常用労働者(正社員)数

人

問1-2【外国人労働者の雇用人数】

問1の**全従業員の内**で、外国人労働者の雇用人数を記入してください。

(注) **いない場合は、0(ゼロ)を記入してください。**

外国人労働者の雇用人数

人

問 1 - 3 【障害者の雇用人数】

問 1 の全従業員の中で、障害者の雇用人数を下表の区分により（ ）内に人数を記入してください。

雇用している障害者がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に 印をつけてください。

区分	障害者の雇用人数
(1)身体障害者	()名(内 重度)名
(2)知的障害者	()名(内 重度)名
(3)精神障害者	()名

すべて0（ゼロ）

()「重度」とは、身体障害者障害程度等級表における等級が1級、2級の障害又は3級の重複障害の者もしくは、療育手帳Aと、地域障害者職業センターで重度知的障害者と判定された者を指します。

従業者の採用と離職について

問 2 .【常用労働者（正社員）の採用とそれ以外の採用】

過去1年間（概ね令和4年8月1日までの1年間）で、新たに採用した人数を、下記の区分別に（ ）内に人数を記入して下さい。

(注)定年により一度退職（離職）し、再雇用された場合も採用人数に含めてください。

(1) 常用労働者（正社員）の採用人数（男女別） (過去1年間で)

新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に 印をつけてください。

分類	採用区分	男性	女性
月卒業業者 (令和4年3月採用新規学卒)	高校卒	()人	()人
	短大卒(高専、専門学校含む)	()人	()人
	大学卒	()人	()人
(注)定年による再雇用を含む (一般採用中途採用者)	若年者(～34歳)	()人	()人
	中年齢者(35～54歳)	()人	()人
	高年齢者(55歳以上)(注)	()人	()人
	障害者()	()人	()人
	外国人()	()人	()人

すべて0（ゼロ）

() 障害者、外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高年齢者に該当しても、若年者、中年齢者、高年齢者人数には入れないでください。(なお、～の場合(新規学卒採用)は、～に記入してください)

(2) パートタイム、臨時、派遣・出向労働者の採用人数 (過去1年間で)

新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に 印をつけてください。

採用区分	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者
若年者(～34歳)	()人	()人	()人
中年齢者(35～54歳)	()人	()人	()人
高年齢者(55歳以上)	()人	()人	()人
障害者()	()人	()人	()人
外国人()	()人	()人	()人

すべて0（ゼロ）

() 障害者、外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高年齢者に該当しても、若年者、中年齢者、高年齢者人数には入れないでください。

問3 .【常用労働者（正社員）の離職、退職者数】（パートタイム、臨時、派遣・出向は対象外）

過去1年間（概ね令和4年8月1日までの1年間）で、常用労働者（正社員）の離職・退職者数を次の区分により男女別で記入してください。

（注）定年による再雇用者も離職者に含んでください。

過去1年間で離職者がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に印をつけてください。

離職区分	男性	女性
従業者都合による離職	()人	()人
会社都合による離職	()人	()人
定年による離職 ^(注)	()人	()人



すべて0(ゼロ)

労働環境等について

問4 . 昨年度同時期と比較して、景況感をお答えください。（ひとつだけ）

- | | | |
|---------------|---------------|----------|
| 1. 非常に良くなっている | 2. 良くなっている | 3. 変化はない |
| 4. 悪くなっている | 5. 非常に悪くなっている | |

問5 . 労働時間についてお聞きします。

- (1) 常用労働者（正社員）の1週間の所定労働時間(*5)をお答えください。
 （隔週週休2日制、変則労働時間制等を実施している場合は、平均して記入してください。）

1週間あたり 時間 分

- (2) 一人あたりの平均的な月間残業時間をお答えください。（ひとつだけ）

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 残業なし | 2. 30時間未満 | 3. 30～49時間 |
| 4. 50～99時間 | 5. 100時間以上 | |

問6 . 労働時間管理についてお聞きします。

- (1) 労働時間管理は、どのように行っていますか。（ひとつだけ）
最も多い管理方法についてお答えください。

- | | | |
|------------------|-------------|--------------|
| 1. タイムカード・ICカード等 | 2. 上司が確認・記録 | 3. 自己申告 |
| 4. その他（具体的に |) | 5. 時間管理していない |

- (2) 労働時間管理に関するガイドライン（労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置ガイドライン(*6))を、ご存知ですか。（ひとつだけ）

- | | | |
|----------|-------------------------------------------|-----------|
| 1. 知っている | 2. 少し知っている
<small>(聞いたことがある程度)</small> | 3. 知らなかった |
|----------|-------------------------------------------|-----------|

問7 . 過去1年間に雇用調整(*7)をされましたか。（ひとつだけ）

- | | | |
|---------|------------|-------|
| 1. 実施した | 2. 実施していない | → 問8へ |
|---------|------------|-------|

問7-1 「問7で『実施した』と答えた事業所にお伺いします。

どのような措置を講じられましたか。あてはまる番号すべてに印をつけてください。
 （複数回答可）

- | | | |
|--------------------|----------------------------------|-----------------|
| 1. 残業規制 | 2. 中途採用の手控え | 3. 他部門への配置転換・出向 |
| 4. 新規学卒者の採用手控え | 5. 労働時間・労働日数の短縮、休業（一時的、部分的休業を含む） | |
| 6. 人員整理（解雇・希望退職など） | 7. その他（具体的に |) |

問 8. 貴事業所において、定年制度はありますか。
各労働者の定年で、「1. ある」と答えた方は、その年齢も記入してください。

常用労働者（正社員）の定年	1. ある 2. ない	→	() 歳
その他労働者()の定年	1. ある 2. ない	→	() 歳

() その他労働者：正社員定年後に再雇用制度で再雇用された人も含まれます。

問 9. 事業所（事業主）に対して、70 歳までの就業機会の確保をすることが努力義務（*8）と なっていますが、**貴事業所では 70 歳までの就業機会は、確保されていますか。**（ひとつだけ）

1. 確保されている	2. 確保されていない	3. 現状では対象者がいない
------------	-------------	----------------

問 10 (1). 労働施策総合推進法（*9）により、**パワーハラスメント防止措置が事業主の義務**と なっていますが、取り組んでいますか。（ひとつだけ）

1. 取り組んでいる	2. 検討中である	3. 取り組んでいない
------------	-----------	-------------

(2). 労働施策総合推進法（*9）により、**パワーハラスメント防止措置の義務は、2022 年 4 月より中小事業所も対象となりましたが、ご存知ですか。**（ひとつだけ）

1. 知っている	2. 知らなかった
----------	-----------

問 11. 貴事業所で、下記のハラスメントが問題等になったことがありますか。
それぞれに 印をつけてください。（それぞれひとつずつ）

(1)パワー・ハラスメント	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない
(2)セクシャル・ハラスメント	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない
(3)マタニティ・ハラスメント (パタニティ)(*10)	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない
(4)性的マイノリティ(LGBT 等) に関するハラスメント (*11)	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない

(注)「少しある」:問題になったことはないが、事業所内で話し合ったことがある。又は、話題となったことがあるなど。

問 12 (1). 育児休業制度(*12)、介護休業制度(*13)導入について、お答えください。
各制度で「1. 導入あり」と答えた方は、過去 1 年間における利用者数も記入してください。
(制度導入の有無については、それぞれ該当する番号に 印をつけてください。)

休業制度があり、過去 1 年間で利用者がいない場合は、右側の“すべて 0 (ゼロ)”に 印をつけてください。

	【1】制度導入の有無	【2】過去 1 年間の利用者数		すべて 0 (ゼロ)
		男性	女性	
育児休業制度	1. 導入あり 2. 導入なし	() 人	() 人	すべて 0 (ゼロ)
介護休業制度	1. 導入あり 2. 導入なし	() 人	() 人	

(2). 育児休業制度(*12)について、育児休業に関する法律の改正により、育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の義務付けが明記されていますが、ご存知ですか。(ひとつだけ)

1. 知っている (周知・徹底、実施済み)	2. 少し知っている (聞いたことがある程度)	3. 知らなかった (対象者がいないので、わからないを含む)
--------------------------	----------------------------	-----------------------------------

問 13. 従業員の仕事によるストレスは、労働者の健康に大きな影響を与え、労働コストの損失、労働生産性の低下などにつながります。

日頃、職場のメンタルヘルス対策(*14)について、取り組んでいますか。
(ひとつだけ)

【取り組み内容を記入してください。】

1. 取り組んでいる 2. 検討中である 3. 取り組んでいない 4. 特に関心がない	→	(具体的な内容)
------------------------------------------------------	---	----------

問 14. 貴事業所では、従業員の「がん検診」または「歯周病検診」の受診(助成含む)を行っていますか。事業所で行っている検診(助成も含む)にすべて印をつけてください。
ここで、「がん検診」は一般的な健康診断には含まれません。(複数回答可)

1. 胃がん検診	2. 大腸がん検診	3. 肺がん検診	4. 子宮頸がん検診
5. 乳がん検診	6. 歯周病検診	7. その他(具体的に)
8. (事業所では)特に行っていない			

問 15. 現在、貴事業所では、障害者に対する昇給制度はありますか。(ひとつだけ)

1. ある(明文化している)	2. 現在はないが、検討中 (今後、昇給制度を検討していきたい)
3. ない(障害者雇用は難しいので、今後も考えていないを含む)	

問 16. 貴事業所で、今後、障害者を雇用するための大きな課題は何ですか。(主なもの2つまで)

1. 障害者を受け入れて管理および指導する人がいない
2. 障害者を受け入れて安全安心に働きやすい職場環境が確保できない
3. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用が高額である
4. 賃金と生産性に格差がある
5. 時間外などやむをえない場合に対応できない可能性がある
6. 健康管理等に特段の配慮が必要となる可能性がある
7. その他(具体的に
8. 特にない

問 17. 貴事業所で障害者を雇用する場合、どのような制度があれば、障害者を雇用できるとお考えですか。(主なもの2つまで)

1. 障害者の実習制度(*15)の拡充
2. 雇用実績に応じた助成金支給の拡充
3. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成
4. カウンセラー等の定期的な派遣制度
5. 障害者にできる業務を発見し企業に助言するアドバイザーの設置
6. その他(具体的に
7. 特にない
8. 雇用することは難しい

【8.を選択された理由があればご記入下さい】

問 18. ニートや引きこもりなどの課題を抱えた若年無業者は、全国で 87 万人（出典：令和 3 年度版子供・若者白書（内閣府））となっており、これらの方の安定的な就労を確保するためには、就労体験や、事業所の見学等のステップが重要であることから、**市では関係機関と連携して、若年者の就労体験や事業所の見学に協力いただける企業を探しております。**

このことについて、貴事業所のお考えをお聞かせ下さい。（ひとつだけ）

1. 就労体験、事業所見学のいずれも積極的に協力する
2. 就労体験であれば、条件が合えば受け入れる
3. 事業所見学であれば、条件が合えば受け入れる
4. 現時点では受け入れは難しいが、今後受け入れを検討する
5. 業務の性質上、受け入れることができない
6. 受け入れる予定はない

【5.又は6.を選択された理由があればご記入下さい】

問 19. 女性の人材確保に向けて、貴事業所で実施していることはありますか。（複数回答可）

1. 勤務時間・日数への配慮
2. 配置への配慮
3. テレワーク(*16)の活用
4. 職場環境の整備(例えば、トイレ、更衣室など)
5. 未経験者の受入れ
6. 退職者の受入れ
7. 子育て支援
8. 雇用形態の変更(注)
9. その他(具体的に)
10. 特に行っていない

(注)雇用形態の変更：例えば、パートタイムから正社員に変更 など

問 20. 今後、人材確保のため、高齢者を雇用推進するための取り組みを行っていますか。下記の中から該当するものがあれば、該当する番号に 印をつけてください。（複数回答可）

1. 定年制度の廃止、延長(66歳以降に延長)
2. 再雇用制度(*17)による上限年齢を廃止、延長(66歳以降に延長)
3. 新たに60歳以上の高齢者を公募
4. 高齢者に配慮した職場環境整備(例えば、事業所内の段差解消、作業設備の改善等)
5. 勤務時間や勤務日数などを配慮
6. その他(具体的に)
7. 特に行っていない

問 21. 外国人労働者に対する日本語教育を主にどのように行っていますか。（ひとつだけ）

1. (事業所内で(注))行っている
2. (事業所外で(注))行っている
3. 行っていない
4. (外国人労働者がいないので)特に関係ない

(注)「事業所内」：関連グループ企業内等を含む。「事業所外」：国内で外部委託事業者等による研修など。

【問 21 で、「3. 行っていない」と回答された事業所にお聞きします。】

→問 21-1 貴事業所で日本語教育を行っていない理由は何ですか。（複数回答可）

1. (日本語教育を行うための)ノウハウがない
2. 時間的、金銭的に余裕がない
3. その他(具体的に)
4. (コミュニケーション等で問題なく、行う)必要がない

地域における社会貢献活動(CSR)(*18)について

問 22. 日頃、貴事業所で「地域や社会への貢献・責任」(*18)に関して取り組まれていることはありますか。（複数回答可）

1. 従業員として地元住民を雇用
2. 公的活動(交通安全運動、災害救助等)への協力
3. 近隣の清掃や祭りなど、地域活動への参加
4. 伝統行事、文化・芸術活動、スポーツなどの後援
5. 災害、地域活動などへの寄附
6. 従業員のボランティア活動への参加の奨励や支援
7. その他(具体的に)
8. 特に取り組んでいない

新型コロナ禍における現状について

問 23. 令和 4 年 5 月以降、一時的に新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は抑えられ、様々な規制も緩和傾向が見られる時期もありましたが、まだまだ予断を許さない状況が続いていると思われ

ますか。
(ひとつだけ)

- | | | |
|-------------|-----------------------------|-------------------------|
| 1. 全く戻っていない | 2. 戻りつつある (少し戻ったが“低く安定”を含む) | |
| 3. 戻った | 4. 良くなった | 5. 変化なし (新型コロナ発生前と比較して) |

問 24. 貴事業所では、新型コロナウイルス発生以前と比較して、事業所規模等 (例えば、店舗数、営業所数、従業員数、設備投資など) は変わりましたか。(ひとつだけ)

- | | | | | |
|---------|-----------|----------|-----------|---------|
| 1. 拡大した | 2. 少し拡大した | 3. 変わらない | 4. 少し縮小した | 5. 縮小した |
|---------|-----------|----------|-----------|---------|

問 25. 新型コロナウイルス発生以前と比較して、業績 (売り上げ等) に変化はありましたか。

(注) (割減) 内には 3 割 ~ 10 割までの数値を記入してください。(ひとつだけ)

- | | | | |
|----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|
| 1. 大幅に増えた
(3割増以上) | 2. 増えた
(2割増程度) | 3. やや増えた
(1割増程度) | 4. 変化なし
(ほぼ変わらない) |
| 5. やや減った
(1割減程度) | 6. 減った
(2割減程度) | 7. 大幅に減った
(3割減以上) | (割減) (注) |

問 26. 過去 1 年間で、採用活動においてオンライン (*19) 利用を行いましたか。(ひとつだけ)

- | | | |
|---------------|--------------|------------|
| 1. すべてオンライン利用 | 2. 一部オンライン利用 | 3. 利用していない |
| 4. 採用活動はしていない | | |

【問 26 で、「2. 一部オンライン利用」と回答された事業所にお聞きします。】

問 26-1 どの場面でオンラインを利用されましたか。(複数回答可)

- | | | | | |
|-------------|---------------|-------------|-------|-------|
| 1. 面接 (1 次) | 2. 面接 (2 次) | 3. 面接 (すべて) | 4. 筆記 | 5. 論文 |
| 6. 適正検査 | 7. その他 (具体的に) | | | |

問 27. 最近の貴事業所におけるテレワーク (*16) の利用状況についてお聞きします。

今年度 (令和 4 年 4 月以降) に入り、テレワークの利用状況は変わりましたか。

(ひとつだけ)

- | | | | | |
|------------|----------|----------|----------|--------|
| 1. 増えた | 2. やや増えた | 3. 変わらない | 4. やや減った | 5. 減った |
| 6. 利用していない | | | | |

円安および世界情勢の変化について

問 28. この 1 年間で、円安が急激に進んでいますが、貴事業所では直接、円安による影響はありますか。(ひとつだけ)

- | | | | |
|-------|---------|-------|----------------|
| 1. ある | 2. 少しある | 3. ない | → 問 29 へ |
|-------|---------|-------|----------------|

↓
問 28-1 へ

【問 28 で、「1.ある」又は「2.少しある」と回答された事業所にお聞きします。】

問 28-1 円安の影響により、貴事業所の売上高（例えば販売量、出荷量、業務量、受注量など）
に対しては、どのようにお考えですか。（ひとつだけ）

- | | | | | |
|--------|----------|----------|----------|--------|
| 1. 増えた | 2. やや増えた | 3. 変わらない | 4. やや減った | 5. 減った |
|--------|----------|----------|----------|--------|

問 29. この1年間では、円安だけでなく、ウクライナ侵攻や新型コロナウイルス感染症など世界を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。

このような状況下の中で、貴事業所では何が最も問題であると考えていますか。

（主なもの3つまで）

- | | | |
|----------------|-------------|-------------|
| 1. 原材料費の高騰 | 2. 仕入れ価格の高騰 | 3. 燃料費の高騰 |
| 4. 物流・輸送コストの高騰 | 5. 原材料の不足 | 6. 部品材料の不足 |
| 7. 労働者の不足 | 8. 人的交流の不足 | 9. その他（具体的に |
| 10. 特にない | |) |

問 30. 今後の円安に対する対応について、どのようにお考えですか。

（主なもの3つまで）

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. 販売先・内容の変更又は分散化 | 2. 仕入れ先・内容の変更または分散化 |
| 3. 設備投資の縮小 | 4. 設備投資の拡大 |
| 5. 人員規模の縮小 | 6. 人員規模の拡大 |
| 7. 海外への事業規模拡大 | 8. 海外拠点の引き上げ検討 |
| 9. コスト削減などの企業努力 | 10. その他（具体的に |
| 11. 特に考えていない | 12. 特にない（円安の影響はないので） |

今後の従業者の雇用等について

問 31. 令和5年3月卒業予定の新規学卒者の求人を行いましたか。（ひとつだけ）

（現在も新規学卒者の求人を継続中も含む）

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 行った（又は行っている） | 2. 行っていない |
|-----------------|-----------|

問 32. 今後、貴事業所の雇用状況（正社員、パート・アルバイト労働者などすべての労働者）について、
どのようにお考えですか。（今後の雇用全体の見通し）（ひとつだけ）

- | | | |
|---------------------|------------------|-----------|
| 1. （積極的に雇用を）大幅に増やす | 2. （新卒者等を中心に）増やす | |
| 3. （退職者補充を中心に）若干増やす | 4. 変化はない（現状維持） | |
| 5. やや減らす | 6. 減らす | 7. 大幅に減らす |

問 33. 今年度と比較して来年度（令和5年4月以降）の景況感について、どのように推移するとお考えですか。（ひとつだけ）

- | | | | |
|------------|---------|------------|----------|
| 1. 非常に良くなる | 2. 良くなる | 3. やや良くなる | 4. 変化はない |
| 5. やや悪くなる | 6. 悪くなる | 7. 非常に悪くなる | |

（ ）令和4年9月30日（金）までにご返送下さいますようお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。

補 遺 ** 令和3年度調査結果 **

令和3年度雇用実態調査結果(再集計分掲載)

< 令和3年度 >

付表1 回答事業所数 (従業員規模構成)

		回答事業所 (=100%)	~ 29人	30 ~ 99人	100 ~ 299人	300人以上
回答事業所計		597 社	48.7 %	34.8 %	12.1 %	4.4 %
業 種 別	建設	91	60.4	31.9	6.6	1.1
	卸売・小売・飲食業	134	63.4	26.1	9.0	1.5
	金融・保険・不動産	14	50.0	42.9	-	7.1
	運輸・通信	61	42.6	39.3	14.8	3.3
	サービス	143	51.7	32.9	12.6	2.8
	製造業計	154	28.6	43.5	17.5	10.4
	食料品	27	33.3	40.7	18.5	7.4
	繊維・同製品	5	20.0	40.0	40.0	-
	化学工業・石油製品	37	10.8	48.6	24.3	16.2
	窯業・土石業	4	75.0	25.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	60.0	30.0	10.0	-
	機械器具	23	26.1	43.5	8.7	21.7
	その他製造業	48	31.3	45.8	16.7	6.3

< 令和3年度 >

付表2 本社所在地 (所在地構成)

		回答事業所 (=100%)	当事業所が 本 社	当事業所 以外 (四日市市)	四日市市 外 (三重県)	愛知県	大阪府	東京都	その他
回答事業所計		597 社	59.3 %	1.8 %	7.7 %	8.5 %	3.5 %	10.9 %	8.2 %
業 種 別	建設	91	70.3	2.2	3.3	4.4	5.5	6.6	7.7
	卸売・小売・飲食業	134	52.2	0.7	10.4	17.2	3.0	9.7	6.7
	金融・保険・不動産	14	42.9	-	21.4	7.1	7.1	21.4	-
	運輸・通信	61	52.5	4.9	4.9	3.3	4.9	18.0	11.5
	サービス	143	60.8	2.8	10.5	9.8	1.4	7.0	7.7
	製造業計	154	61.7	0.6	5.2	4.5	3.9	14.3	9.7
	食料品	27	63.0	3.7	3.7	3.7	-	3.7	22.2
	繊維・同製品	5	80.0	-	-	20.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	37	32.4	-	2.7	-	8.1	45.9	10.8
	窯業・土石業	4	100.0	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	90.0	-	10.0	-	-	-	-
	機械器具	23	65.2	-	8.7	4.3	8.7	4.3	8.7
	その他製造業	48	70.8	-	6.3	8.3	2.1	6.3	6.3
規 模	~ 29人	291	61.2	2.4	9.3	10.0	3.1	7.2	6.9
	30 ~ 99人	208	58.7	1.9	6.3	7.7	2.9	14.4	8.2
別	100 ~ 299人	72	62.5	-	5.6	5.6	4.2	8.3	13.9
	300人以上	26	34.6	-	7.7	7.7	11.5	30.8	7.7

(注) 回答事業所数については変更なし

< 令和3年度 >

付表3 労働者の内訳 (問1)

	回答事業所 (=100%)	常用労働者	パート タイマー	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	52,716 人	71.4 %	14.3 %	1.7 %	12.6 %
建設	3,640	87.0	5.6	1.4	6.0
卸売・小売・飲食業	5,593	53.8	43.7	0.7	1.9
業 金融・保険・不動産	710	87.2	10.6	0.6	1.7
運輸・通信	4,258	76.1	14.7	2.7	6.5
サービス	8,497	60.1	31.0	3.2	5.7
製造業計	30,018	75.0	5.1	1.4	18.5
種 食料品	2,140	60.8	25.4	8.2	5.6
繊維・同製品	443	86.2	5.2	5.2	3.4
化学工業・石油製品	9,328	86.2	1.4	1.0	11.5
窯業・土石業	85	62.4	37.6	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	328	89.0	9.5	-	1.5
機械器具	3,987	66.7	8.4	1.6	23.3
その他製造業	13,707	71.4	3.3	0.5	24.8
規 ~29人	3,666	68.4	25.9	2.4	3.3
模 30~99人	11,339	69.5	22.7	2.0	5.7
別 100~299人	11,388	63.9	22.7	2.1	11.3
300人以上	26,323	76.0	5.4	1.3	17.4

付表5 常用労働者・パートタイム労働者数 (問1)

	常用労働者				パートタイム労働者		
	常用労働者数 (=100%)	男性	女性	(61歳以上 の常用労働 者の割合)(%)	パートタイム労働者 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	37,663 人	81.0 %	19.0 %	6.2 %	7,517 人	30.8 %	69.2 %
建設業	3,166	86.3	13.7	11.9	204	27.9	72.1
卸売・小売・飲食業	3,007	74.2	25.8	9.6	2,442	25.2	74.8
業 金融・保険・不動産業	619	57.2	42.8	7.5	75	34.7	65.3
運輸・通信業	3,241	78.7	21.3	8.1	627	47.0	53.0
サービス業	5,108	58.0	42.0	10.1	2,630	32.5	67.5
製造業計	22,522	87.4	12.6	3.7	1,539	30.0	70.0
種 食料品	1,302	69.7	30.3	8.4	544	22.1	77.9
繊維・同製品	382	71.7	28.3	6.8	23	39.1	60.9
化学工業・石油製品	8,039	89.8	10.2	4.0	126	52.4	47.6
窯業・土石業	53	56.6	43.4	9.4	32	21.9	78.1
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	292	87.7	12.3	11.6	31	48.4	51.6
機械器具	2,661	82.6	17.4	3.6	335	35.8	64.2
その他製造業	9,793	89.9	10.1	2.6	448	27.9	72.1
規 ~29人	2,507	70.2	29.8	11.5	948	27.4	72.6
模 30~99人	7,886	77.7	22.3	10.8	2,576	28.8	71.2
別 100~299人	7,273	77.8	22.2	8.4	2,582	32.6	67.4
300人以上	19,997	84.9	15.1	2.9	1,411	33.2	66.8

(*)61歳以上の常用労働者の割合は当該項目の数値が記載された事業所を対象とした値(対象:常用労働者数は35,604人)

(注)61歳以上の常用労働者の割合算出について、前年度報告書では61歳以上常用労働者0人記載の事業所も対象から外していたため、数値が変わっているの留意する必要がある。

< 令和3年度 >

付表6 臨時労働者・派遣・出向労働者（問1）

	臨時労働者			派遣・出向労働者		
	臨時労働者数 (=100%)	男性	女性	派遣・出向労働者数 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	902 人	69.4 %	30.6 %	6,634 人	72.4 %	27.6 %
業						
建設業	52	80.8	19.2	218	72.5	27.5
卸売・小売・飲食業	40	32.5	67.5	104	53.8	46.2
金融・保険・不動産業	4	25.0	75.0	12	41.7	58.3
運輸・通信業	115	68.7	31.3	275	64.0	36.0
サービス業	275	69.8	30.2	484	62.8	37.2
製造業計	416	71.9	28.1	5,541	74.1	25.9
種 食料品	175	69.1	30.9	119	68.9	31.1
繊維・同製品	23	13.0	87.0	15	86.7	13.3
化学工業・石油製品	91	91.2	8.8	1,072	75.5	24.5
窯業・土石業	-	-	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	5	100.0	-
機械器具	62	77.4	22.6	929	39.0	61.0
その他製造業	65	67.7	32.3	3,401	83.3	16.7
規 模						
別 ~29人	89	46.1	53.9	122	79.5	20.5
30~99人	231	59.3	40.7	646	78.8	21.2
100~299人	244	80.7	19.3	1,289	69.0	31.0
300人以上	338	74.3	25.7	4,577	72.3	27.7

< 令和3年度 >

付表8 管理職の男女構成と女性管理職の有無（問1）

	管理職の男女割合			女性管理職の有無		
	回答事業所 (=100%)	男性	女性	回答事業所 (=100%)	いる	いない
回答事業所計	5,188 人	93.6 %	6.4 %	597 社	28.8 %	71.2 %
業						
建設業	577	95.0	5.0	91	29.7	70.3
卸売・小売・飲食業	599	92.2	7.8	134	24.6	75.4
金融・保険・不動産業	127	95.3	4.7	14	21.4	78.6
運輸・通信業	490	94.3	5.7	61	26.2	73.8
サービス業	644	80.6	19.4	143	32.9	67.1
製造業計	2,751	96.5	3.5	154	29.9	70.1
種 食料品	184	89.7	10.3	27	37.0	63.0
繊維・同製品	48	91.7	8.3	5	40.0	60.0
化学工業・石油製品	1,137	98.1	1.9	37	24.3	75.7
窯業・土石業	10	80.0	20.0	4	25.0	75.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	39	84.6	15.4	-	40.0	60.0
機械器具	297	97.6	2.4	23	21.7	78.3
その他製造業	1,036	96.5	3.5	48	31.3	68.8
規 模						
別 ~29人	541	81.5	18.5	291	25.8	74.2
30~99人	1,332	92.8	7.2	208	28.8	71.2
100~299人	1,073	96.1	3.9	72	33.3	66.7
300人以上	2,242	95.9	4.1	26	50.0	50.0